

第五次行橋市総合計画実施計画

平成26年度 ～ 平成28年度



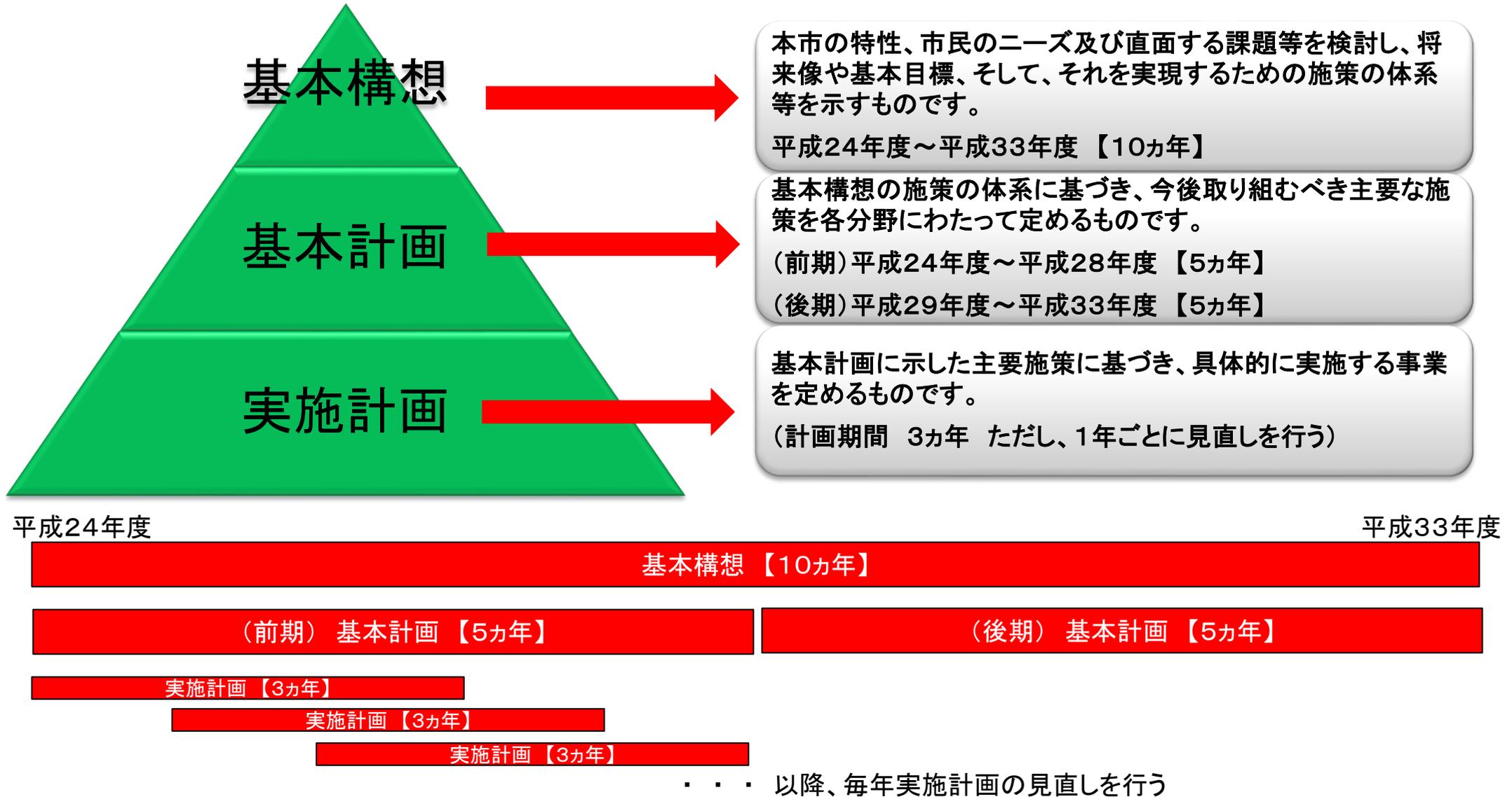
“魅力がいっぱい 人が集まる **パワフル** ゆくはし”

行 橋 市

○ 実施計画について

第五次行橋市総合計画において、実施計画は以下のように位置づけられています。

【総合計画の構成】



実施計画は、基本計画に示した主要施策に基づき、具体的に実施する事業を定めるものであり、事業の優先順位や具体的な事業内容、財源等を示すことにより、予算編成の指針となるものです。3ヵ年計画として策定し、ローリング方式(毎年見直す方式)により毎年見直しを行い、目標数値(指標)との連携を図って、総合計画の進行管理を行います。

○ 実施計画の対象事業

この計画の対象事業は、第五次行橋市総合計画の基本計画に位置づけられた下記の事業とします。

- (1) 総合計画で掲げた各施策の目標を達成するために市が実施する主要な事業及び政策的事業
- (2) 新規事業

○ 実施計画書

- (1) 実施計画事業は、第五次総合計画施策の体系図で示された各施策項目単位順に掲載しています。

(体系図については次ページ参照)

- (2) 事業費について、平成26年度については予算現額を、平成27年度については当初予算額を、平成28年度については計画額を記載しています。ただし、計画額については実施計画策定時の予定事業費です。そのため、予算査定の過程で、厳しい財政状況や計画策定後の事業の進捗状況を考慮し、更に精査を行っていきます。

第五次行橋市総合計画施策の体系図

<将来像>

魅力がいっぱい 人が集まる パワフル ゆくはし

<基本目標>

ひとが賑わうまち

ひとを育むまち

ひとをつなぐまち

<基本施策>

【基本施策1】
インフラ整備
プロジェクト

【基本施策2】
産業活性化
プロジェクト

【基本施策3】
ライフステージ支援
プロジェクト

【基本施策4】
心から育てる
プロジェクト

【基本施策5】
地域コミュニティ
プロジェクト

【基本施策6】
行政経営
プロジェクト

<施策項目>

① 適正な土地利用の推進

② 住環境の充実

③ 公園の整備

④ 景観・自然環境の保全

⑤ 道路の整備

⑥ 公共交通の充実

⑦ エネルギー対策の推進

⑧ 上下水道の整備

⑨ ごみ処理・リサイクル対策の推進

① 農業の振興

② 水産業の振興

③ 商業・サービス業の振興

④ 工業の振興と企業誘致の推進

⑤ 観光の振興

① 地域福祉の推進

② 子育て支援・児童福祉の推進

③ 高齢者福祉の充実

④ 障がい者福祉の充実

⑤ 健康対策と医療体制の充実

⑥ 保険・年金の安定

⑦ 低所得者の自立支援

① 保・幼・小・中の連携した教育の推進

② 学校教育の充実

③ 青少年の育成

④ 生涯学習・生涯スポーツの推進

⑤ 地域文化の振興と文化財の保護・継承

⑥ 多文化共生・国際交流の推進

⑦ 人権・男女共同参画対策の充実

① 地域コミュニティ活動の充実

② ボランティア活動・市民活動の充実

③ 防災対策の充実

④ 防犯・交通安全対策の充実

① 情報公開と情報発信の充実

② 市民参加の推進

③ 広域行政の推進

④ 健全な財政運営

⑤ 効率的な行政運営

施策体系ごとの予算額及び計画額

(単位:千円)

施策体系	平成26年度	平成27年度	平成28年度	小 計
ひとが賑わうまち				
【基本施策1】 インフラ整備プロジェクト	1,509,393	1,945,067	2,289,783	5,744,243
【基本施策2】 産業活性化プロジェクト	617,587	735,272	490,618	1,843,477
小 計	2,126,980	2,680,339	2,780,401	7,587,720
ひとを育むまち				
【基本施策3】 ライフステージ支援プロジェクト	583,047	412,008	142,545	1,137,600
【基本施策4】 心とからだ育成プロジェクト	872,766	1,680,516	2,486,191	5,039,473
小 計	1,455,813	2,092,524	2,628,736	6,177,073
ひとをつなぐまち				
【基本施策5】 地域コミュニティプロジェクト	523,575	56,316	134,185	714,076
【基本施策6】 行政経営プロジェクト	40,244	223,051	150,848	414,143
小 計	563,819	279,367	285,033	1,128,219
総 計	4,146,612	5,052,230	5,694,170	14,893,012

ひとが賑わうまち

【基本施策1】
インフラ整備プロジェクト

事業番号	事業名	旧ミラモール跡地活用検討事業			新規・既存の別	新規				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度	～ 平成 <input type="checkbox"/> 年度				
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等					
事業概要	平成24年度に購入した旧ミラモール跡地の活用について基本構想をとりまとめ、教育・文化施設の整備を推進する事業 平成26年度 基本構想策定及び民間活力導入可能性調査 平成27年度 実施設計 用地測量 地質調査 平成28～29年度 建設工事									
達成のめやす	旧ミラモール跡地の活用として施設建設が完了した状態									
留意事項	地元地域との調整、また建設時における安全管理計画									
期待する効果	当施設を建設する事で、市街地への一定程度の人の流れを取り戻し、行橋駅東側周辺活性化に寄与し、かつ旧百三十銀行(赤レンガ館)と連携して、市民の文化活動の中心的役割を果たす効果が期待される									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	0.6%	8.1%	43.6%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:事業進捗率(%) (業務委託・工事)							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	基本構想及び民間活力導入調査	用地測量業務 地質調査業務 アドバイザー業務	(予定建築施設)建設工事 DBO業者選定	行橋駅東側周辺活性化に寄与する教育 文化施設の整備推進事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	8,224	0	1,271,343					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	1,130,100					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	8,667	636	11,462	164,784					
	合計	8,667	8,860	11,462	2,566,227					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	千円	補助率(%)		補助予定額	千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

事業番号	事業名	立地適正化計画策定事業			新規・既存の別	新規				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 30 年度					
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	都市再生特別措置法				
事業概要	立地適正化計画は、今後の起こりえる、人口の急激な減少と高齢化を背景として、これまで拡散していた市街地及び居住地をあるいくつかのエリアに集約し高密度化させることで、生活サービスやコミュニティを維持すること、またそれらのエリアの往来を強化すること、つまり『コンパクトシティ・プラス・ネットワーク』を目指すための計画策定業務である。									
達成のめやす	平成28年度末までに都市機能誘導区域の設定、平成30年度までに居住誘導区域設定。									
留意事項	農業振興施策等との連携が必要									
期待する効果	立地適正化計画を策定することで、緩やかではあるが、土地利用をコントロールし、適切な都市整備を推進していくことができる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		進捗率 25%	進捗率 50%	進捗率 100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		<ul style="list-style-type: none"> 計画準備、資料収集整理 行橋市の現況把握 上位計画の整理 土地利用誘導ガイドライン作成 課題の整理 	<ul style="list-style-type: none"> 居住誘導区域及び施策検討 都市機能誘導区域及び施策検討 関連事業の整理 実現化方策の検討 素案とりまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> 立地適正化計画の策定 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	6,500	8,500	20,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	6,882	9,168	16,050					
	合計	0	13,382	17,668	31,050					
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	集約都市形成支援事業補助交付金	対象事業費	13,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	6,500 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

事業番号	2934	事業名	行橋市都市計画基礎調査・基本図修正事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 27 年度				
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	都市計画法			
事業概要	都市計画基礎調査は、都市計画法第6条に規定され、概ね5年ごとに人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量等の現況及び将来の見通しについて調査を行うものである。都市計画基本図は、都市計画法第14条に規定される都市計画の総括図、計画図等の基本となる地形図であり空中写真撮影等の成果により作成するものである。これまで、基本図修正は、基礎調査の資料として活用するため、基礎調査直前に行っている。前回の都市計画基礎調査は、平成21年度に行われており、今回、基本図修正とともに実施するものである。								
達成のめやす	平成27年度で事業を完了する。(平成27年度債務負担行為)								
留意事項	平成26~27年度都市計画用途地域等見直し業務の基礎資料として活用する。 本業務のうち、基礎調査業務については、福岡県からの委託業務であり、委託料が見込まれる。								
期待する効果	都市計画基本図及び基礎調査資料は、都市計画業務の基礎資料として、あらゆる分野で利用されており、業務の適切な遂行及び市民サービスの向上が期待できる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	進捗率(事業費ベース) 13%	進捗率(事業費ベース) 100%		進捗率(事業費ベース) 100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率(事業費ベース)により達成度を測る。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	・製品仕様書作成 ・道路骨格データファイル作成 ・数値地形図修正	・数値地形図修正 ・都市計画基本図原図及び縮小原図作成 ・都市計画主題図データ調整(総括図情報)及び都市計画総括図作成 ・都市計画基礎調査		・都市計画基本図修正 ・都市計画基礎調査 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	1,000	0	1,000				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	4,914	29,282	0	34,196				
	合計	4,914	30,282	0	35,196				
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	⇒	名称	都市計画基礎調査委託料	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	1,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	充当予定額	0 千円

事業番号	2933	事業名	行橋市都市計画用途地域等見直し事業			新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 27 年度		
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	都市計画法	
事業概要	都市計画用途地域等見直しは、都市計画法第21条に規定される都市計画の変更を検討するものとして行うものである。近年の北九州空港、東九州自動車道、国道201号バイパス、都市計画道路行事西泉線等の建設により社会基盤が大きく変わる中で、土地利用について再検討が必要であり、その検討方法として、用途地域等の見直しに取り組むものである。						
達成のめやす	平成27年度で事業を完了する。(平成27年度債務負担行為)						
留意事項	平成25~26年度において都市計画マスタープランを見直しているため、その基本方針のあり方によっては、検討方法を変更することも考えられる。						
期待する効果	用途地域等を見直すことにより、用途の混在を防ぎ、適正な土地利用の推進及び都市の環境保全や利便の増進に寄与する。						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標			
	進捗率(事業費ベース) 59%	進捗率(事業費ベース) 100%		進捗率(事業費ベース) 100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率(事業費ベース)により達成度を測る。				
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ			
	<ul style="list-style-type: none"> 計画準備 現況調査 土地利用に関する基本方針検討 用途地域の見直し検討 土地利用規制・誘導手法検討 	<ul style="list-style-type: none"> 土地利用規制・誘導手法検討 各種協議の運営支援及び資料作成 公表資料作成 都市計画決定図書作成 		<ul style="list-style-type: none"> 都市計画用途地域等見直し (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)							
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費			
	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	5,310	3,441	0	8,751		
合計	5,310	3,441	0	8,751			
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額 0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額 0千円

事業番号	2761	事業名	行橋市都市計画マスタープラン見直し事業			新規・既存の別	既存	
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 26 年度			
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等 都市計画法			
事業概要	都市計画マスタープランは、創意工夫の下に住民の意見を反映し、まちづくりの具体性のある将来ビジョンを確立し、地区別のあるべき市街地像を示すとともに、地域別の整備課題に応じた整備方針、地域の都市生活、経済活動等を支える諸施設の計画等をきめ細かくかつ総合的に定め、市自らが定める都市計画の方針とするものである。現在の行橋市都市計画マスタープランは、平成12年度に策定され中間期にきており、分野別・地域別の各方針の成果等に沿って見直しを図るものである。							
達成のめやす	平成26年度で事業を完了する。(平成26年度債務負担行為)							
留意事項								
期待する効果	見直しを図ることにより、地域の特性を生かしたまちづくりを誘導し、都市整備を推進していくことができる。							
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標				
	進捗率(事業費ベース) 100%			進捗率(事業費ベース) 100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率(事業費ベース)により達成度を測る。					
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ				
	・全体構想の検討 ・地域別構想の検討 ・実現化方策の検討 ・取りまとめ ・地元周知・関係機関説明			・都市計画マスタープラン見直し (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費				
	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	9,759	0	0	16,428			
	合計	9,759	0	0	16,428			
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額	0千円

事業番号	02395	事業名	土地区画整理事業(単独事業)(実施計画)			新規・既存の別	既存	
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			昭和 63 年度 ~ 平成 26 年度			
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	土地区画整理法		
事業概要	行橋駅西口地区土地区画整理事業により公共施設の整備を行い、京築地区の中核都市としての行橋駅東西間が一体化した中心市街地の形成を図る。							
達成のめやす	平成26年度で換地処分を行う。							
留意事項								
期待する効果	区画整理事業を行うことにより、良好な宅地を形成し、土地利用の向上が図られる。							
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標				
	99.79	100.00	100.00	100.00				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ				
	道路維持工事 水路改良工事 公有財産購入費		平成26年度内で区画整理事業については、終了。 ※ただし、同事業に係る清算金の処理事務が残る。	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	4,115,513			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	3,608,300			
	負担金	0	0	0	43,887			
	その他	0	0	0	453,097			
	一般財源	27,018	0	0	4,879,203			
	合計	27,018	0	0	13,100,000			
予算費目	会 計	会 計	費目名	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額	0千円

事業番号	02397	事業名	土地区画整理清算金管理費(実施計画)			新規・既存の別	新規	
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			昭和	年度	～ 平成 年度	
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	土地区画整理法		
事業概要	行橋駅西口地区土地区画整理事業による不均衡を金銭でもって是正する制度。							
達成のめやす	平成27年度で清算金の徴収、交付を行う。							
留意事項								
期待する効果	行橋駅西口地区土地区画整理事業による不均衡を金銭でもって是正する制度。							
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標				
		100.00	100.00	100.00	100.00			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ				
		清算金徴収・交付事務 登記業務委託	清算金徴収事務	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費				
	国	0	0	0				
	県	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	負担金	0	0	0				
	その他	0	32,369	7				
	一般財源	0	34,447	1,748				
	合計	0	66,816	1,755	0			
予算費目	会計	会計	費目名	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額	0千円

事業番号	2751	事業名	昭和団地整備事業		新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 31 年度				
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	公営住宅法			
事業概要	行橋市長寿命化計画に基づき、草野団地を対象とした建替事業								
達成のめやす	平成25年度より事業着手し、平成26年度の長寿命化計画の見直しで必要性の確認後、平成31年度までに鉄筋コンクリート造117戸の住宅整備をすすめる								
留意事項	昭和団地は開発にかかる事業であり、県と協議の上前面道路(市道広ウラ上花松線)の拡幅工事(4mから6mへ)を平成27年度中に土木課で完了させることとなっている								
期待する効果	耐用年数を超えた市営住宅の建替えにより、安全性、防災性、バリアフリー化など居住水準の向上をはかる								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	1%	1%	6%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		実施設計 開発関連工事	住宅建設工事(～平成30年度) 工事監理委託(～平成30年度)	昭和団地住宅解体跡地に117戸を建設し、草野団地等老朽化の激しい住宅を解体することにより、住宅の安全確保やバリアフリー化をはかり、住環境の整備を進める (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	51,390	1,103,947				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	62,800	1,204,500				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	0	6,315	176,472				
	合計	0	0	120,505	2,484,919				
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3010	事業名	耐震促進事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 34 年度					
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等					
事業概要	平成25年度に策定した行橋市耐震改修促進計画により、木造戸建住宅の耐震化を促進するため、耐震診断費20件60,000円(耐震診断アドバイザー制度・県事業 3,000円/件)及び耐震改修工事費3件1,800,000円(耐震改修工事費の50%及び上限60万円/件)を補助する									
達成のめやす	平成25年度現在、木造戸建て住宅の耐震化率(住宅土地統計調査からの推計)は56.0%であり、建物の耐震性の有無を確認し、耐震改修工事を実施することにより耐震化率を90%まであげる									
留意事項	県費補助金は平成27年度まで									
期待する効果	木造戸建て住宅の耐震化率の向上により、地震に強い安全・安心なまちを整備する 市民の耐震に対する意識啓発									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	100%	100%	100%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	耐震診断費補助(20件) 耐震改修工事費補助(3件)	耐震診断費補助(20件) 耐震改修工事費補助(3件)	耐震診断費補助(20件) 耐震改修工事費補助(3件)	耐震診断、耐震改修をすることにより、耐震化率を向上させる (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	450	450	900	7,200					
	県	900	900	0	1,800					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	550	549	1,000	8,100					
	合計	1,900	1,899	1,900	17,100					
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	900 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	450 千円
	あり	⇒	名称	福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業補助金	対象事業費	4,500 千円	補助率(%)	20.0%	補助予定額	900 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2970	事業名	市営住宅解体事業			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度	～	平成 36 年度			
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	公営住宅等整備事業対象要綱				
事業概要	入居者の退去に伴い、耐用年数を経過した住宅の解体を実施する									
達成のめやす	老朽化して危険な住宅を解体する									
留意事項	防犯、安全対策のため早急に解体を完了させる									
期待する効果	老朽化し安全性に問題のある住宅を建替えることにより、安全性、防災性、バリアフリー化などの居住水準をはかる									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	32%	38%	45%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			進捗率により達成度を測る。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	草野団地解体(27戸)	住宅解体(5戸)	住宅解体(5戸)	老朽化した住宅を解体し、安全性、防災性、バリアフリー化などの居住水準の向上をはかる (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	7,500	1,350	1,350	21,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	8,024	1,936	1,939	27,384					
	合計	15,524	3,286	3,289	48,384					
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	3,000 千円	補助率(%)	45.0%	補助予定額	1,350 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2750	事業名	市営住宅安全対策事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 26 年度					
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	公営住宅等整備事業対象要綱				
事業概要	行橋市長寿命化計画に基づき、行事団地・長浜団地・昭和団地の一部・草野団地の一部等を対象とした行事北団地が完成し、空き家になった行事団地・長浜団地を解体する									
達成のめやす	老朽化して危険な住宅を解体する									
留意事項	防犯、安全対策のため早急に解体を完了させる									
期待する効果	老朽化し安全性に問題のある住宅を建替えることにより、安全性、防災性、バリアフリー化などの居住水準をはかる									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	100%	100%	100%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	行事団地65戸解体 長浜団地21戸解体			建替え事業を実施し、老朽化した住宅を解体し、安全性、防災性、バリアフリー化などの居住水準の向上をはかる (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	18,544	0	0	18,544					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	13,467	0	0	13,467					
	合計	32,011	0	0	32,011					
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	37,085 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	18,544 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2951	事業名	市営住宅整備事業(実施計画)			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 26 年度					
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	公営住宅法				
事業概要	平成21年度に策定した「行橋市営住宅長寿命化計画」(計画期間平成22年度から平成31年度)の見直し業務									
達成のめやす	本格的な少子高齢化社会の一層の進展、厳しい財政状況をふまえ、市営住宅ストックの効率的円滑な更新を実現するとともに、住宅セーフティネットとしての市営住宅の役割を促進する									
留意事項	建物の長寿命化のみならず、今後の住宅政策を検討するため、関係機関等と十分な協議を実施する									
期待する効果	市営住宅の長寿命化はもとより、行橋市における市営住宅管理戸数の見直しや、低所得者に対する住宅サービスの提供方法、PFIの導入効果などを検討し、市民サービスの向上をはかりつつ、財政負担の削減を図る									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	100%			100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	長寿命化計画策定業務委託長寿命化計画を見直しすることにより、行橋市の住宅需要に対応した総合的な活用方針を定め、ストックに関して予防保全的な修繕及び耐久性の向上等の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげる			長寿命化計画策定 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	2,970	0	0	2,970					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	4,134	0	0	4,134					
	合計	7,104	0	0	7,104					
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	6,600 千円	補助率(%)	45.0%	補助予定額	2,970 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2248	事業名	災害時残土処理事業			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 27 年度			
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等					
事業概要	災害時残土の処理業務									
達成のめやす	災害時残土の処理									
留意事項										
期待する効果	災害時残土の処理									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		災害時残土の処理								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		災害時に発生した残土の処理		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	347	0	0					
	合計	0	347	0	0					
予算費目	会 計	一般会計			会 計	費目名	衛生	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2248	事業名	乗用草刈機購入事業			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度	~	平成 27 年度			
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等					
事業概要	市有地草刈業務実施に伴う乗用草刈機及び草刈機等の購入									
達成のめやす	乗用草刈機及び草刈機等の購入									
留意事項										
期待する効果	乗用草刈機及び草刈機等の購入									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		公共用地の草刈								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		<ul style="list-style-type: none"> 乗用草刈機の購入 0円 草刈機購入 90,000円 斜面畦草刈機購入 450,000円 		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	国	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	県	0	0	0	1,296					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	540	0	550					
	合計	0	540	0	1,846					
	予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	衛生	費			
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	0千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2248	事業名	行橋市環境基本計画書作成委託			新規・既存の別	新規		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 28 年度				
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等 行橋市環境基本条例				
事業概要	環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、環境基本計画の策定及び計画書を作成するものです。								
達成のめやす	行橋市の環境の保全及び適正化を図る。								
留意事項									
期待する効果	環境の保全及び適正化を図る。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
		環境基本計画策定	環境基本計画策定						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		既存資料の見直し、アンケート調査等	環境基本計画書策定	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	3,396	1,500	4,896				
	合計	0	3,396	1,500	4,896				
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	衛生	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2248	事業名	行橋市生活排水対策推進計画書作成委託			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 26 年度		
	施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等				
事業概要	今後の生活排水処理及びし尿・汚泥処理を適正に行うための計画書を作成するものです。								
達成のめやす	生活排水及びし尿・汚泥を適正に処理する								
留意事項									
期待する効果	生活排水及びし尿・汚泥を適正に処理する								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	生活排水処理基本計画の策定								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	行橋市生活排水処理基本計画書作成			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	2,700	0	0	0				
	合計	2,700	0	0	0				
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	衛生	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2402	事業名	総合公園整備事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			昭和 60 年度 ~ 平成 27 年度					
	施策項目	3. 公園の整備			根拠法令等 都市公園法					
事業概要	本公園は、市民のスポーツやレクリューション活動の拠点とするとともに市民のコミュニティーの場として昭和60年に事業認可を受け事業を推進している。公園全体計画面積は21.3haであり、平成25年度末現在約18.3haを供用している。平成24年度よりサッカーグラウンドの整備を行っている。									
達成のめやす	平成24年度より4箇年でサッカーグラウンドの整備を行い、平成27年度までに事業を完了する。									
留意事項	全体事業の位置づけ及び全体事業費は、サッカーグラウンド整備(平成24年度以降)を記載している。									
期待する効果	本公園は都市公園として自然環境教育の場及び地域コミュニティ活動の場を提供することにより精神的なリフレッシュ効果及び地域の交流促進効果を発揮することが期待できる。また、本市にはこれだけの健康運動機能を有した施設はないため、全面供用した場合、野球・サッカー・テニス等の屋外競技及び柔剣道・弓道・バトミントン等の室内競技ができる総合公園として多くの利用が見込まれる。さらに、キャンプ場・自然観察池・遊戯広場等により野外活動の場として									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度			平成28年度		最終目標			
	進捗率67%	進捗率100% サッカーグラウンド1箇所(関連施設込)					進捗率100% サッカーグラウンド1箇所(関連施設込)			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率(サッカーグラウンド整備における事業費ベース)及び供用可能な整備施設数により達成度を測る。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度			平成28年度		全体事業の位置づけ			
	・サッカーグラウンド舗装 (人工芝、真砂土等、全体の約1/2)	・サッカーグラウンド舗装 (人工芝、真砂土全体の約1/2) ・ダッグアウト ・植栽 ・クラブハウス ・観客席屋根					グラウンド舗装・基盤、ナイター照明、散水設備、観客席、ダッグアウト、クラブハウス、パーゴラ、水飲場、駐車場、フェンス、暗渠排水、側溝、縁石、植栽 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	国	平成26年度	平成27年度			平成28年度		全体事業費		
	県	45,300	69,000			0		228,000		
	地方債	0	0			0		0		
	負担金	40,700	62,100			0		215,500		
	その他	0	0			0		0		
	一般財源	0	0			0		0		
	合計	7,600	12,516			0		30,289		
	合計	93,600	143,616			0		473,789		
予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	土木		費	
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	138,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	69,000 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	69,000 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	62,100 千円

事業番号	2935	事業名	都市公園長寿命化事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 35 年度					
	施策項目	3. 公園の整備			根拠法令等	都市公園法				
事業概要	都市公園長寿命化事業とは、大地震に備えた市街地の防災性の向上や、公園施設の戦略的な機能保全・向上対策による安全性の確保等、都市公園における総合的な安全・安心対策事業を緊急かつ計画的に実施し、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備を行うことを目的とする。行橋市公園施設長寿命化計画に基づいて事業を推進する。									
達成のめやす	平成26年度より平成35年度までの10箇年で事業を行う。									
留意事項	総合公園における教育委員会所管施設については、連携を図り事業を行う。									
期待する効果	維持管理予算の縮減や平準化を図りつつ、都市公園の改築・更新を行うことにより、安全性、防災性、バリアフリー化等の向上が期待できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	進捗率(事業費ベース) 11%	進捗率(事業費ベース) 30%	進捗率(事業費ベース) 31%	進捗率(事業費ベース) 100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率(事業費ベース)により達成度を測る。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	・行橋総合公園 園路補修 インターロッキング A=600㎡ ・ふれあい公園 遊具の更新 複合遊具 N=1基 ・今川河畔公園 広場補修 ウッドデッキ A=400㎡	・行橋総合公園 照明灯の更新 照明灯 N=5基 パーゴラの更新 屋根付パーゴラ N=1箇所 ・都市公園(16箇所) 遊具の更新 N=29施設 遊具の補修 N=30施設	・ふんすい公園 遊具の補修 複合遊具 N=1基	・事業対象都市公園 26箇所 ・事業対象施設 153施設 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	8,450	27,024	250	142,700					
	県	0	0	0	0					
	地方債	7,605	24,300	225	128,430					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	16,923	3,808	103	38,050					
合計	32,978	55,132	578	309,180						
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	54,048 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	27,024 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	27,024 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	24,300 千円

事業番号	02169	事業名	児童遊園施設補修工事費			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～ 平成 年度		
	施策項目	4. 景観・自然環境の保全			根拠法令等				
事業概要	児童遊園内の遊具を安全点検に基づく撤去を行い、利用者が安心して利用できる公園環境づくりを行うもの。また、危険遊具の撤去後に地元より遊具の新設要望もある事などから、遊具の新設についても検討していく。								
達成のめやす	児童遊園内での事故発生の防止、利用者が安心して利用できる公園の実現								
留意事項									
期待する効果	安全点検を実施し、危険と診断された遊具を撤去する事により、安全な公園環境づくりが実現できる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	0.00	0.00	0.00	0.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		児童遊園内での事故件数を0とすること。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	児童遊園遊具点検業務委託 1,383,000円 児童遊園遊具撤去工事 750,000円 児童遊園遊具新設工事 474,000円 児童遊園フェンス改修工事 636,000円	児童遊園遊具撤去工事 100,000円×20基=2,000,000円 児童遊園遊具新設工事 500,000円×6基=3,000,000円 児童遊園フェンス改修工事(羽根木) 893,000円×1箇所=893,000円 ※平成26年度に実施する安全点検に基づき、撤去工事・修繕・新設工事を実施。	児童遊園遊具撤去工事 100,000円×10基=1,000,000円 児童遊園遊具新設工事 1,000,000円	遊具1基あたり10万円の撤去費用計上。隔年で遊具の安全点検実施。開発行為により、公園の数は増加傾向にあり、また期間設定できる事業でないため全体事業費の見積不能。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	3,243	5,893	2,000	0				
	合計	3,243	5,893	2,000	0				
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	民生	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号		事業名	行橋市景観形成基本計画見直し事業			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 27 年度		
	施策項目	4. 景観・自然環境の保全			根拠法令等 景観法		
事業概要	景観形成基本計画は、美しくゆとりある行橋市の実現のため、景観法の制定を受けて、市民の意向調査や景観に関する基礎調査を行い、景観形成の方向性を明確にするとともに、景観計画区域や景観地区の指定の方向性について検討し、本市の景観形成計画を立案することを目的とする。						
達成のめやす	現在の行橋市景観形成基本計画は、平成19年度に策定されているが、平成23年12月に京築広域景観計画が福岡県により策定されており、平成27年度で事業を完了する。						
留意事項	福岡県より早急な見直しの指示を受けている。						
期待する効果	見直しを図ることにより、景観が市民の共有財産であることの重要性を認識し、緑のやまなみや水辺、田園等の自然風景と調和した景観づくり、歴史・文化を守り、育み、伝える風情ある景観づくり、個性ある交流拠点都市の活力と自然が共生した魅力ある町並み景観づくりについて積極的に推進していくことができる。						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標			
		進捗率 100%		進捗率 100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。				
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ			
			<ul style="list-style-type: none"> 計画準備、資料収集整理 行橋市の概況編の更新整理 景観の評価分析及び課題の整理更新整理 景観形成計画の見直し更新 実現へ向けての更新整理 	<ul style="list-style-type: none"> 景観形成基本計画見直し (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)							
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費			
	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	6,318	6,318		
	合計	0	0	6,318	6,318		
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木	費
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額 0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額 0千円

事業番号	2242	事業名	火葬場施設設備工事			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～ 平成 年度		
	施策項目	4. 景観・自然環境の保全			根拠法令等				
事業概要	老朽化した火葬場施設を整備する工事								
達成のめやす	老朽化した火葬場を延命できるかどうか								
留意事項									
期待する効果	老朽化した火葬場を延命する								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	火葬場を延命する		火葬場を延命する		火葬場を延命する				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	1・3号炉セラミック張替工事 【3,000,000】 高圧ケーブル改修工事 【2,877,000】 2・4号炉焼塵スクリーン入替工事 【660,000】	2・4号炉セラミック張替工事 【2,500,000】 1・3号炉焼塵スクリーン入替工事 【660,000】	3・4号炉セラミック張替工事 【2,500,000】 空調設備改修工事 【18,367,000】	老朽化した火葬場を整備し延命を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	6,537	3,160	20,867	0				
	合計	6,537	3,160	20,867	0				
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	衛生	費			
補助金	なし	⇒ 名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒ 名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（行事四丁目長浜1号線）			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 30 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	工事長 L=230m W=6.0m									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	本路線は、行事四丁目長浜1号線と行事6丁目2号線を結ぶ新設道路である。道路を整備することにより地域交通の流れをスムーズにし、地域住民の交通安全及び利便性の向上に寄与する。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		10%	42%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成28年度までに用地買収が完了予定であり、平成29～30年度で改良工事を行い、完了が見込める。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		測量・設計委託：1.0式	用地買収：A=1000㎡(7筆)	測量・設計委託：1.0式 改良工事：L= 230 m 用地買収：A=1000㎡(7筆) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	3,850	13,750	34,650					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	2,800	10,100	25,300					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	2,299	2,750	10,050					
	合計	0	8,949	26,600	70,000					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	7,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	3,850 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	3,150 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	2,800 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（前田・綿打線）			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 34 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	本路線は、国道496と県道 長尾稗田平島線を結ぶ路線であり、交通量に対して幅員が狭く離合も困難であり、また泉小学校に通う児童・生徒の通学路でもあるため、現道拡幅することにより、1車線から2車線に整備し歩道を設置する。 L=330m W=11.7m									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	本路線は、行橋泉小学校に向かう通学路になっており、歩道が未設置であり車道部も幅員が狭く、歩行者の安全性が危惧されているため、道路拡幅工事を行うことにより、人口が増加する泉地区の交通需要に対応するとともに、安全な歩行空間の創出に寄与できる。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	0%	5%	15%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成28～29年度で用地買収及び補償を完了させ、平成30～32年度で改良工事を行う予定である。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		測量・設計委託（道路・橋梁）： L=330m 土質試験：3箇所 地質調査：2箇所 交通量調査：1.0式 物件調査委託：1.0式	用地買収：A=840㎡(5筆) 物件補償：N=1件	測量・設計委託：1.0式 改良工事：L= 330 m 用地買収：A=2500㎡(17筆) 物件補償：N=10件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	18,150	30,800	357,500					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	13,300	22,600	263,250					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	2,291	2,800	30,450					
	合計	0	33,741	56,200	651,200					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	33,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	18,150 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	14,850 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	13,300 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（広ワラ・上花松線）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度	～	平成 30 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	道路改良工事 L=700m W=7m 国道201号バイパスの草野交差点設置に伴う道路改良工事。									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	現在、本路線は時間規制の一方通行路線であり、整備し一方通行を解除することにより周辺道路の渋滞緩和につながり、また歩道を設置することにより周辺住民の安全安心が期待できる。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	4%	30%	40%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成27～30年度で改良工事を行い計画的な完了が見込める。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		改良工事：L= 180 m	測量・設計委託：L=520m	測量・設計委託：L=700m	改良工事：L= 700 m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	13,200	7,150	98,450					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	9,700	5,200	72,300					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	2,348	2,950	12,450					
	合計	0	25,248	15,300	183,200					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	24,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	13,200 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	10,800 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	9,700 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（塩焼・カシ上線）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 32 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	本路線は、県道 長尾稗田平島線と市街地を結ぶ路線であるが、狭隘路線のため離合も困難にもかかわらず、通勤時間を中心に県道の迂回路として通行量が多く通行に支障をきたしているため現道拡幅するものである。 L=850m W=7m									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	現道拡幅により通行の円滑化及び歩行者の安全性の向上が期待できる。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	30%	40%	50%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		県道側より用地買収・補償、及び改良工事を計画的に進め、完了が見込める。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事：L= 147 m 用地買収A=1,076㎡(6筆)	改良工事：L= 80 m	改良工事 工事長L=150m 用地買収：A=846㎡(4筆)	測量・設計委託：1.0式 改良工事：L= 850 m 用地買収：A=4108㎡(30筆) 物件補償：N=2件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	17,831	3,850	17,050	122,011					
	県	0	0	0	0					
	地方債	13,100	2,800	12,500	89,600					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	3,977	1,791	3,250	25,928					
	合計	34,908	8,441	32,800	237,539					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	14,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	3,850 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	10,150 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	2,800 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（橋梁定期点検事業）			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 28 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	橋梁定期点検:112橋									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	市民の命と暮らしを守るため、老朽化する橋梁を適切に維持管理できるよう橋梁点検を実施し、点検結果に基づいた橋梁修繕対策を図ることにより橋梁の安全・信頼性を確保する。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		10%	90%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成27・28年度で点検業務を完了させる。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		橋梁点検:12橋	橋梁点検:100橋	橋梁点検:112橋 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	550	4,950	5,500					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	531	4,350	4,900					
	合計	0	1,081	9,300	10,400					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	1,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	550 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（橋りょう修繕事業）			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 40 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	長寿命化修繕計画：44橋 本市が管理する道路橋は、現在347橋あり、その中で主要道路（交通量の多い）に架かる橋りょう112橋のうち、長寿命化修繕計画で調査した、健全度80以下の橋りょう44橋を修繕し長寿命化を図る。									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	今後増大が見込まれる橋梁の修繕・架替えに要する経費のコスト縮減、橋梁の長寿命化を図り、道路網の安全性・信頼性を確保する。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	0%	3%	10%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		長寿命化計画をもとに、緊急性の高い橋梁より修繕していく。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		橋梁修繕設計：9箇所 橋梁修繕工事：5箇所	橋梁修繕設計：7箇所 橋梁修繕工事：5箇所	長寿命化修繕：44橋 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	6,765	17,677	251,389					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	4,900	13,000	184,700					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,189	2,263	45,182					
	合計	0	12,854	32,940	481,271					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	12,300 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	6,765 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	5,535 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	4,900 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（道路ストック総点検事業）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 27 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	老朽化する道路ストックを適切に維持管理できるよう総点検を実施し、点検結果に基づいた道路老朽化対策を図る。									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	市民の命と暮らしを守るため、老朽化する道路ストックを適切に維持管理できるよう道路ストック総点検を実施し、点検結果に基づいた道路老朽化対策を図ることにより地域道路網の安全・信頼性を確保する。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	75%	100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成26・27年度で点検業務を完了させる。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	路面性状調査：64路線 道路照明：60箇所	道路照明：79箇所 道路標識：7箇所		路面性状調査：64路線 道路照明：139箇所 道路標識：7箇所 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	4,950	1,485	0	6,435					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	5,250	1,369	0	6,619					
	合計	10,200	2,854	0	13,054					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	2,700 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	1,485 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（行事6丁目2号線）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 27 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	道路改良工事 L=85m W=5m									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	本路線は、行橋北小学校に向かう通学路になっており、当該箇所だけ車道が狭く、離合が出来ない状況であるため、現道拡幅により車の離合を容易にし、地域住民の交通安全の向上に寄与する。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	15%	100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成26年度に測量・設計を完了させ、平成27年度で改良工事を行い計画的な完了が見込める。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	測量・設計委託:1.0式	改良工事 L=85m		測量・設計委託:1.0式 改良工事:L= 85 m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位:千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	1,375	6,050	0	7,425					
	県	0	0	0	0					
	地方債	1,000	4,400	0	5,400					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	375	1,204	0	1,725					
	合計	2,750	11,654	0	14,550					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	11,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	6,050 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	4,950 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	4,400 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（田・辻畑線）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 27 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	本路線は、県道 直方行橋線とJR南行橋駅を結ぶ路線であり、交通量に対して幅員が狭く離合も困難であり、また児童・生徒の通学路でもあるため、現道拡幅することにより1車線から2車線に整備する。 L=180m W=7m									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	現道拡幅により県道からJR南行橋駅へのアクセスの向上及び、児童・生徒の安全確保が期待できる。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	80%	100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成26年度までに用地買収及び補償が完了予定であり、平成26～27年度で改良工事を行い計画的な完了が見込める。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事：L= 80.0 m 用地：A=20㎡(1筆) 物件補償：N=1	改良工事 工事長L=100m		測量・設計委託：1.0式 改良工事：L= 180 m 用地買収：A=410㎡(15筆) 物件補償：N=10件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	15,961	11,550	0	58,465					
	県	0	0	0	0					
	地方債	11,700	8,500	0	43,000					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	3,160	2,191	0	7,435					
	合計	30,821	22,241	0	108,900					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	21,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	11,550 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	9,450 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	8,500 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（文久・上新地線）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22 年度 ~ 平成 30 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	県道 門司・行橋線関連道路新設改良工事 工事長L=1,120m W=10.5m									
達成のめやす										
留意事項	本路線は県道と接道するものであり、県と連携をとりながら事業を進める必要あり。									
期待する効果	本路線は、北九州空港周辺の工業地帯と市内の稲童工業団地を結ぶ路線であり、当該箇所を拡幅することにより、大型車の通行が容易になり工業団地の部品メーカーから工業地帯への物流の強化、円滑化が図られ「北部九州自動車150万台生産拠点」の推進に寄与する。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	23%	40%	60%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成27年度までに用地買収及び補償が完了予定であり、平成28～30年度で改良工事を行い、完了が見込める。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	物件調査委託：N=3件	不動産鑑定委託：N=2件 信号・照明設計：1.0式 用地買収A=3,108㎡(14筆) 物件補償：N=3件	道路改良工事：L= 370 m 用地買収：A=2,176㎡(5筆)	測量・設計委託：1.0式 道路改良工事：L= 1120 m 用地買収：A=11381㎡(46筆) 物件補償：N=4件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	928	35,200	62,930	320,032					
	県	0	0	0	0					
	地方債	600	25,900	46,300	235,300					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,223	4,646	9,489	43,402					
	合計	2,751	65,746	118,719	598,734					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	64,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	35,200 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	28,800 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	25,900 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（小迫・視線）			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 32 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				
事業概要	道路改良工事 L=200m W=5m									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		10%	25%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成28年度までに用地買収及び補償が完了予定であり、平成29～32年度で改良工事を行い、完了が見込める。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		測量・設計委託：1.0式	物件補償委託：N=2件 不動産鑑定委託：1.0式 用地買収：A=200㎡(4筆) 物件補償：N=2件	測量・設計委託：1.0式 改良工事：L= 200 m 用地買収：A=200㎡(4筆) 物件補償：N=2件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	4,487	6,000	49,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	13	0	8,500					
	合計	0	4,500	6,000	57,500					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	4,500 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	4,487 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	13 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（国道10号・東徳永線）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22 年度 ~ 平成 27 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				
事業概要	道路舗装改良工事 L=318m W=5m									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	90%	100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成27年度完成を目指して計画的に施工していく。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事 工事長L=110m	改良工事 工事長L=56m		測量・設計委託：1.0式 改良工事：L= 318 m 用地買収：A=835㎡ 物件補償：N=6件 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	14,960	6,261	0	64,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	2,400	815	0	3,200					
合計	17,360	7,076	0	67,200						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	6,300 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	6,261 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	39 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（カシヤ・原田線）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 33 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				
事業概要	道路舗装改良工事 L=1,340m W=4m									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	35%	40%	55%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成33年度までに計画的に改良工事を行い、完了させる。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事：L= 50 m	改良工事：L= 50 m	改良工事：L= 180 m	測量・設計委託：1.0式 改良工事：L= 1340 m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	2,670	3,712	15,750	114,525					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,500	814	1,800	10,900					
	合計	4,170	4,526	17,550	125,425					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	4,725 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	3,712 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（東徳永2号線）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 32 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				
事業概要	道路舗装改良工事 L=470m W=5m									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	25%	30%	50%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成26年度までに用地買収及び補償が完了予定であり、平成27～32年度で改良工事を行い、完了が見込める。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	物件調査委託：1.0式 用地買収：A=282㎡(8筆) 物件補償：N=4件	改良工事：L= 30 m	改良工事：L= 140 m	測量・設計委託：1.0式 改良工事：L= 470 m 用地買収：A=1162㎡(13筆) 物件補償：N=4件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	9,350	3,712	16,950	89,120					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	900	214	1,000	4,200					
	合計	10,250	3,926	17,950	93,320					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	3,925 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	3,712 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（キド・田淵線）			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 32 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				
事業概要	道路舗装改良工事 L=180m W=5.0m									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	3%	6%	10%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			平成30年度までに用地買収及び補償を完了させ、平成30～31年度で改良工事を行い、完成させる。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	測量・設計委託:L=180m	物件調査委託:N=4件	物件調査委託:N=4件	測量・設計委託:1.0式 改良工事:L= 180 m 用地買収:A=540㎡(10筆) 物件補償:N=8件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位:千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	4,350	3,137	4,410	127,375					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	14	0	0					
	合計	4,350	3,151	4,410	127,375					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	3,150 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	3,137 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	13 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（東徳永5号線）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 31 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				
事業概要	道路舗装改良工事 L=370m W=5m									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	30%	60%	75%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成27年度までに用地買収及び補償が完了予定であり、平成28～31年度で改良工事を行い、完了させる。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	用地買収:A=304㎡(14筆) 物件補償:N=3件	用地買収:A=244㎡(7筆) 物件補償:N=4件	改良工事:L=130 m	測量・設計委託:1.0式 改良工事:L= 370 m 用地買収:A=1038㎡(40筆) 物件補償:N=9件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	23,130	41,433	15,750	128,300					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,500	1,091	500	2,500					
合計	24,630	42,524	16,250	130,800						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	41,823 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	41,433 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	390 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（九衛門・前田線）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 31 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				
事業概要	道路舗装改良工事 L=450m W=5m									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	25%	45%	65%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成25年度までに用地買収及び補償を完了させており、平成27~31年度で改良工事を行い、完了させる。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		改良工事:L=65m 取付排水工:L=150m	改良工事:L=50m 取付排水工:L=80m	測量・設計委託:1.0式 改良工事:L=450m 取付排水工:L=230m 用地買収:A=1831㎡(20筆) 物件補償:N=2件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	8,398	9,450	90,987					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,037	500	4,000					
	合計	0	9,435	9,950	94,987					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	8,450千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	8,398千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	52千円	充当率(%)		充当予定額	0千円

事業番号	2374	事業名	再編交付金事業（長野間川排水路整備事業）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 28 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等 駐留軍等の円滑な実施に関する特別措置法					
事業概要	排水路整備事業 L=600m									
達成のめやす										
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、その後の事業実施は防衛9条で実施する予定である。									
期待する効果	排水路を整備することにより冠水対策となり、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	20%	40%	70%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		家屋等がある冠水箇所より、重点的に整備して行く予定である。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	仮設計画設計:1.0式 事前調査委託:N=3 河川改修工事:L=160m	仮設計画設計:1.0式 事前調査委託:N=3 河川改修工事:L=140m	仮設計画設計:1.0式 河川改修工事:L=80m 橋梁工事:1橋	測量・設計委託:1.0式 河川改修工事:L= 600 m 用地買収:A=1883㎡(22筆) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	52,900	79,750	88,982	507,867					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	5,713	5,284	6,500	25,500					
合計	58,613	85,034	95,482	533,367						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編交付金	対象事業費	80,010 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	79,750 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	260 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2374	事業名	再編交付金事業（前田川排水路整備事業）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22 年度 ~ 平成 28 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等 駐留軍等の円滑な実施に関する特別措置法					
事業概要	排水路整備事業 L=1,140m									
達成のめやす										
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、その後の事業実施は防衛9条で実施する予定である。									
期待する効果	排水路を整備することにより冠水対策となり、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	14%	16%	16%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		家屋等がある冠水箇所より、重点的に整備して行く予定である。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	仮設計画設計:1.0式 事前調査委託:N=2 河川改修工事:L=59m	仮設計画設計:1.0式 事前調査委託:N=2 用地測量:1.0式 河川改修工事:L=40m 用地買収:A=50㎡(5筆)	事後調査	測量・設計委託:1.0式 河川改修工事:L=1140 m 用地買収:A=8843㎡(70筆) 物件補償:N=9件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	15,620	13,199	0	949,011					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	2,590	4,016	1,000	42,300					
	合計	18,210	17,215	1,000	991,311					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編交付金	対象事業費	13,251 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	13,199 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	52 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2374	事業名	再編交付金事業（道場寺・袋迫線）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 28 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等 駐留軍等の円滑な実施に関する特別措置法					
事業概要	道路改良舗装工事 L=800m W=9.5m									
達成のめやす										
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、その後の事業実施は防衛8条で実施する予定である。									
期待する効果	道路の拡幅・舗装整備、歩道を設置することにより周辺住民の安全確保が期待される。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	25%	30%	37%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		国道10号からJR部にかけてより、整備して行くよてい。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	用地買収:A=294㎡(7筆) 物件補償:N=2件	信号機移設設計:1.0式 用地買収:A=181㎡(6筆) 物件補償:N=3件	改良工事:L=150m 用地買収:A=85㎡(1筆)	測量・設計委託:1.0式 改良工事:L=800m JR踏切拡幅:1箇所 用地買収:A=2238㎡(49筆) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	27,220	6,983	30,588	421,373					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,587	3,487	2,200	23,640					
	合計	28,807	10,470	32,788	445,013					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編交付金	対象事業費	6,983千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	6,983千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)		充当予定額	0千円

事業番号	2374	事業名	再編交付金事業（山中・畠田線）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 28 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等 駐留軍等の円滑な実施に関する特別措置法					
事業概要	道路改良舗装工事 L=150m W=5.0m									
達成のめやす										
留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、その後の事業実施は防衛9条で実施する予定である。									
期待する効果	現道の拡幅工事を行うことにより、周辺住民の安全確保が期待される。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	5%	8%	11%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	測量・設計委託：1.0式 土質試験：N= 3	物件調査委託：N=4	物件調査委託：N=5	測量・設計委託：1.0式 改良工事：L= 150 m 用地買収：A=450㎡(22筆) 物件補償：N=9件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	3,970	3,150	3,284	86,664					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	600	35	0	6,500					
	合計	4,570	3,185	3,284	93,164					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編交付金	対象事業費	3,150 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	3,150 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（堂前・ムツエ線）			新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）		
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22 年度	～	平成 26 年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等		
事業概要	道路改良工事 L=370m W=5m						
達成のめやす							
留意事項							
期待する効果	本路線は、平成25年度完成予定の東九州自動車道行橋ICに接続する、県道長尾稗田平島線につながる路線であるが、当該箇所は離合も困難な路線なため、集落間の移動にも不都合を生じており、現道拡幅により集落間の移動及び県道へのアクセスを容易にし、地域住民の交通安全の向上に寄与する。						
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標			
	100%	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ			
	改良工事L=116.3m	測量・設計委託:1.0式 改良工事:L= 370 m 用地買収:A=383㎡(14筆) 物件補償:N=1件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画（事業費、単位:千円）							
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費			
	国	10,362	0	0	41,289		
	県	0	0	0	0		
	地方債	7,600	0	0	30,300		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,190	0	0	4,682		
	合計	20,152	0	0	76,271		
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額 千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（井無田・岩崎線）			新規・既存の別	既存	
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 20 年度 ~ 平成 26 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
事業概要	道路舗装改良工事 L=510m W=5m							
達成のめやす								
留意事項								
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。							
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標				
	100%			100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成26年度で完成。					
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ				
	改良工事 工事長L=110m			測量・設計委託:1.0式 改良工事:L= 510 m 用地買収:A=742㎡ 物件補償:N=6件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費				
	国	12,900	0	0	64,300			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	900	0	0	1,200			
	合計	13,800	0	0	65,500			
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額	0千円

事業番号	2804	事業名	給食センター関連工事			新規・既存の別	既存	
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 26 年度	
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等			
事業概要	道路改良工事 石田新開1号線 L=45m W=4m 沖新地・大新地線 L=60m W=4m							
達成のめやす								
留意事項	給食センター建設工事に伴う関連工事。							
期待する効果	道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。							
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標				
	100%			100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ				
	道路改良工事 石田新開1号線 L=45m W=4m 沖新地・大新地線 L=60m W=4m			道路改良工事 石田新開1号線 L=45m W=4m 沖新地・大新地線 L=60m W=4m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費				
	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	10,700	0	0	10,700			
	合計	10,700	0	0	10,700			
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額	0千円

事業番号	2372	事業名	道路パトロール車購入事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 26 年度				
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律			
事業概要	道路パトロール車(ダブルキャブトラック)購入。 現在の道路パトロール車は平成16年度購入。								
達成のめやす	老朽化した道路パトロール車を買換えることにより、毎年の維持経費の削減及び損傷箇所修繕のスムーズな対応。								
留意事項									
期待する効果									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	100.%								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	10月末納車予定								
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)									
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
財源内訳	国	3,416	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	0	0	0				
	合計	3,416	0	0	0				
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)		充当予定額	0千円

事業番号	2406	事業名	道路整備事業(県営事業)			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 21 年度 ~ 平成 27 年度				
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
事業概要	国道201号バイパス行橋インター関連の平成25年度開通に合わせて、県道496号から苅田・北九州空港への街路整備をする。								
達成のめやす	平成25年度国道201号バイパス行橋インター関連の供用開始時には車道部分を完成させる。								
留意事項	周辺用地取得が事業遂行に影響する。								
期待する効果	地域住民の利便性の向上及び市内交通渋滞を解消する。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	99%	100%		100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	(工事・損失補償・道路台帳補正)負担金	(損失補償)負担金		苅田・北九州空港へのアクセス向上及び市内交通渋滞の解消を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	21,000	5,000	0	390,376				
	合計	21,000	5,000	0	390,376				
予算費目	会 計	一般会計	会計	費目名	土木	費			
補助金		⇒ 名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒ 名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2799	事業名	今川PA周辺道路整備事業			新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度	～	平成 26 年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等		
事業概要	東九州自動車道関連事業の一環として、今川PAスマートICへの進入路を整備する。						
達成のめやす	平成26年度今川PA開通時に同時供用する。						
留意事項	周辺用地取得が事業遂行に影響する。						
期待する効果	地域住民の利便性の向上、地域の活性化、地域住民の安心安全の確保、地域連携の一層の強化						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標			
	100%			100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ			
	(施工管理・工事)負担金			高速道路へのアクセス向上、産業振興、災害時の広域支援体制の向上など地域の活性化を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費			
財源内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	5,335	0	0	213,856		
	合計	5,335	0	0	213,856		
予算費目	会 計	一般会計	会計	費目名	土木	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額 0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額 0千円

事業番号		事業名	道路整備事業(県営事業:行橋停車場線)		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 31 年度	
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	
事業概要	都市計画道路事業は、これまで、東九州自動車道(国事業)、国道201号バイパス(国事業)、行事西泉線(県事業)、行橋駅西口地区土地区画整理事業地内道路、東大橋西宮市線、駅東通り線を実施してきており、引き続き街路整備プログラムによる事業推進の観点から、都市計画道路行橋停車場線について街路事業(県事業)による整備を実施するものである。					
達成のめやす	平成31年度で事業を完了する予定である。					
留意事項	周辺用地取得が事業遂行に影響する。					
期待する効果	行橋駅東側における中心市街地の再生に寄与するものである。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標		
		進捗率(事業費ベース) 3%	進捗率 26%	進捗率 100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率(事業費ベース)により達成度を測る。			
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ		
		・(用地補償・調査設計委託等)負担金	・(用地補償・工事等)負担金	・(用地補償・委託・工事等)負担金 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	18,000	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,000	150,000	650,000	
	合計	0	20,000	150,000	650,000	
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費
補助金	なし	⇒ 名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額 千円
地方債	あり	⇒ 名称	対象事業費	20,000 千円	充当率(%)	90.0% 充当予定額 18,000 千円

事業番号	02967	事業名	地域公共交通計画策定事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 26 年度					
	施策項目	6. 公共交通の充実			根拠法令等	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱				
事業概要	現在、市民の地域公共交通に対する満足度は非常に低いものである。公共交通の課題解決のためには、利用者・交通事業者・行政等の関係者総意で課題に対する共通認識のもと、それぞれの立場で役割を担うことが重要である。そのため、地域公共交通の現況や利用者ニーズ調査・分析等の実態調査や将来推計等により、地域の実態に即した長期的で持続可能な地域公共交通について、今後の方針や具体的方策を盛り込んだ地域公共交通計画を、関係者の総意のもと策定する。									
達成のめやす	来年度までに「行橋市地域公共交通計画」を策定し、それを基にバス路線の見直しを行い、市民の利便性の向上を図る。前期基本計画で掲げた目標指標「公共交通に対する市民満足度」20.0%(平成28年度)の達成を目指す。									
留意事項										
期待する効果	策定した計画を基に、市民のニーズに沿ったバス路線等の公共交通体系を確立することによって、市民の利便性の向上が期待できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	100.00%	-	-	100.00%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 公共交通計画策定進捗率							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	平成25年度の基礎調査を基として、市民のニーズに沿った持続可能な公共交通体系についての展望を示した「行橋市地域公共交通計画」を策定する。			-	-	地域公共交通体系の現況等を調査し、それを基に行政・住民・交通事業者等から構成される協議会において、今後の公共交通体系について協議を行い、「行橋市地域公共交通計画」を策定する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	4,057	0	0	7,150					
	一般財源	4,210	0	0	4,303					
	合計	8,267	0	0	11,453					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費				
補助金	あり	⇒	名称	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	対象事業費	8,115 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	4,057 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2800	事業名	今川PAスマートIC設置事業			新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度	～	平成 26 年度
	施策項目	6. 公共交通の充実			根拠法令等		
事業概要	東九州自動車道関連事業の一環として、今川PAスマートICを整備する。						
達成のめやす	平成26年度今川PA開通時に同時供用する。						
留意事項							
期待する効果	地域住民の利便性の向上、地域の活性化、地域住民の安心安全の確保、地域連携の一層の強化						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標			
	100%			100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ			
	(施工管理・工事)負担金			高速道路へのアクセス向上、産業振興、災害時の広域支援体制の向上など地域の活性化を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費			
財源内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	27,715	0	0	36,012		
	合計	27,715	0	0	36,012		
予算費目	会 計	一般会計	会計	費目名	土木	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額 0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額 0千円

事業番号		事業名	みやこ雨水幹線整備事業		新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度	～ 平成 29 年度		
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	下水道法		
事業概要	津田・長江地区の浸水防止対策を実施する事業。							
達成のめやす	平成29年度一部完了							
留意事項								
期待する効果	津田・長江地区の浸水被害の解消。							
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ				
	●実施設計(調整池)	●用地(調整池)A=4,700㎡ ●実施設計(雨水渠)	●工事(調整池)	●調整池 ●排水ポンプ ●建家 ●雨水渠 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費				
	国	10,333	0	98,800	442,300			
	県	0	0	0	0			
	地方債	13,900	0	133,300	591,600			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	1,601	847	41,900	186,100			
合計	25,834	847	274,000	1,220,000				
予算費目	会計	01 一般	会計	費目名	08 土木	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額	千円

事業番号	2656	事業名	北部雨水幹線整備事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度	～	平成 27 年度		
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	下水道法			
事業概要	既設の北部1号幹線より国道201号線までの約200mの雨水幹線の整備を行う。								
達成のめやす	平成27年度完成。								
留意事項									
期待する効果	既設水路を改良することにより道路冠水等の浸水被害の解消。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	●用地及び補償 ●工事 L=108.0m	●工事 L=84.0m ●事前調査 6件 ●事後調査		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	67,000	59,000	0	156,000				
	県	0	0	0	0				
	地方債	60,300	53,300	0	140,400				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	9,994	20,164	0	48,600				
	合計	137,294	132,464	0	345,000				
予算費目	会計	05 公共下水道事業特別	会計	費目名	01 総務	費			
補助金	あり	⇒ 名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	118,280 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	59,000 千円
地方債	あり	⇒ 名称	下水道事業債	対象事業費	118,280 千円	充当率(%)	45.0%	充当予定額	53,300 千円

事業番号	2655	事業名	污水管渠建設事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 5 年度	～	平成 38 年度			
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	下水道法				
事業概要	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的とし、処理場ならびに污水管渠の建設を行い下水道の整備を図る。行橋市污水処理構想を見直しながら全体計画の区域及び事業計画期間を策定し、計画的に整備を行う。									
達成のめやす	平成32年度下水道処理人口普及率25.4%									
留意事項										
期待する効果	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上ならびに公共用水域の水質保全。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	16.7%	18.9%	20.5%	86.7%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			下水道処理人口普及率とは行政区域内の総人口に占める処理区域内人口の比率						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	●污水管渠 L=4,300m	●污水管渠 L=4,300m	●污水管渠 L=4,200m	●污水幹線 L=41,500m ●汚水面整備 A=1,618ha ●污水中継ポンプ場 2箇所 ●処理場 1箇所 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	203,000	226,000	150,000	26,363,350					
	県	0	0	0	0					
	地方債	217,200	235,200	135,000	23,727,000					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	30,028	44,375	15,000	2,636,350					
	一般財源	71,130	43,653	122,000	15,216,300					
合計	521,358	549,228	422,000	67,943,000						
予算費目	会計	05 公共下水道事業特別	会計	費目名	02 事業	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	452,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	226,000 千円
地方債	あり	⇒	名称	下水道事業債	対象事業費	487,640 千円	充当率(%)	45.0%	充当予定額	235,200 千円

事業番号		事業名	公共下水道事業全体計画設計事業		新規・既存の別	新規		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 27 年度	
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	下水道法		
事業概要	公共下水道事業の計画変更に伴う認可作成業務。							
達成のめやす								
留意事項								
期待する効果	市下水道整備率の更なる促進と住宅密集地の早期の供用を図るため。							
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ				
		公共下水道事業計画変更業務 汚水処理基本構想業務		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費				
	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	20,638	0	0			
	合計	0	20,638	0	0			
予算費目	会計	05 公共下水道事業特別	会計	費目名	02 事業	費		
補助金	なし	⇒ 名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒ 名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2650	事業名	地方公営企業法適用化事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 26 年度				
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	地方公営企業法			
事業概要	経理内容(経費の負担区分、資産と負債の情報、事業効果)の明確化、独立採算性(運用、活用)による合理的かつ効率的な事業経営の健全性の確保及び経営基盤の強化を図るため、地方公営企業法の法適化への移行を行う。								
達成のめやす	平成27年4月1日より地方公営企業法の適用を開始する。								
留意事項	①上水道課との組織統合も併せて検討する。 ②下水道事業法適化推進要領では、「法適用に要する経費の1/2を一般会計から繰出することとし、当該繰出額について、特別交付税による措置が講じられる。」とある。								
期待する効果	下水道事業の経営状況(実態)や使用料対象原価の明確化と市民や議会に対する説明責任の向上による下水道事業の重要性の理解が深まる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産調査、評価 組織、体制の検討 関係部局との調整事項の整理 条例、規則等の制定、改正 職員研修 ・予算、決算関係 財務会計システム構築 (試験的運用) 			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	1,800	0	0	5,700				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	7,455				
	一般財源	6,878	0	0	7,320				
	合計	8,678	0	0	20,475				
予算費目	会 計	05 公共下水道事業特別	会 計	費目名	02 事業	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2962	事業名	公共下水道処理場補修工事費(実施計画)			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 26 年度		
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	長寿命化支援制度			
事業概要	行橋浄化センター施設及び設備の改築や更新を行う。								
達成のめやす									
留意事項									
期待する効果	下水道施設の予防保全的な管理が実施でき、事故発生や設備の機能停止等による下水道使用者への影響が回避出来る。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	行橋浄化センターCRT監視装置の延命措置			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	8,100	0	0	8,100				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	432	0	0	432				
	一般財源	0	0	0	0				
	合計	8,532	0	0	8,532				
予算費目	会計	05 公共下水道事業特別	会計	費目名	01 総務	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	第5次拡張事業		新規・既存の別	既存					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち		事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト		平成 8 年度	～	平成 32 年度				
	施策項目	8. 上下水道の整備		根拠法令等	水道法					
事業概要	本市は、昭和26年に水道事業を創設し、これまで第四次にわたる拡張事業を完了した。 その後、平成8年度より開始した第五次拡張事業、水道広域化施設整備では、近年における住宅開発や都市化の進行による給水人口の増加や平成13年度末の公共下水道供用開始に伴う水需要の増加により今後予測される供給量の不足に対応するため、配水管等を整備することにより公衆衛生の向上、生活環境の改善及び給水の確保を図るものである。									
達成のめやす	計画給水人口60,000人と計画1日最大給水量23,800t									
留意事項										
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	L=160.0m	L=380.0m	配水池(タンク) 1塔	計画給水人口60,000人と計画1日最大給水量23,800t						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	・今川横断設計 L=160.0m	・配水管布設工事(添架有) L=380.0m ・配水池詳細設計	・配水池築造工事 1塔	・測量設計 ・配水管布設工事 ・配水池築造工事 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	26,810	154,200	377,847					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	26,800	154,200	377,800					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	26,800	154,200	377,800					
	一般財源	1,114	58,451	27,400	401,006					
	合計	1,114	138,861	490,000	1,534,453					
予算費目	会計	水道事業	会計	費目名	資本的支出	費				
補助金	あり	⇒	名称	水道水源開発等施設整備費 広域促進地域上水道施設整備費	対象事業費	1,133,598 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	377,847 千円
地方債	あり	⇒	名称	水道事業 (建設改良/上水道)	対象事業費	1,133,598 千円	充当率(%)	33.3%	充当予定額	377,800 千円

事業番号		事業名	老朽管更新事業		新規・既存の別	既存				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 19 年度 ~ 平成 32 年度					
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法				
事業概要	本市は、老朽管が多く残存しており、管路更新を推進することにより、漏水防止、断水被害の減少及び耐震性の向上を図るものである。									
達成のめやす	老朽管布設替延長L=15,358m									
留意事項										
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	委託長L=8,187.0m	L=1240.0m	L=1,872.0m	配水管布設替工事 L=15,358m						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	・配水管調査委託 L=6,823.0m ・測量設計 L=1,364.0m	・配水管布設替工事 L=1240.0m ・舗装工事 L=1240.0m ・測量設計 L=1,300.0m	・配水管布設替工事 L=1,872.0m ・舗装工事 L=1,872.0m ・測量設計 L=2,249.0m	・測量設計 L=15,358m ・配水管布設替工事 L=15,358m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	2,360	43,600	46,000	265,938					
	県	0	0	0	0					
	地方債	2,300	43,600	46,000	265,700					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	5,221	37,435	30,100	132,432					
	合計	9,881	124,635	122,100	664,070					
予算費目	会計	水道事業	会計	費目名	資本的支出	費				
補助金	あり	⇒	名称	水道水源開光寺施設整備費 ライフライン機能強化等	対象事業費	531,882 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	265,938 千円
地方債	あり	⇒	名称	水道事業 (建設改良/上水道)	対象事業費	531,882 千円	充当率(%)	50.0%	充当予定額	265,700 千円

事業番号	事業名	重要給水施設配水管整備事業			新規・既存の別	既存				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 32 年度					
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法				
事業概要	本市は、平成22年3月に地域防災計画を策定し、災害時において重要な拠点となる病院、診療所、介護や援助が必要な災害時要援護者の避難拠点など、給水優先度が特に高い施設への配水管を整備することにより、人命の安全確保を図るものである。									
達成のめやす	・配水管布設替工事 L=12,910m									
留意事項										
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	L=280.0m	L=400.0m	L=555.0m	配水管布設替工事 L=12,910m						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	・JR受託工事 L=70.0m ・配水管布設替工事 L=210.0m ・測量設計委託 L=100.0m ・建物事前調査委託 7件	・配水管布設替工事L=400m ・舗装工事 L=400m ・測量設計 L=800.0m	・配水管布設替工事 L=555.0m ・舗装工事 L=555.0m ・測量設計 L=800.0m	・測量設計 L=12,910m ・配水管布設替工事 L=12,910m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	18,000	17,500	14,600	270,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	36,000	35,000	29,200	539,700					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	49,900	34,209	21,200	90,300					
合計	103,900	86,709	65,000	900,000						
予算費目	会計	水道事業	会計	費目名	資本的支出	費				
補助金	あり	⇒	名称	水道水源開発等施設整備費 ライフライン機能強化等	対象事業費	810,000 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	270,000 千円
地方債	あり	⇒	名称	水道事業 (建設改良/上水道)	対象事業費	810,000 千円	充当率(%)	66.6%	充当予定額	539,700 千円

事業番号	2272	事業名	音無苑施設整備事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～ 平成	年度	
	施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進			根拠法令等	破棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業概要	老朽化したし尿処理施設音無苑を使用できるように施設を整備する工事								
達成のめやす	老朽化したし尿処理施設音無苑を延命化できるかどうか								
留意事項									
期待する効果	老朽化したし尿処理施設音無苑を延命化する								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	音無苑を延命化する	音無苑を延命化する	音無苑を延命化する						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	流量計取替工事【4,860,000】、砂ろ過塔・縦型スクリーコンベア補修工事【43,384,000円】、トラックスケール補修工事【3,440,880円】、第1ばっき槽点検作業【9,450,000円】	熱交換器・クーリングタワー・冷却水循環ポンプ設置工事【75,600,000円】、高圧盤・配電盤取替工事、砂ろ過塔制御盤改修工事【54,879,120円】	オゾン冷却塔更新、ポンプ更新、ばっ気ブロワ更新等	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	68,792	130,480	50,000	0				
	合計	68,792	130,480	50,000	0				
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	衛生費	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	⇒	名称	対象事業費	75,600千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	56,700千円

事業番号	2269	事業名	し尿収集車購入事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～ 平成	年度		
	施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業概要	一般廃棄物(し尿)を収集運搬処理することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るためにし尿収集車を購入する。									
達成のめやす	し尿収集車を購入することにより、効率的に収集運搬できる。									
留意事項										
期待する効果	一般廃棄物を効率的に収集運搬することができ、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		し尿の収集運搬を円滑にする。	し尿の収集運搬を円滑にする。							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		し尿収集車を購入する。1台	し尿収集車を購入する。1台							
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)									
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	11,000	11,000	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,304	1,378	0					
	合計	0	12,304	12,378	0					
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	衛生費	費				
補助金	あり	⇒	名称	調整交付金	対象事業費	11,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	11,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2268	事業名	じん芥収集車購入事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～ 平成 年度		
	施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業概要	一般廃棄物処理計画に従って市内の一般廃棄物を収集運搬処理することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るためにじん芥収集車を購入する。								
達成のめやす	じん芥収集車を購入することにより、効率的に収集運搬できる。								
留意事項									
期待する効果	一般廃棄物を効率的に収集運搬することができ、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	ごみの収集運搬を円滑にする。	ごみ収集運搬を円滑にする。	ごみの収集運搬を円滑にする。						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	じん芥収集車を購入する。1台		じん芥収集車を購入する。2台						
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)									
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
財源内訳	国	9,000	0	18,000	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	970	0	1,940	0				
	合計	9,970	0	19,940	0				
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	衛生費	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

ひとが賑わうまち

【基本施策2】
産業活性化プロジェクト

事業番号	02308	事業名	土地改良区負担金			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 3 年度	～	平成 年度		
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等				
事業概要	県営ほ場整備事業を推進するために、地元において設立された土地改良区に対し、その運営費の一部(人件費、需用費、役務費等)を補助する。								
達成のめやす	土地改良区の運営が円滑に行われ、早期に解散する。								
留意事項									
期待する効果	農業基盤整備(ほ場整備)を推進し、農用地の区画整理と集積を図り、農業経営の効率化、担い手の育成、後継者の育成等、地域農業の確立を図る。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	1団体/8団体	0団体/8団体	0団体/9団体	8団体/9団体					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		(団体): 県営ほ場整備事業により設立された土地改良区の内、解散した改良区数						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	樺市 1,800,000円 元永 1,800,000円 御清水池 733,866円 前田 3,250,000円	元永 1,800,000円 御清水池 733,866円 前田 2,050,000円	元永 1,800,000円 御清水池 733,866円 前田 1,800,000円 辻垣・道場寺 5,250,000円 (土地改良区が設立時のみ200万円を上乗せして補助を行う)	地元土地改良区に対し、設立から解散まで、1改良区あたり年間180～325万円を補助。 (ほ場整備事業実施中: 325万円、整備完了後解散まで180万円) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	7,584	4,584	9,584	0				
合計	7,584	4,584	9,584	0					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号		事業名	法定外公共物管理システム改修事業		新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 27 年度		
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等				
事業概要	現在、使用している法定外公共物管理システム(WindowsXP・32ビット対応)は、利用開始から約9年間経っており蓄積データが膨大となっている。(32ビットでは、3GBまでしか容量を増やせない。)また、WindowsXPのままでは、固定資産税からの字図データやGISデータの更新ができなくなる恐れがあるため、平成28年度に予定されているパソコンの入れ替え時に、大容量データの利用が可能なシステム(Windows8以上のOS及び64ビットへ対応)が使用できるように既存システム改修を行い、法定外公共物の適切な財産管理を行う。								
達成のめやす	法定外公共物管理システムのWindows8以上のOS・64ビット対応								
留意事項	平成27年度にWindows9の発売が予定されているが、状況に合わせてどのOSに対応させることが一番効果的かを考慮する。								
期待する効果	適正な法定外公共物(里道・水路等)の財産管理(境界立会、占用許可、払い下げ等)。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		システム改修 (Windows8以上のOS・64ビット対応)		システム改修 (Windows8以上のOS・64ビット対応)	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	3,564	0	3,564				
	合計	0	3,564	0	3,564				
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	02290	事業名	農業者育成支援事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 22 年度	～	平成	年度		
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	販売価格が生産コストを恒常的に下回っている農作物を対象として、その差額を国が補償する制度。対象作物は、米、麦、大豆、飼料作物、飼料用米、なたね、加工用米、地域特産物など。補償単価は、10a当たり、米 7,500円、麦・大豆・飼料作物 35,000円、飼料用米及び米粉用米 55,000円～105,000円等。 補償金は、販売農家が対象(米については生産調整が条件)。国から申請者口座に直接振込み。									
達成のめやす	制度加入率の増加。									
留意事項										
期待する効果	農業経営の安定と国内生産力確保に伴う食料自給率の向上。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	439件/550戸(販売農家)	440件/550戸(販売農家)	550件/550戸(販売農家)	全販売農家の制度加入						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成25年度末データによる制度加入率。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	申請内容、補償単価に基づいた補償金の交付。 「人・農地プラン」にかかる給付金等の交付。	申請内容、補償単価に基づいた補償金の交付。 「人・農地プラン」にかかる給付金等の交付。	申請内容、補償単価に基づいた補償金の交付。 「人・農地プラン」にかかる給付金等の交付。	販売価格が生産コストを恒常的に下回っている農作物を対象として、その差額を国が補償する制度。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	11,752	14,907	11,752	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	2,201	2,187	2,201	0					
	合計	13,953	17,094	13,953	0					
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	⇒	名称	経営所得安定対策事業	対象事業費	14,907 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	14,907 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02289	事業名	農地・水 保全管理支払交付金事業(市内18団体)			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 19 年度 ~ 平成 24 年度					
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	農地・水保全管理支払交付金交付要綱				
事業概要	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ごとの共同活動と営農活動を支援する。農業者だけでなく地域の自治会等も参加する活動団体を設置し、農地や農道の雑草対策などの保全活動を実施する場合、対象農地面積(農振農用地のみ)に応じて交付金を交付する。交付単価は、田 1a当たり450円、畑 1a当たり290円。各団体ごとで、対象保全活動項目の半分以上の実施が交付要件。交付金の補助率は、国 1/2、県 1/4、市 1/4。									
達成のめやす	農地・水・環境の良好な保全と質的向上									
留意事項										
期待する効果	地域団体の積極的な活動による農地や農業用施設等の資源の保全、環境にやさしい農業の推進、地域のつながりを通じた農村地域の活性化。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	田 56,832 a 畑 2,063 a	田 56,832 a 畑 2,063 a	田 68,832 a 畑 2,063 a	農地・水・環境の良好な保全と質的向上						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと 平成25年度末データにより積算した交付対象面積。									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	申請面積、交付単価に基づいた交付金の交付。 市負担分6,543,167円 (総事業費×1/4) 18団体	申請面積、交付単価に基づいた交付金の交付。 市負担分8,163,168円 (総事業費×1/4) 20団体(下崎・文久追加)	申請面積、交付単価に基づいた交付金の交付。 市負担分8,163,168円 (総事業費×1/4) 20団体(下崎・文久追加)	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ごとの共同活動と営農活動を支援する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	175	24,719	230	27,014					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	6,630	8,195	8,195	62,255					
合計	6,805	32,914	8,425	89,269						
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	⇒	名称	多面的機能支払交付金	対象事業費	24,719 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	24,719 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02282	事業名	中山間地域等直接支払事業(入覚・大行事・高来・徳永・下崎)			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 12 年度 ~ 平成 年度					
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	福岡県中山間地域等直接支払交付金等交付要綱				
事業概要	平地よりも不利な自然的, 社会的条件を強いられる中山間地域の農業経営を、交付金の直接支払いにより支援する。交付単価は、次のとおり。 ・急傾斜(20/100) 1㎡当たり21円 ・緩傾斜(8/100) 1㎡当たり8円									
達成のめやす	中山間地域農家の営農継続, 農業経営の安定および中山間地域内耕作放棄地の抑制。									
留意事項										
期待する効果	交付金による地域格差是正効果で、中山間地域の将来的耕作放棄地を抑制し、営農意欲の継続, 向上を図る。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	急傾斜 628,504 ㎡ 緩傾斜 454,627 ㎡	急傾斜 609,191 ㎡ 緩傾斜 363,720 ㎡	急傾斜 609,191 ㎡ 緩傾斜 363,720 ㎡	耕作放棄地の抑制						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成25年度末データにより積算した交付対象面積。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	申請面積, 交付単価に基づいた交付金の交付。 ・急傾斜(20/100) 1㎡当たり21円 ・緩傾斜(8/100) 1㎡当たり8円	申請面積, 交付単価に基づいた交付金の交付。 ・急傾斜(20/100) 1㎡当たり21円 ・緩傾斜(8/100) 1㎡当たり8円 ※下崎を除く	申請面積, 交付単価に基づいた交付金の交付。 ・急傾斜(20/100) 1㎡当たり21円 ・緩傾斜(8/100) 1㎡当たり8円 ※下崎を除く	平地よりも不利な自然的, 社会的条件を強いられる中山間地域の農業経営を、交付金の直接支払いにより支援する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	11,223	10,468	10,468	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	5,707	5,327	5,329	0					
合計	16,930	15,795	15,797	0						
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	⇒	名称	中山間地域等直接支払交付金	対象事業費	15,795 千円	補助率(%)	66.6%	補助予定額	10,468 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名	活力ある高収益型園芸産地育成対策事業			新規・既存の別	新規				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 27 年度					
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	活力ある園芸産地育成対策、重点品目産地強化の取組みを行なう農家、農業法人に補助金を交付する。 補助金の補助率は県1/3、市1/6で残りは経営体の自己負担									
達成のめやす	経営体の作業効率の向上、経営の改善									
留意事項										
期待する効果	生産量の向上等による競争力の強化									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度		平成28年度		最終目標				
	-	組織経営体 1件 個人経営体 2件 法人経営体 1件		-		経営体の作業効率の向上、経営の改善				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度		平成28年度		全体事業の位置づけ				
	-	ハウス建設費等費用の県1/3と市1/6の計27,002千円を交付 (対象事業費)51,800千円 ①行橋ハウスイジク部会 ②天生田営農組合(イジク) ③広津(イジク) ④吉川(アスパラ)		-		活力ある園芸産地育成対策、重点品目産地強化の取組みを行なう農家、農業法人に補助金を交付する。				
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度		平成28年度		全体事業費				
	国	-	0		-		0			
	県	-	18,368		-		18,368			
	地方債	-	0		-		0			
	負担金	-	0		-		0			
	その他	-	0		-		0			
	一般財源	-	8,634		-		8,634			
合計	-	27,002		-		27,002				
予算費目	会計	一般		会計	費目名	農林水産業		費		
補助金	あり	⇒	名称	活力ある高収益型園芸産地育成対策事業補助金	対象事業費	51,800 千円	補助率(%)	補助予定額	18,368 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02286	事業名	水田農業担い手機械導入支援事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 18 年度	～	平成	年度		
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱				
事業概要	水田農業の継続的発展のためには、永続性のある個別大規模農家と法人化された営農組織が中心となる生産構造の実現が必要であり、今後、地域農業の担い手となる安定的な経営体を対象に農業用機械導入費用の支援を行う。 補助金の補助率は、県 1/3, 市 1/6で、残は経営体の自己負担。									
達成のめやす	経営体の作業効率の向上、経営の改善。									
留意事項										
期待する効果	米・麦・大豆の品質向上や低コスト生産による競争力の強化。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	組織経営体 1件	-	-	経営体の作業効率の向上、経営の改善						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成25年度末データによる補助対象件数。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	農業用機械の購入費用の県1/3と市1/6の合計 8,445,000円を交付。 (対象事業費)16,893千円 ・馬場・高瀬・辻垣営農組合	-	-	地域農業の担い手となる安定的な経営体を対象に農業用機械導入費用の支援を行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	5,630	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	2,815	0	0	0					
	合計	8,445	0	0	0					
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	⇒	名称	水田農業担い手機械導入支援事業補助金	対象事業費	16,893 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	5,630 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号		事業名	ふくおかの畜産競争力強化対策事業			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 28 年度					
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律				
事業概要	県内畜産物の生産量を確保し、競争力を強化するための、飼養規模拡大に係る飼養管理施設等の整備									
達成のめやす	施設等の改修により乳質の改善と乳量の増加を図る。									
留意事項										
期待する効果	畜産の向上等による競争力の強化									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		法人経営体 1件 個人経営体 1件	要望あれば計上有り	畜産の向上等による競争力の強化						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		飼槽改善及送風機等の設置費用の県1/3と市1/6の計1,500千円を交付 (対象事業費)3,000千円	要望あれば計上有り							
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	1,000	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	502	0	0					
	合計	0	1,502	0	0					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	⇒	名称	ふくおかの畜産競争力強化対策事業負担金	対象事業費	3,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	1,500 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02287	事業名	水田農業経営力強化事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 26 年度					
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱				
事業概要	経営の多角化、低コスト化など、経営基盤強化の取組みを行う農家、農業法人に補助金を交付する。補助単価は、次のとおり。 ・個別経営体 上限額 初年150万円 および 2, 3年目はそれぞれ50万円 ・組織経営体 上限額 初年300万円 および 2, 3年目はそれぞれ100万円 県の100%補助事業。									
達成のめやす	農業法人の増加。									
留意事項	法人化は、補助金交付の必須条件。									
期待する効果	農家の意識改革、営農組織の経営改善による水田農業の継続的発展。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	個別経営体 3年目 1件	-	-	水田農業の継続的発展						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成25年度末データによる補助対象件数。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	交付単価に基づいた交付金の交付。 ・個別経営体 3年目 50万円	-	-	経営の多角化、低コスト化など、経営基盤強化の取組みを行う農家、農業法人に補助金を交付する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	500	0	0	7,500					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	0					
	合計	500	0	0	7,500					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	⇒	名称	経営基盤強化交付金	対象事業費	500 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	500 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	03188	事業名	特産物・特産品ブランド化計画策定事業				新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト				平成 26 年度	～	平成 年度		
	施策項目	1. 農業の振興				根拠法令等				
事業概要	特産物及び特産品の計画・開発に取り組みブランド化を図り、行橋市の魅力を市内外に発信することで農林水産業の活性化及び推進を図る。									
達成のめやす	特産物及び特産品のブランド化。									
留意事項										
期待する効果	行橋市の知名度を上げ農林水産業の活性化を図る。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	特産物・特産品ブランド化計画策定			特産物・特産品の計画・開発を行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	6,000	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,992	0	0	0					
	合計	7,992	0	0	0					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	⇒	名称	地域住民生活等緊急支援	対象事業費	6,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	6,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	03121	事業名	行橋市農業振興地域整備計画全体見直し事業			新規・既存の別	新規		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 28 年度				
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	農業振興地域の整備に関する法律			
事業概要	農業振興地域の整備に関する法律第12条の2及び13条に基づく整備計画全体の見直しを行うものです								
達成のめやす	整備計画の作成								
留意事項									
期待する効果	行橋市全体で地域の整備に関し必要な施策を行なえる状況にする。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
		基本調査・基礎調査	検討会・説明会・整備計画作成	整備計画の作成					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		農業振興地域整備計画見直し業務 ・基礎調査、実態調査	農業振興地域整備計画見直し業務 ・検討会 ・説明会 ・整備計画作成						
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	6,484	7,500	13,984				
	合計	0	6,484	7,500	13,984				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	02309	事業名	経営体育成基盤整備事業(県営事業)(前田地区)			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 20 年度 ~ 平成 27 年度				
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等				
事業概要	県営ほ場整備事業。前田地区37ha。 国50%、県30%、市12.5% 地元7.5% 農地の区画整理と集積を図り圃場整備を推進し農業経営の効率化、担い手の育成、後継者の育成等、地域農業の確立を行う。								
達成のめやす	圃場整備の完了。								
留意事項									
期待する効果	収益性の高いゆとりある農業経営の確立、安全で安心できる農産物の生産を目的とし農業・農村の経営安定化への支援を図る。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	換地業務1式 暗渠排水3.2ha 付帯工1式 ※対象事業費16,000 国8,000、県4,800、市2,000、 地元1,200	換地業務1式 暗渠排水4.4ha 付帯工1式 ※対象事業費23,000 国11,500、県6,900、市2,875、 地元1,725		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	1,800	2,000	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	200	875	0	0				
	合計	2,000	2,875	0	0				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	⇒	名称	県営ほ場整備事業債	2,300千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	2,000千円

事業番号	02309	事業名	経営体育成基盤整備事業(県営事業)(辻垣道場寺高瀬地区)			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 33 年度					
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	県営ほ場整備事業。辻垣道場寺高瀬地区36ha。 国50%、県30%、市12.5% 地元7.5% 農地の区画整理と集積を図り圃場整備を推進し農業経営の効率化、担い手の育成、後継者の育成等、地域農業の確立を行う。									
達成のめやす	圃場整備の完了。									
留意事項										
期待する効果	収益性の高いゆとりある農業経営の確立、安全で安心できる農産物の生産を目的とし農業・農村の経営安定化への支援を図る。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	事業計画書作成1式 ※国庫対象事業費12,000 国6,000、県3,000、市3,000 ※県単対象事業費7,300 県3,650、市3,650	計画ヒアリング 法手続き、改良区設立事務 (事務員報酬 102,000*12ヶ月)	実施設計1式 換地業務1式 ※対象事業費50,000 国25,000、県15,000、市6,250、 地元3,750	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	5,900	0	5,600	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	750	1,224	650	0					
合計	6,650	1,224	6,250	0						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	あり	⇒	名称	県営ほ場整備事業債	対象事業費	0千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	0千円

事業番号	02303	事業名	再編交付金事業(東徳永地区)			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 22 年度		～ 平成 28 年度			
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	防衛施設周辺整備事業の一環として水路改良工事を行う。 ※平成28年度までで全体延長1687mに対し完了延長740mと未完成であり、平成24年度九州防衛局と協議を行い、平成29年度から特定防衛施設周辺整備事業として工事を進めて行く。									
達成のめやす	平成28年度の完成。(最終年度)									
留意事項										
期待する効果	基地周辺地区における農業用施設を整備し農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	540m/1687m 32%	640m/1687m 37%	740m/1687m 43%	740m/1687m 43%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			事業完了延長/事業全体延長						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	水路改良 工事300m 井堰改良 工事1基	水路改良 工事150m 井堰改良 工事1基	水路改良 工事100m 井堰改良 工事1基	再編交付金を活用し水路の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	43,369	34,900	20,000	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	4,182	2,182	4,182	0					
合計	47,551	37,082	24,182	0						
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編交付金	対象事業費	34,900 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	34,900 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02298	事業名	特定防衛施設周辺整備事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	防衛施設周辺整備事業の一環として農道、水路、井堰改良工事等を行う。									
達成のめやす	年度事業の完了。									
留意事項										
期待する効果	基地周辺地区における農業用施設を整備し農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	7事業/7事業 100%	8事業/8事業 100%	6事業/6事業 100%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		年度完了事業/年度全体事業							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	農道改良 平島2用地買収134㎡ 平島2工事110m 水路改良 竹並用地買収80㎡補償1式 竹並工事80m 稲童中工事300m 稲童出屋実施設計150m ため池改修 島田池工事60m	農道改良 平島3工事100m 長井4用地買収400㎡ 水路改良 稲童出屋工事150m 道場寺駅前実施設計450m 羽根木西実施設計100m 稲童中工事116m 井堰改良 稲童下実施設計1基 ため池改修 島田池工事70m	農道改良 長井4工事80m 水路改良 道場寺駅前実施設計450m 羽根木西工事100m 稲童上実施設計300m 稲童中実施設計150m 井堰改良 稲童下工事1基	調整交付金を活用し農業用施設の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	20,000	20,000	20,000	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	7,400	7,400	7,400	0					
合計	27,400	27,400	27,400	0						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	20,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	20,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02311	事業名	湛水防除事業(県営事業)			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 27 年度					
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	湛水防除事業。平島地区。 国50%、県40%、市10% 湛水被害を生じる恐れのある地域において湛水被害を解消するための恒久対策を講じる整備を行う。									
達成のめやす	湛水被害の解消。									
留意事項										
期待する効果	収益性の高いゆとりある農業経営の確立、安全で安心できる農産物の生産を目的とし農業・農村の経営安定化への支援を図る。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	水路工1式 付帯工1式 ※対象事業費70,000 国35,000、県28,000、市7,000 ※賦課金(0.001+25)95	付帯工1式 事後調査1式 ※対象事業費53,000 国26,500、県21,200、市5,300 ※賦課金(0.001+25)78		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	6,300	4,700	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	795	678	0	0					
合計	7,095	5,378	0	0						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	あり	⇒	名称	県営湛水防除事業債	対象事業費	5,300千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	4,700千円

事業番号	02310	事業名	ため池等整備事業(県営事業)(馬場地区)			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 27 年度				
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等				
事業概要	ため池等整備事業。馬場地区井ノ迫池。 国50%、県30%、市20% 機能回復を図り農業生産の安定を図るため提体等の整備を行う。								
達成のめやす	機能回復の完了。								
留意事項									
期待する効果	施設の改善を行い農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	取水施設工1式 提体工1式 ※対象事業費20,000 国10,000、県6,000、市4,000 ※賦課金(0.0015)30	付帯工1式 事後調査1式 ※対象事業費35,000 国17,500、県10,500、市7,000 ※賦課金(0.0015)53		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0					
	県	0	0	0					
	地方債	3,600	6,300	0					
	負担金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	430	753	0					
合計	4,030	7,053	0						
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	農林水産業	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	あり	⇒	名称	土地改良施設整備事業債	7,000 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	6,300 千円

事業番号	02753	事業名	農村環境整備事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	農業・農村が有する多面的機能の維持増進及び農業生産の安全を図るため水路、農道、ため池等の農業用施設の改善を行う。 補助率 かんがい排水40%、農道40%、ため池50%									
達成のめやす	年度事業の完了。									
留意事項										
期待する効果	収益性の高いゆとりある農業経営の確立、安全で安心できる農産物の生産を目的とし農業・農村の振興を図る。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	4事業/4事業 100%	3事業/3事業 100%	4事業/4事業 100%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		年度完了事業/年度全体事業							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	ため池改修 入寛工事100m 農道改良 南大野井実施設計210m 用地買収704㎡ 工事210m ※賦課金(0.002～0.0015+5)	かん排改良 東流末工事100m ため池改修 馬場工事130m 稲童出屋工事100m ※賦課金(0.002～0.0015+5)	農道舗装 下稗田工事400m 下崎工事350m ため池改修 島田西工事浚渫1式 前田工事洪水吐1式 ※賦課金(0.002～0.0015+5)	農村環境整備事業補助金を活用し農業用施設の改善を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	9,498	17,300	9,800	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	17,402	27,300	13,000	0					
合計	26,900	44,600	22,800	0						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	⇒	名称	農村環境整備事業補助金	対象事業費	40,000 千円	補助率(%)	40.0%～50.0%	補助予定額	17,300 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02300	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	河川ゲートの機能回復を図るため本事業を適用し計画的な整備を行う。交付決定後5力年の何れかの年において施工を行う。 国30%、県30%、市40% ※市(負担金)40%の内30%を5力年で割り当て支出し、残り10%を実施年度に支出する。 ※実施年度に事務費として水土里ネットに事業費の5%を支出する。 ※補助金の減額はできない。									
達成のめやす	機能回復の完了。									
留意事項										
期待する効果	維持管理に苦慮している施設の改善を行い農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	2事業/2事業 100%	3事業/3事業 100%	1事業/1事業 100%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		年度完了事業/年度全体事業							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	常松(上川原井堰) 道場寺(万台原井堰) 35期生～38期生の拠出金	津積(魚ヶ坪井堰) 草場(ゲート) 新地(ゲート) 35期生～39期生の拠出金	北大野井(樋門) 36期生～40期生の拠出金	土地改良施設維持管理適正化事業補助金を活用し河川ゲートの整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	7,500	3,240	1,080	0					
	県	7,500	3,240	1,080	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	7,500	3,240	1,080	0					
	一般財源	11,334	6,108	2,788	0					
	合計	33,834	15,828	6,028	0					
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	⇒	名称	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	対象事業費	10,800 千円	補助率(%)	60.0%	補助予定額	6,480 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02310	事業名	ため池等整備事業(県営事業)(前田地区)			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 30 年度			
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	ため池等整備事業。前田地区前田大池。 国50%、県30%、市20% 機能回復を図り農業生産の安定を図るため提体等の整備を行う。									
達成のめやす	機能回復の完了。									
留意事項										
期待する効果	施設の改善を行い農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	事業計画書作成1式 ※対象事業費9,950 国9,950、県0、市0 国100%定額補助への事業移行に伴い負担金0円	計画ヒアリング	実施設計1式 ※対象事業費20,000 国10,000、県6,000、市4,000 ※賦課金(0.0015)30	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	3,600	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	430	0					
	合計	0	0	4,030	0					
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	農林水産業	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	02755	事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業(県営事業)			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 25 年度	～	平成 28 年度			
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業。文久地区排水機場。 国50%、県25%、市25% 機能回復を図り正常な運転を保つためポンプ等の改修を行う。									
達成のめやす	機能回復の完了。									
留意事項										
期待する効果	維持管理に苦慮している施設の改善を行い施設の円滑な運転を図る。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	計画ヒアリング	実施設計1式 ※対象事業費9,000 国4,500、県2,250、市2,250 ※賦課金(0.0015)45	対策工事1式 ※対象事業費10,000 国5,000、県2,500、市2,500 ※賦課金(0.0015)15	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	800	2,200	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,464	315	0					
	合計	0	2,264	2,515	0					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	あり	⇒	名称	土地改良施設整備事業債	900千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	800千円	

事業番号	02859	事業名	農業基盤整備促進事業(団体営事業)			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度	~	平成	年度	
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	農業基盤整備促進事業。天生田地区7.8ha、下崎・長尾・鳥井原地区6.2ha。 国100%、県0%、市0%・(国50%、県0%、市0%、地元50%) 農地の区画拡大暗渠排水を図り農業経営の効率化、担い手の育成、後継者の育成等、地域農業の確立を行う。									
達成のめやす	年度事業の完了。									
留意事項										
期待する効果	収益性の高いゆとりある農業経営の確立、安全で安心できる農産物の生産を目的とし農業・農村の経営安定化への支援を図る。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	4箇所/4箇所 100%	3箇所/3箇所 100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		年度工事箇所/全体工事箇所							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	天生田地区 区画拡大1.0ha 暗渠排水5.9ha 鳥獣防止柵900m 今井地区 区画拡大8.8ha ※対象事業費20,750 ※賦課金(0.003+30)93	天生田地区 区画拡大3.00ha 暗渠排水5.06ha 下崎・長尾・鳥井原地区 区画拡大6.2ha ※対象事業費16,800 ※賦課金(0.003+30)81		農業基盤整備促進事業助成金を活用し区画拡大等の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	19,750	16,800	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,093	81	0	0					
合計	20,843	16,881	0	0						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	⇒	名称	農業基盤整備促進事業助成金	対象事業費	16,800 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	16,800 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02926	事業名	農業水利施設保全合理化学業(団体営事業)			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 27 年度					
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	農業水利施設保全合理化学業。 国50%、県0%、市50% 老朽化した農業水利施設に付帯する施設の整備を行う。									
達成のめやす	年度事業の完了。									
留意事項										
期待する効果	水管理の合理化及び省力化を図るとともに、農業水利施設の安全性に資する。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	1地区/1地区 100%	3地区/3地区 100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		年度工事箇所/全体工事箇所							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	上稗田地区上井手井堰 整備工1式 ※対象事業費4,000 ※賦課金(0.006)24	行事地区井堰 ゲート工1式 南大野井地区井堰 ゲート工1式 平島地区 ゲート工1式 ※対象事業費11,600 ※賦課金(0.003+30)66		農業水利施設保全合理化補助金を活用し、水利用・水管理の効率化・省力化、水利施設の安全性向上により農業競争力の強化を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	2,000	5,800	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	2,539	6,190	0	0					
合計	4,539	11,990	0	0						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	⇒	名称	農業水利施設保全合理化学業補助金	対象事業費	11,600 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	5,800 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	00000	事業名	県単独林道事業			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度	~	平成	年度	
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	民有林の開発、森林経営の合理化及び山村経済の振興を図るため、林道の開発、改良、舗装及び林道関連施設の整備を行う。 補助率 40%									
達成のめやす	年度事業の完了。									
留意事項										
期待する効果	林道関連施設の整備を行い、林業・山村の振興を図る。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		1事業/1事業 100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		年度完了事業/年度全体事業							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		林道舗装 入覚工事350m		県単独林業事業補助金を活用し林道関連施設の改善を行い、林業・山村の効率化、林業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	4,200	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	7,600	0	0					
	合計	0	11,800	0	0					
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	⇒	名称	県単独林業補助金	対象事業費	10,500 千円	補助率(%)	40.0%	補助予定額	4,200 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	00000	事業名	樹木伐採整備事業			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度	~	平成	年度	
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	森林被害を受けている葦島地区において、保安林・山林の樹木の伐採整備を行う。									
達成のめやす	平成29年度の完成。									
留意事項										
期待する効果	森林被害を防止し、地域防災の安全に寄与する。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		2175㎡/5550㎡ 39%	4500㎡/5550㎡ 81%	5550㎡/5550㎡ 100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			事業完了面積/事業全体面積						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		樹木伐採2175㎡	樹木伐採2325㎡	保安林・山林の樹木の伐採整備を行い、森林被害を防止し地域防災の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	15,000	15,000	43,300					
	合計	0	15,000	15,000	43,300					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	02769	事業名	農業用排水機場改修事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等				
事業概要	市内の農業用排水機場(文久、金屋、辰下、石田新開、沓尾)において機能回復を図り、正常な運転を保つため計画的に改修を行う。								
達成のめやす	機能回復の完了。								
留意事項									
期待する効果	維持管理に苦慮している施設の改善を行い施設の円滑な運転を図る。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	2事業/2事業 100%	3事業/3事業 100%	-事業/-事業 100%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		年度完了事業/年度全体事業						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	辰下 除塵機改修 石田新開 ポンプ改修	文久 蓄電池交換 辰下 蓄電池触媒栓交換 沓尾 蓄電池触媒栓交換	各排水機場	施設の改修を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	3,000	2,000	3,000	0				
合計	3,000	2,000	3,000	0					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2948	事業名	沓尾漁港整備事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 14 年度 ~ 平成 28 年度				
	施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等 漁港漁場整備法				
事業概要	【沓尾漁港 水産生産地盤整備事業(特定)】 豊前海特有の大潮位差による非効率的な漁業活動を解消し、水産物の安定供給を図るため、沓尾・長井の共同漁港を整備する。								
達成のめやす	整備の進捗率100%								
留意事項	早期供用開始の実現								
期待する効果	水産物生産コストの削減、漁獲機会の増大、漁獲物の付加価値化、労働環境の改善								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	進捗率90%	進捗率94%	進捗率100%	進捗率100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	・工事(第3北護岸):L=60m ・設計(第3北護岸):1式 ・設計(第1東護岸):1式	・工事(東防波堤):L=90m ・工事(埋立):A=1,700㎡ ・設計(道路):1式	・工事(第1東護岸):L=130m ・道路工:L=970m	防波堤:L=290m、防砂堤:L=202m 護岸:L=778m、-2m物揚場:L=235m 舟揚場:L=20m、-2m泊地浚渫:A=17,300㎡ -2.5m航路浚渫:A=4,000㎡、道路:L=2,416m 埋立:A=24,300㎡ (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	150,000	125,000	120,000	1,921,450				
	県	51,000	42,500	40,800	886,293				
	地方債	89,100	74,200	71,200	1,021,200				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	15,952	13,864	15,200	237,327				
合計	306,052	255,564	247,200	4,066,270					
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	農林水産業費		費	
補助金	あり	⇒	名称	水産基盤整備事業、福岡県漁港関係事業費補助金	対象事業費	250,000 千円	補助率(%)	67.0%	補助予定額 167,500 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	82,500 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額 74,200 千円

事業番号	2949	事業名	菟島漁港整備事業		新規・既存の別	既存				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 14 年度 ~ 平成 29 年度					
	施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等	漁港漁場整備法				
事業概要	<p>【農山漁村地域整備交付金事業(地域水産物)】 本漁港は二つの県営河川の河口部に位置していることから、雨季や台風時の土砂で航路が埋没し、沖合・潮待係留を余儀なくされており、就業時間の不規則・漁獲物の鮮度低下等に対応するため、水域施設及び航路埋没防止施設の整備を行う。 【福岡県漁港等施設改修事業(県単)】</p>									
達成のめやす	整備の進捗率100%									
留意事項										
期待する効果	水産物生産コストの削減、漁業就業環境の向上									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	進捗率73%	進捗率78%	進捗率80%	進捗率100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	・-2.5m航路浚渫:A=5,200㎡	・-2.5m航路浚渫:A=8,100㎡ ・照明灯・航路灯LED化:1式	・設計【浮体式係船岸】:1式	・1号防砂堤:L=700m ・2号防砂堤:L=300m ・-2.0m泊地浚渫:A=58,000㎡ ・-2.5m航路浚渫:A=27,000㎡ (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	20,000	25,000	4,000	483,242					
	県	6,800	12,500	1,360	159,181					
	地方債	0	0	2,300	291,000					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	18,201	24,221	1,040	72,577					
合計	45,001	61,721	8,700	1,006,000						
予算費目	会 計	一般会計	会 計	費目名	農林水産業費	費				
補助金	あり	⇒	名称	農山漁村地域整備交付金 福岡県漁港等施設改修事業	対象事業費	58,000 千円	補助率(%)	67% 50%	補助予定額	37,500 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

事業番号	2330	事業名	海岸保全施設整備事業(菟島海岸)			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 28 年度					
	施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等 海岸法					
事業概要	【農山漁村地域整備交付金事業(海岸保全施設整備)】 菟島海岸において高潮対策等の整備を進め、背後集落の人命及び財産の防護を図る。									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	越波による冠水被害の減少									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	進捗率5%	進捗率50%	進捗率100%	進捗率100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	・計画申請	・設計【ゲート】 ・東部2護岸工事:L=80m	・東部2護岸工事:L=80m	・調査:1式 ・東部2号護岸:L=160m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	22,500	22,500	45,000					
	県	0	7,650	7,650	15,300					
	地方債	0	13,300	13,300	26,600					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	3,907	2,750	8,800					
	合計	0	47,357	46,200	95,700					
予算費目	会 計	一般会計	会 計	費目名	農林水産業費	費				
補助金	あり	⇒	名称	農山漁村地域整備交付金、 福岡県漁港関係交付金	対象事業費	45,000 千円	補助率(%)	67.0%	補助予定額	30,150 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	14,850 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	13,300 千円

事業番号	2323	事業名	水産物供給基盤機能保全事業（行橋地区）			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 21 年度 ~ 平成 28 年度					
	施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等	漁港漁場整備法				
事業概要	漁港施設の老朽化により、更新を必要とする施設が増加しているため、施設の老朽化状況を調べる機能診断を実施し、機能保全計画書を策定する。									
達成のめやす	機能保全計画策定 100%									
留意事項										
期待する効果	施設の長寿命化、更新コストの縮減									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	進捗率67%	進捗率67%	進捗率100%	進捗率100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		<稲童漁港> ・老朽化調査、機能診断 ・機能保全計画策定 <菟島漁港 水域施設> ・機能診断 ・機能保全計画策定	<沓尾漁港 水域施設> ・機能診断 ・機能保全計画策定	老朽化調査・機能診断、機能保全計画策定 沓尾漁港:H21、菟島漁港:H23、稲童漁港:H27 (平成26年度より水域施設が追加) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	7,000	2,500	17,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	2,200	15,300					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	8,852	1,500	12,100					
	合計	0	15,852	6,200	44,400					
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	農林水産業費	費				
補助金	あり	⇒	名称	水産基盤整備事業	対象事業費	14,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	7,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

事業番号	事業名	プレジャー施設改修工事			新規・既存の別	既存				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等					
事業概要	平成9年度に国の漁港高度利用活性化対策事業で設置したプレジャーボート係留施設(浮き棧橋)が老朽化しており、利用者に危険を及ぼす可能性があるため、早期に改修するものである。									
達成のめやす	整備の進捗率100%									
留意事項										
期待する効果	プレジャーボート施設の利用者の増加及び漁業と海洋性レクリエーションとの調和ある漁村の発展									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	進捗率100%									
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	・浮き棧橋改修:L=11m ・浮き棧橋改修:L=85m ・連絡橋改修: 1, 0式			・浮き棧橋改修:L=118m ・連絡橋改修: 1, 0式 ※26年度までL=33m改修済 ※27年度予定分を26年度で補正計上 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	9,000	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	2,178	0	0	0					
合計	11,178	0	0	0						
予算費目	会 計	会 計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	地域住民生活支援等のための交付金	対象事業費	9,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	9,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2663	事業名	魚市場施設補修工事			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト				平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	2. 水産業の振興				根拠法令等				
事業概要	魚市場施設の老朽化等に伴う補修工事を行い、生鮮水産物等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図る。									
達成のめやす	整備の進捗率100%									
留意事項										
期待する効果	生鮮水産物等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	・側溝補修:L=60m ・活魚水槽ヒーター取替:1基	・側溝補修:L=75m		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0						
	県	0	0	0						
	地方債	0	0	0						
	負担金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	一般財源	1,491	1,491	0						
合計	1,491	1,491	0	0						
予算費目	会 計	地方卸売市場行橋市魚市場特別会計	会 計	費目名	地方卸売市場費	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2801	事業名	東九州自動車道整備事業(行橋IC等開通イベント)			新規・既存の別		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 26 年度			
	施策項目	5. 観光の振興			根拠法令等			
事業概要	東九州自動車道関連事業の一環として、行橋IC(仮称)及び行橋PA(仮称)の開通イベントを行う。							
達成のめやす	行橋IC(仮称)及び行橋PA(仮称)の開通前にイベントを行う。							
留意事項	行橋IC(仮称)及び行橋PA(仮称)の開通時期に影響を受ける。							
期待する効果	東九州自動車道の建設促進、事業PR及び地域のPR、活性化							
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標				
	100%			100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ				
	開通イベント(マラソン・物販等)みやこ町と共同開催			東九州自動車道の建設促進、事業PR及び地域のPR、活性化 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	1,000	0	0	2,948			
	合計	1,000	0	0	2,948			
予算費目	会 計	一般会計	会 計	費目名	土木	費		
補助金	なし	⇒ 名称		対象事業費	0 千円	補助率(%)	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒ 名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	充当予定額	0 千円

事業番号	3028	事業名	海岸地域観光振興検討事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 26 年度	～	平成	年度		
	施策項目	5. 観光の振興			根拠法令等					
事業概要	行橋市の海岸線地域のある観光資源を活かし、「魅力ある海岸地域」を構築することで、多くの人に来て、観て、楽しんでもらえる観光ゾーンを作り、地域の活性化を図る。									
達成のめやす	魅力ある海岸地域を構築すること									
留意事項										
期待する効果	魅力ある海岸地域の構築することで、多くの観光客を誘致する。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	海岸地域観光振興基本構想の策定		海岸地域観光振興基本計画の策定							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	基本構想の策定 先進地視察	基本計画の策定 民間活力導入可能性調査	民間活力アドバイザー業務 事業者選定							
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)									
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	5,467	798	0	0					
	合計	5,467	798	0	0					
予算費目	会 計	会 計	費目名	費						
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2353	事業名	再編交付金事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 27 年度					
	施策項目	5. 観光の振興			根拠法令等					
事業概要	再編交付金事業で、平成24・25年度で長井海岸に、平成26年・27年度で稲童海岸に観光トイレを建設する。長井のトイレは平成25年に完成。稲童のトイレは平成26年度に実施設計を行い、平成27年度に完成させる。									
達成のめやす	観光トイレの完成。									
留意事項										
期待する効果	多くの潮干狩り観光客が訪れる長井海岸・稲童海岸に公衆トイレを設置することに、海岸の環境保全を図る。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	実施設計進捗率 100%	トイレ工事進捗率 100%								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	実施設計	建設用地の購入 トイレの建設		再編交付金を活用し、平成25年度に長井観光トイレを完成させる。また、稲童については、平成26年度にトイレの実施設計、平成27年度に建設用地の購入及び主体工事を実施する。 地元の要望を受けての事業。						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	1,000	32,990	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	347	1,000	0	0					
	合計	1,347	33,990	0	0					
予算費目	会 計	会 計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	再編交付金	対象事業費	32,990 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	32,990 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号		事業名	観光PR事業			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 27 年度		～	平成 27 年度		
	施策項目	5. 観光の振興			根拠法令等					
事業概要	行橋市の観光資源を活用し、特産品の開発や観光客の誘致を行う。									
達成のめやす	観光客の増加									
留意事項										
期待する効果	特産品開発、観光PRを実施することにより、行橋市に多くの観光客が訪れ、地域経済の活性化を向上させる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度		平成28年度		最終目標				
			市のPR							
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度		平成28年度		全体事業の位置づけ				
			特産品開発、観光PR				市をPRするための事業を実施し、市内全体の観光PRを図り、継続的に観光客が行橋市へ訪れるような仕組みを構築していく。			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度		平成28年度		全体事業費				
	国	0	0		0		0			
	県	0	0		0		0			
	地方債	0	0		0		0			
	負担金	0	0		0		0			
	その他	0	1,010		0		1,010			
	一般財源	0	3,665		0		3,665			
	合計	0	4,675		0		4,675			
予算費目	会 計	会 計		費 目 名		費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号		事業名	今川PA利活用事業		新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 27 年度	～	平成	年度	
	施策項目	5. 観光の振興			根拠法令等				
事業概要	東九州自動車道の今川PAを利用し、観光・文化・産業の振興など地域社会の活性化を目的に、関係市町と協議会を設置して活用を検討、実施を行う。								
達成のめやす	東九州自動車道利用者を中心に行橋市及び周辺地域をPRし、地域を活性化させる。								
留意事項									
期待する効果	行橋市及び周辺地域の観光客の増加及び特産物の販売								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		今川PA利活用協議会設置進捗状況 (%)						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		今川PA利活用協議会負担金 先進地視察旅費等		東九州自動車道利用者を中心に行橋市及び周辺地域をPRし、地域を活性化させる。					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	465	0	465				
	合計	0	465	0	465				
予算費目	会 計	会 計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

ひとを育むまち

【基本施策3】 ライフステージ支援プロジェクト

事業番号	02141	事業名	総合福祉センター整備事業		新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 40 年度				
	施策項目	1. 地域福祉の推進			根拠法令等 行橋市総合福祉センター設置条例				
事業概要	行橋市総合福祉センターは地域福祉の中核施設として平成7年に運営が開始されました。設備工事については平成6年に着手し、空調機器については同じく平成6年製のものであり劣化による空調機器の補修については平成23年度から平成25年度の3カ年計画で着手しているところです。施設開設より約20年経過する事から、平成25年度に施設の全般的な点検について専門業者に委託を行い総合的な整備計画を策定し、平成26年度より順次劣化箇所の補修に取り組む。								
達成のめやす	総合福祉センターの施設改修を行い、利用者が快適に施設を利用するための空間づくりを行う。経年劣化による施設の老朽化部分を改修することにより、安全面を確保する。								
留意事項									
期待する効果	総合福祉センターの老朽化部分を改修する事により、利用者が安全、快適に施設を利用することができる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	0.00	0.00	0.00	目標設定困難					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		改修の確実な実施						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	老朽化改修工事(電気)4,379千円 老朽化改修工事(建築)4,806千円 床・壁・天井・非常用照明等の改修	冷温水ポンプ取替 1,150千円 非常用発電機設備改修・受変電設備改修18,459千円	誘導灯設備・非常放送設備改修7,086千円 照明器具改修 8,846千円	平成29年度以降 外壁・屋根補修・内装等 平成26年度～平成28年度 45,949千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	9,185	19,609	15,932	400,000				
合計	9,185	19,609	15,932	400,000					
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	民生	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	私立保育園施設整備推進事業			新規・既存の別	既存				
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 27 年度					
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等 児童福祉法					
事業概要	社会情勢の変化を背景とした核家族化や共働き家庭の増加等による保育園の就園率の増加に伴い、緊急的な保育環境整備を行う必要が発生しています。そのため地域の保育需要に即した定員管理を行うための施設整備と併せ、老朽施設の建替を計画的に推進する事業です。施設の増改築に伴い140名の定員増が見込まれます。									
達成のめやす	行橋市保育施設整備計画で掲げた事業の完了。									
留意事項										
期待する効果	待機児童の発生を防止し、良質な保育環境を維持する。また老朽施設については、耐震調査も実施されておらず、増改築することにより耐震性を確保することができる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	2 施設	2 施設		4 施設						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		施設整備事業実施施設数							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	○行橋保育園新築移転整備	○中京保育園増築・大規模修繕 ○かざぐるま保育園建替整備		全3事業 110名定員増 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	199,099	200,170	0	402,908					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	105,013	0	0	0					
	一般財源	24,888	100,084	0	189,434					
	合計	329,000	300,254	0	592,342					
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	民生	費				
補助金	あり	⇒	名称	保育所緊急整備事業補助金	対象事業費	300,254 千円	補助率(%)	66.6%	補助予定額	200,170 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名	地域子育て支援センター機能強化事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 28 年度				
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法			
事業概要	子育てに関する情報提供及び相談機能の充実に取り組む推進機関として、「地域子育て支援センター」の役割は非常に重要です。行橋市次世代育成支援行動計画(後期計画)に準じ、現行5箇所のセンターを8箇所に増設することと併せ、民間型センターを機能強化するものです。								
達成のめやす	一般型8施設での運営開始								
留意事項									
期待する効果	市直営センターと民間サブセンターの相互連携機能を強化し、重層的な子育て支援ネットワークを構築することにより、相談、支援体制の充実が図られます。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	5 施設	7 施設	8 施設	8 施設					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		地域子育て支援センター開設施設数						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	○直営センター(5日型) ○コスモス保育園(3・4日型) ○むつみ保育園(3・4日型) ○中京保育園(3. 4日型) ○行事保育園(3・4日型)	○直営センター(5日型) ○コスモス保育園(3・4日型) ○むつみ保育園(3・4日型) ○中京保育園(3. 4日型) ○行事保育園(3・4日型)	○直営センター(5日型) ○コスモス保育園(3・4日型) ○むつみ保育園(3・4日型) ○中京保育園(3・4日型) ○行事保育園(3・4日型) ○かざぐるま保育園(3・4日型)	平成28年度 全8施設(5日型) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	6,413	6,462	7,226	24,150				
	県	6,413	6,462	7,226	24,150				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	6,414	6,462	7,228	24,154				
合計	19,240	19,386	21,680	72,454					
予算費目	会 計	一般会計	会 計	費目名	民生	費			
補助金	あり	⇒ 名称	地域子育て支援事業補助金	対象事業費	19,384 千円	補助率(%)	66.6%	補助予定額	12,924 千円
地方債	なし	⇒ 名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名	大橋保育所老朽施設整備事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 26 年度	～	平成	年度	
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法			
事業概要	行橋市立大橋保育所の公立の存続が決定したことにより、築38年と老朽化している大橋保育所の補修を要する箇所等の整備をする必要があります。施設建替をするまでの間、児童の安全を確保するための整備を行うものです。								
達成のめやす	平成28年3月31日 民営化までの期間								
留意事項									
期待する効果	築年数39年が経過している大橋保育所の老朽箇所等を整備することで、児童の安全を確保しながら運営することができる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	大橋保育所の老朽箇所等の改善 右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	大橋保育所施設整備 ・児童用シャワー整備 ・児童用トイレ改修			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	1,695	0	0	2,000				
	合計	1,695	0	0	2,000				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	民生	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	保育士処遇改善事業			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 28 年度		
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法			
事業概要	平成26年4月本市の保育所(園)において初めて待機児童(11名)が発生した。本市の出生児数は、平成24年以降増加していること、また保育所入所児童数も増加していることなどによる。現在、行橋市保育施設整備計画により、定員増を伴う施設整備を年次計画で行って定員増を図っているが、保育士不足も深刻な問題で、整備増に伴い、保育士の不足が懸念されている。このため、市内保育園の保育士確保のため保育士の処遇改善を行うものです。								
達成のめやす	保育施設整備に伴い保育士を確保し、待機児童解消を目的とする。								
留意事項									
期待する効果	平成26年7月現在で、30名程度の待機児童がいる。市内5園の保育所(園)では、保育士が確保できれば、30名受け入れも可能であるが、保育士が確保できない。処遇改善等により保育士の確保促進し、待機児童の解消を図る。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	待機児童数11名	待機児童数0名	待機児童数0名	待機児童数0名					
	待機児童数								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		① 保育士の給与等の処遇改善補助。	保育士の給与等の処遇改善補助						
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	13,806	13,806	0				
合計	0	13,806	13,806	0					
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	民生費	費			
補助金	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	児童発達支援事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 25 年度	～	平成	年度	
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法			
事業概要	平成25年8月開設の行橋・京都児童発達相談センターにおいて、医師会との連携の下、児童発達について診断が行なわれることに伴ない、行橋市・苅田町・みやこ町による児童の発達支援事業を実施し、相談・診断・訓練までを実施して行く。								
達成のめやす	達成のめやすを設定することは難しいが、相談・診断・訓練が出来ることで、早期の療育へつながりやすくなり、児童の発達面のサポートや保護者の負担軽減につながる。								
留意事項									
期待する効果	相談や診断等受けることで、就学前の発達障害児の早期発見が行えるとともに、発達障害児に対して必要な訓練を実施することにより、日常生活や集団生活での適応能力を向上させることが出来る。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	2,650.00	3,920.00	4,160.00	4,400.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		訓練等年間延べ利用者数						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	亀川集会所を発達児童の訓練施設として改修し、個々にあった必要な訓練を行うとともに、乳幼児健診の支援や保育所等の訪問事業を実施し、早期相談・訓練へのを行う。7月中旬稼働予定	相談や訓練を行うことで、個々にあった必要な訓練を行うとともに、乳幼児健診の支援や保育所等の訪問事業を実施することにより、早期相談・訓練へのを行う。	相談や訓練を行うことで、個々にあった必要な訓練を行うとともに、乳幼児健診の支援や保育所等の訪問事業を実施することにより、早期相談・訓練へのを行う。	相談や訓練を行うことで、就学前の発達障害児の早期発見を行い、必要な訓練を実施することにより、日常生活や集団生活での適応能力を向上させる。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	16,599	10,976	10,976	38,551				
合計	16,599	10,976	10,976	38,551					
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	民生費		費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3009	事業名	介護施設整備事業		新規・既存の別	既存				
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 21 年度	～	平成 年度			
	施策項目	3. 高齢者福祉の充実			根拠法令等	介護保険法				
事業概要	第5期介護保険事業計画(平成24～26年度)に基づき、地域の介護ニーズに対応するため、地域密着型サービスの基盤整備を行うもの。高齢者が要介護状態等となっても可能な限り、住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるようにするためのサービスであり、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)や小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)等の整備を行う。									
達成のめやす	平成26年度まで第5期計画、及び平成27～29年度までの第6期計画に基づいた施設整備を目指す。									
留意事項	高齢者人口の増加に伴い、上記サービスの利用ニーズが増えている。状況を的確に把握し、平成27年度からの第6期介護保険事業計画に反映させる必要がある。									
期待する効果	高齢者が要介護状態等になっても住み慣れた自宅や地域で通い慣れた事業者のサービスを受けながら、できる限り地域で生活し続けるようになること。また、事業所については、地域の介護予防・交流拠点としての役割が期待できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	6	0	2	8						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		新規施設整備件数							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	補助金により、地域密着型特別養護老人ホーム(29床×1ヶ所)、グループホーム(9床×2ヶ所)、小規模多機能型居宅介護(1ヶ所)を整備予定。	第6期介護保険事業計画に基づき、平成28年度整備予定の地域密着型サービス事業者の公募を行う。	補助金により、小規模多機能型居宅介護(1ヶ所)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護(1ヶ所)を整備予定。	介護保険事業計画で計画している施設整備数を目標とする。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	180,250	0	31,250	211,500					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	0					
	合計	180,250	0	31,250	211,500					
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	民生費	費				
補助金	あり	⇒	名称	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	対象事業費	0千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	新田原老人いこいの家改修事業		新規・既存の別	新規				
総合計画	基本目標	ひとを育むまち		事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト		平成 26 年度 ~ 平成 27 年度					
	施策項目	3. 高齢者福祉の充実		根拠法令等	行橋市老人いこいの家の設置及び管理に関する条例				
事業概要	新田原老人いこいの家の建物は、昭和48年に新田原保育園として開園したが、昭和61年に廃園になったことに伴い、高齢者の福祉施設として再利用している。建築から40年以上経過して老朽化が進行しており、雨漏り、天井のたわみ、木材腐食、シロアリ等が発生している。このため、再編交付金を活用して大規模な修繕改修を行う。								
達成のめやす	平成27年度末までに改修を完了し、平成28年度から快適に高齢者が施設利用できる状態を目指す。								
留意事項	改修に当たっては、平成13年度に併設した行橋市高齢者自立支援センターと一体的に考える必要がある。なお、いこいの家及び自立支援センターの運営は、NPO法人に指定管理として委託している。(期間:平成23年4月1日~平成28年3月31日)								
期待する効果	高齢者が生きがいを持って豊かな生活を送ることができるよう、教養の向上及びレクリエーションの場を提供して地域の社会参加を促進し、高齢者福祉の更なる増進が図られる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	5,300	2,650	5,830	6,360					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		施設利用者延べ人数						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	実施設計委託料(9月補正) 入札(10月) 契約期間(11月~3月)	補助金内示(6月) 交付申請(7月) 交付決定・入札(8月) 工期(9月~2月) 竣工・開設準備(3月)	リニューアルオープン(4月)	老朽化した建物を改修し、高齢者福祉の更なる増進を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	4,877	0	0	4,877				
	合計	4,877	0	0	4,877				
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	民生費	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2792	事業名	基幹相談支援センター運営費			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	25	年度	～	平成	年度
	施策項目	4. 障がい者福祉の充実			根拠法令等	障害者総合支援法、障害者虐待防止法				
事業概要	平成24年10月から障害者虐待防止法、平成25年4月から障害者総合支援法が施行されたことに伴い、障害者の総合的な相談をはじめ地域の指定相談支援事業所の支援等の役割を担う基幹相談支援センターを設置し、相談体制の強化と相談支援の充実を図るとともに障害者虐待への対応、障害者の権利擁護事業を行う。									
達成のめやす	達成の目安を設定することは困難であるが、平成26年度末までに整備する指定相談支援事業所の支援と障害者虐待に対して関係機関と連携して対応していく。									
留意事項										
期待する効果	相談体制の強化と相談支援の充実を図ることにより、障害者(児)の抱える課題の解決や適切なサービス利用ができ、地域で自立した日常生活や社会参加を営むことができる。また、障害者虐待の早期発見、対応が期待できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		計画相談支援に基づくサービス利用者数							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	サービス利用者のうち計画相談支援を行っていない利用者に対応するために必要な指定相談支援事業所を整備していくとともに指定相談支援事業所を支援し、サービス利用者全員に計画相談支援を導入する。	計画相談支援を導入するとともに指定相談支援事業所の支援を行う。また、重度心身障害者の状況を把握し、災害対応部署との連携推進、医療・福祉・教育のニーズについて把握する。	計画相談支援を導入するとともに指定相談支援事業所の支援を行う。また、重度心身障害者の災害対応、医療・福祉・教育との一体的なサービス提供が行えるよう、関係部署と連携し、体制づくりを目指す。	指定相談支援事業所の整備をはじめ、計画相談支援がスムーズに行えるよう、事業所の支援を行う。重度心身障害者への対応強化を推進す (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	2,647	2,647	2,647	0					
	県	1,324	1,324	1,324	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,791	1,809	1,791	0					
合計	5,762	5,780	5,762	0						
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	地域生活支援事業等補助金	対象事業費	5,294 千円	補助率(%)	75.0%	補助予定額	3,971 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名	生活困窮者自立相談支援事業			新規・既存の別	新規					
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	年度	
	施策項目	7. 低所得者の自立支援			根拠法令等	生活困窮者自立支援法					
事業概要	生活保護に至っていない生活困窮者に対して、自立相談支援事業を実施し、生活困窮状態からの早期脱却を目指す。										
達成のめやす											
留意事項											
期待する効果	生活困窮者に対する相談支援機能の充実により、生活保護に至らないためのセーフティーネットとして期待できる。										
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標							
		40.00	45.00	50.00							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			自立相談支援開始者人数÷自立相談支援終了者数＝数値目標							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ							
		生活困窮者の多様な課題に対して、相談員が寄り添いながら就労、家計、家族等の問題を解決に導き、生活困窮状態からの脱却を目指す。 生活困窮者自立支援事業 25,758千円	生活困窮者の多様な課題に対して、相談員が寄り添いながら就労、家計、家族等の問題を解決に導き、生活困窮状態からの脱却を目指す。 生活困窮者自立支援事業 26,700千円	生活困窮者の多様な課題に対して、相談員が寄り添いながら就労、家計、家族等の問題を解決に導き、生活困窮状態からの脱却を目指す。(全体事業費の見積もり困難) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費							
	国	0	19,318	20,025	0						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	0	6,440	6,675	0						
	合計	0	25,758	26,700	0						
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	民生		費			
補助金	あり	⇒	名称	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	対象事業費	25,758 千円	補助率(%)	75.0%	補助予定額	19,318 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	02200	事業名	就労意欲喚起等支援事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	25	年度	～	平成	年度
	施策項目	7. 低所得者の自立支援			根拠法令等					
事業概要	就労支援員を配置し、生活保護受給者等の自立・就労支援のためケースワーカーと協力し、就労支援者の選定、支援方針を決定し、職業安定所と連携して就労支援を実施する。									
達成のめやす	就労開始率									
留意事項										
期待する効果	生活保護からの自立、就労による扶助費の減額及び就労意欲の喚起が期待できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	46.00	47.00	48.00	50.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		就労開始者人数÷就労支援選定者数＝数値目標							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業 16,439千円	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業 16,439千円	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業 16,439千円	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行い、就労喚起に取り組む。(全体事業費の見積もり困難) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0						
	県	16,439	16,439	16,439						
	地方債	0	0	0						
	負担金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	一般財源	0	0	0						
合計	16,439	16,439	16,439							
予算費目	会計	一般	会計	費目名	民生	費				
補助金	あり	⇒	名称	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	対象事業費	16,439 千円	補助率(%)	66.6%	補助予定額	10,959 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

ひとを育むまち

【基本施策4】 心とからだ育成プロジェクト

事業番号	2477・2780	事業名	小中学校耐震改修事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 20 年度 ~ 平成 28 年度				
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等 耐震改修促進法				
事業概要	旧耐震基準(昭和56年以前)で建設された学校施設について、耐震診断を行い、必要に応じて耐震補強を施し、安全な教育環境整備を推進する事業。 平成26年度 ・行橋南小、中京中耐震改修工事 ・泉中、長峡中耐震診断								
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。								
留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。								
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	94.29%	100.00%	100.00%	100.00%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:耐震化率(%) 事業の進捗率100%を目標とする。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	・行橋南小、中京中耐震改修工事 ・泉中、長峡中耐震診断			・旧耐震基準で建設された小中学校施設について年次計画に沿って耐震化を進めていく事業。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	34,185	0	0	142,522				
	県	0	0	0	0				
	地方債	70,700	0	0	138,200				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	10,660	0	0	23,103				
	一般財源	28,283	0	0	224,443				
	合計	143,828	0	0	528,268				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3014・3017	事業名	小中学校体育館非構造部材耐震改修事業			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 28 年度					
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	公立学校施設整備総合計画				
事業概要	小中学校体育館の非構造部材(吊り天井、照明器具、バスケットゴール等)について、耐震改修を行う事業。 平成26年度 調査実施設計(17校) 平成27年度~平成28年度 改修工事(17校) ※吊り天井有の学校(行橋小、稗田小、泉小、中京中、泉中、今元中、仲津中)									
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。									
留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。									
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	0.00%	47.05%	100.00%	100.00%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:耐震化率(%) 事業の進捗率100%を目標とする。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	・調査実施設計(17校)	・行橋小、稗田小、泉小、中京中、泉中、今元中、仲津中、行橋中改修工事	・椿市小、延永小、今川小、今元小、菟島小、仲津小、行橋南小、行橋北小、長峡中改修工事	公立学校施設整備総合計画のうち、優先度の高い事業と位置づけて実施する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	99,016	0	99,016					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	195,700	0	195,700					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	498	0	498					
	一般財源	6,670	0	48,745	55,415					
	合計	6,670	295,214	48,745	350,629					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費				
補助金	あり	⇒	名称	学校施設環境改善交付金	対象事業費	294,125 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	99,016 千円
地方債	あり	⇒	名称	学校教育施設整備事業債	対象事業費	195,700 千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	195,700 千円

事業番号	2779	事業名	仲津中学校整備事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度	～	平成 29 年度			
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	公立学校施設整備総合計画				
事業概要	老朽化した仲津中学校の校舎の建替事業。 平成26年度 ・実施設計 平成27～29年度 ・仮設校舎新築解体、本館棟校舎解体、本館棟建替工事、新館棟防音復旧工事									
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。									
留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。									
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	3.6%	19.7%	83.7%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:% 事業の進捗率100%を目標とする。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	・実施設計	・仮設教室新築 ・既存校舎解体 ・校舎建替工事	・仮設教室新築 ・既存校舎解体 ・校舎建替工事	・公立学校施設整備総合計画の内、優先度の高い事業と位置づけて行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	30,730	26,135	206,129	378,341					
	県	0	0	0	0					
	地方債	68,600	139,100	350,500	650,058					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	30,000	83,631	183,604	384,808					
	一般財源	6,493	0	0	14,433					
合計	135,823	248,866	740,233	1,427,640						
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	教育	費				
補助金	あり	⇒	名称	学校施設環境改善交付金 防衛3条	対象事業費	26,135 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	26,135 千円
地方債	あり	⇒	名称	学校教育施設整備事業債 一般単独事業債	対象事業費	185,519 千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	139,100 千円

事業番号	2777	事業名	小中学校トイレ整備事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 28 年度					
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等 公立学校施設整備総合計画					
事業概要	老朽化した小中学校施設のトイレを計画的に改修し、快適で衛生的な教育環境整備を推進する事業。 平成26年度 樺市小、稗田小トイレ改修工事 今川小他12校実施設計【今川、今元、延永、泉、南、北、仲津小、行橋、中京、今元、泉、長峡中、葦島小】 平成27年度 今川小、今元小、延永小、泉小、南小、北小、仲津小トイレ改修工事									
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。									
留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。									
期待する効果	快適で衛生的なトイレ環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		最終目標			
	17.64%		58.82%		100.00%		100.00%			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:整備率% 事業の進捗率100%を目標とする。								
年度の事業内訳	平成26年度		平成27年度		平成28年度		全体事業の位置づけ			
	・樺市小、稗田小トイレ改修工事 ・今川小他12校実施設計		・今川小、今元小、延永小、泉小、南小、北小、仲津小トイレ改修工事		・行橋中、中京中、今元中、泉中、長峡中、葦島小改修工事		・公立学校施設整備総合計画の内、優先度の高い事業と位置づけて行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度		平成27年度		平成28年度		全体事業費			
	国	29,039	162,031	124,619	315,689					
	県	0	0	0	0					
	地方債	58,000	371,000	255,300	684,300					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	143,795	99,880	243,675					
	一般財源	78,575	0	0	81,969					
合計	165,614	676,826	479,799	1,325,633						
予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費		
補助金	あり	⇒	名称	学校施設環境改善交付金	対象事業費	481,289 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	162,031 千円
地方債	あり	⇒	名称	学校施設単独事業債 一般単独事業債	対象事業費	320,400 千円 174,270	充当率(%)	75.0%	充当予定額	240,300 千円 130,700

事業番号	2929・2930	事業名	小中学校空調整備事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 29 年度					
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	公立学校施設整備総合計画				
事業概要	空調設備を整備していない小中学校に計画的に空調設備を設置して、快適な教育環境整備を推進する事業。 平成26年度 延永小、椿市小、北小、長峡中空調整備工事 防音区域外地域《文科省補助・一般仕様空調設備》 今川小、稗田小、中京中実施設計 防音区域《防衛省補助・防衛仕様空調設備》 平成27年度 泉小、南小、今元小、菟島小、泉中、行橋中、今元中実施設計 防音区域《防衛省補助・防衛仕様空調設備》									
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。									
留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。									
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	41.18%	41.18%	58.82%	100.00%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:整備率(%) 事業の進捗率100%を目標とする。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	・延永小他3校空調整備工事 ・今川小他2校実施設計	・泉小他6校実施設計 ・今川小他2校空調整備工事	・今川小他2校空調整備工事 ・泉小他6校空調整備工事	・公立学校施設整備総合計画の内、優先度の高い事業と位置づけて行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	58,369	112,278	486,584	1,335,942					
	県	0	0	0	0					
	地方債	108,600	50,400	203,400	615,000					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	6,700	24,175	59,970					
	一般財源	46,757	0	0	58,302					
	合計	213,726	169,378	714,159	2,069,214					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費				
補助金	あり	⇒	名称	防音機能復旧事業	対象事業費	169,378 千円	補助率(%)	81.0%	補助予定額	99,872 千円
地方債	あり	⇒	名称	一般単独事業債	対象事業費	56,000 千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	16,406 千円
								90.0%		50,400 千円

事業番号	事業名	小中学校屋上防水改修事業			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 32 年度				
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等 公立学校施設整備総合計画				
事業概要	老朽化した小中学校施設の屋上について、計画的に防水改修し、快適で衛生的な教育環境整備を推進する事業。 平成27年度 今川小他1校実施設計(今川小、延永小) 平成28年度 今川小体育館、延永小校舎防水改修工事、行橋北小他2校実施設計(行橋北小、仲津小、椿市小)								
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。								
留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。								
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
		29.41%	41.18%	100.00%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:整備率(%) 事業の進捗率100%を目標とする。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		・今川小他1校実施設計	・今川小体育館、延永小校舎防水改修工事 ・行橋北小他2校実施設計	・公立学校施設整備総合計画の内、優先度の高い事業と位置づけて行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	59,900	368,500				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	1,600	0	1,600				
	一般財源	0	0	21,521	132,266				
	合計	0	1,600	81,421	502,366				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2778・3016	事業名	小中学校配膳室整備事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度	～	平成 29 年度			
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	公立学校施設整備総合計画				
事業概要	<p>新給食センター開設に併せて、受取り側の配膳室の改修整備を行う事業。</p> <p>平成26年度 泉小配膳室整備工事、ダムウォーター改修工事(行橋南小、行橋北小、椿市小、稗田小、今川小、今元小、延永小、行橋中) 行橋小他13校実施設計(行橋小、椿市小、稗田小、今川小、延永小、今元小、蓑島小、南小、北小、行橋中、中京中、泉中、今元中、長峡中)</p> <p>平成27年度 稗田小他8校配膳室整備工事(稗田小、今元小、行橋南小、行橋小、椿市小、今川小、延永小、行橋北小、蓑島小)</p> <p>平成28年度 行橋中他4校配膳室整備工事(行橋中、中京中、今元中、泉中、長峡中)</p>									
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。									
留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。									
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	17.64%	47.06%	76.47%	100.00%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:整備率(%) 事業の進捗率100%を目標とする。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	・泉小配膳室整備工事 ・行橋小他13校実施設計 ・行橋南小他7校ダムウォーター改修工事	・稗田小他8校配膳室整備工事	・行橋中他4校配膳室整備工事	・公立学校施設整備総合計画の内、優先度の高い事業と位置づけて行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	28,000	41,343	40,075	109,418					
	県	0	0	0	0					
	地方債	13,800	0	0	13,800					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	11,325	0	0	11,325					
	合計	53,125	41,343	40,075	134,543					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費				
補助金	あり	⇒	名称	調整交付金	対象事業費	109,418 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	109,418 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名	延永小学校用地購入事業			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 27 年度		
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	学校教育法			
事業概要	延永小学校の学校用地を土地所有者2名より土地借上料を支払って借り受けていますが、登記簿謄本上の土地所有者が健在のうちに購入しようとするものです。 ①行橋市大字上津熊字神出133番1(地目:畑、地積323㎡) ②行橋市大字上津熊字神出134番(地目:畑、地積399㎡) 合計722㎡								
達成のめやす	当該用地を購入し、所有権移転登記を完了させる。								
留意事項	土地売買契約を締結した際の土地所有者のメリット、デメリットを十分説明し、買収金額の提示に関しても慎重に交渉を行う。								
期待する効果	学校用地内の土地の名義を行橋市に整理することで、安定的な学校運営が期待できる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
		100%	100%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:延永小学校用地の市所有率 内容:延永小学校用地の全てを市所有とする。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		・小倉税務署との租税特別措置法に基づく特別控除に関する事前協議 ・土地所有者との交渉及び土地売買契約書の締結 ・所有権移転登記		関係機関との事前協議をはじめ、土地所有者との交渉を行い、学校用地内の民地を学校用地として買収し、安定的な学校運営に努める。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	8,119	0	8,119				
	合計	0	8,119	0	8,119				
予算費目	会 計	一般会計	会 計	費目名	教育	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	行橋小学校用地購入事業			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 27 年度		
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	学校教育法			
事業概要	<p>行橋小学校の学校用地を土地所有者1名より土地借上料を支払って借り受けていますが、登記簿謄本上の土地所有者が健在のうちに購入しようとするものです。</p> <p>①行橋市大橋二丁目2183番1他5筆 (地目: 田、地積4,041㎡)</p> <p>②行橋市大橋二丁目2187番1 (地目: 宅地、地積465.94㎡) 合計4,506.94㎡</p>								
達成のめやす	当該用地を購入し、所有権移転登記を完了させる。								
留意事項	土地売買契約を締結した際の土地所有者のメリット、デメリットを十分説明し、買収金額の提示に関しても慎重に交渉を行う。								
期待する効果	学校用地内の土地の名義を行橋市に整理することで、安定的な学校運営が期待できる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
		100%	100%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位: 行橋小学校用地の市所有率 内容: 行橋小学校用地の全てを市所有とする。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		<ul style="list-style-type: none"> 小倉税務署との租税特別措置法に基づく特別控除に関する事前協議 土地所有者との交渉及び土地売買契約書の締結 所有権移転登記 		関係機関との事前協議をはじめ、土地所有者との交渉を行い、学校用地内の民地を学校用地として買収し、安定的な学校運営に努める。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	80,241	0	80,241				
	合計	0	80,241	0	80,241				
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	教育	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2875	事業名	再編交付金事業(小学校)		新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 26 年度				
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法			
事業概要	<p>在日米軍再編に伴う、築城基地周辺的生活環境等の整備推進を行う事業。</p> <p>平成26年度 ・仲津小学校講堂防水改修工事 ・今元小学校講堂、校舎防水改修工事</p>								
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。								
留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。								
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度		平成28年度		最終目標			
	100.00%					100.00%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:整備率(%) 事業の進捗率100%を目標とする。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度		平成28年度		全体事業の位置づけ			
	・仲津小講堂防水改修工事 ・今元小講堂、校舎防水改修工事					・老朽化した講堂、校舎の屋上防水工事を再編交付金を活用して行う事業。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳		平成26年度	平成27年度		平成28年度		全体事業費		
	国	49,827	0		0		52,318		
	県	0	0		0		0		
	地方債	0	0		0		0		
	負担金	0	0		0		0		
	その他	0	0		0		0		
	一般財源	8,793	0		0		9,116		
	合計	58,620	0		0		61,434		
予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2739	事業名	小中学校消防設備改修事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 26 年度				
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等 公立学校施設整備総合計画				
事業概要	消防設備点検の結果、更新時期にきている設備機器が多いため、全体的に設備機器の更新を行う事業。 平成26年度 ・小中学校消防設備改修工事(17校)								
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。								
留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。								
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度		平成28年度		最終目標			
	100.00%					100.00%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:整備率(%) 事業の進捗率100%を目標とする。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度		平成28年度		全体事業の位置づけ			
	・小中学校消防設備改修工事(17					・公立学校施設整備総合計画の内、優先度の高い事業と位置づけて行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳		平成26年度	平成27年度		平成28年度		全体事業費		
	国	0	0		0		0		
	県	0	0		0		0		
	地方債	0	0		0		0		
	負担金	0	0		0		0		
	その他	0	0		0		0		
	一般財源	22,090	0		0		22,090		
	合計	22,090	0		0		22,090		
予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2737	事業名	語学指導事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 28 年度			
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等					
事業概要	日本語指導員を雇用し、日本語が理解できない外国籍の児童・生徒のための英語を介した日本語の指導を行うとともに日本語による日常会話の習得と、英語を介した教科の指導を行い、外国籍の児童・生徒の学力の向上を図る。									
達成のめやす	外国籍の児童・生徒が学校生活や友達、教師に慣れ親しみ、また教育用語を理解し、学習内容を理解することができる									
留意事項	今後、新たに外国籍の児童生徒が転入してきた際、多数の学校に在籍することがないよう、いくつかの学校を指定して転入させる等、最少の日本語指導員で、対応でき活動しやすい状況を作る必要がある。また報告書等により、日本語の習熟度を把握する必要がある									
期待する効果	日本語での日常会話の習得、日本語による教科の学習内容を理解できるようになり、学校や地域に慣れ、友達や教師に親しみを覚えることで、学力の向上が期待できる									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	1名雇用	1名雇用	1名雇用							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		外国籍の児童・生徒に対し、日本語の指導を行いながら、日本語による日常会話の習得及び日本の教科の教育が受けられるようにする。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	外国籍の児童・生徒に対し、日本語の指導を行いながら、日本語による日常会話の習得及び日本の教科の教育を行う	外国籍の児童・生徒に対し、日本語の指導を行いながら、日本語による日常会話の習得及び日本の教科の教育を行う	外国籍の児童・生徒に対し、日本語の指導を行いながら、日本語による日常会話の習得及び日本の教科の教育を行う	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	2,284	2,251	2,284	0					
	合計	2,284	2,251	2,284	0					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	10款1項4目	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	事業名	語学指導事業(英語)		新規・既存の別	新規				
総合計画	基本目標	ひとを育むまち		事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト		平成 27 年度	～	平成 28 年度			
	施策項目	2. 学校教育の充実		根拠法令等					
事業概要	外国語指導員として、外国人2名を新たに雇用し、小学校1年生から英語活動をスタートさせ、1・2年生に年間20時間程度の英語活動の授業を行い、コミュニケーション能力の基礎を培う。								
達成のめやす	英語に関心を持ち、英語を学ぶ楽しさを実感することができる。								
留意事項	外国人講師の確保。児童の実態に即し学習内容の検討。								
期待する効果	外国人講師との交流を通して、学ぶ意欲やコミュニケーション能力の基礎を培うとともに、今後進展していく国際化に対応できる英語力を身につけた児童生徒の育成につながる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	0.00	2名雇用	2名雇用						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		小学校1・2年生を対象に、外国人講師による英語活動を行い、コミュニケーション能力の基礎を培う。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		小学校1・2年生を対象に、外国人講師による英語活動を行い、コミュニケーション能力の基礎を培う。	小学校1・2年生を対象に、外国人講師による英語活動を行い、コミュニケーション能力の基礎を培う。	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	2,554	5,090	0				
合計	0	2,554	5,090	0					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	10款1項4目	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3096	事業名	特定防衛施設周辺整備事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 28 年度					
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等					
事業概要	小・中学校の授業でタブレット型端末を導入し、活用することによりICT教育の充実ならびに児童・生徒の学力の向上を図る。タブレット型端末の導入に際しては、コンサルを交え現況調査、導入計画の策定等を経てモデル校での検証を進めていく。授業効果や活用方法などを検証し、スタンダードモデルを決定し、全市展開していく。									
達成のめやす	モデル校での検証を経て、市内小・中学校すべてにおいてタブレット型端末等を活用した授業を展開する。									
留意事項	授業効果や活用方法の検証や教員へのサポート体制など細かな支援が必要である。									
期待する効果	タブレット型端末が学習ツールとして児童・生徒の興味、関心を広げ、学力の向上に繋げる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		モデル校に導入		市内小・中学校すべてに導入						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		コンサル業務委託 4,666千円 研究指定補助金 150千円		モデル校での検証を基に、全市展開を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	4,666	0	0					
	一般財源	2,284	150	2,284	0					
	合計	2,284	4,816	2,284	0					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	10款1項3目	費				
補助金	あり	⇒	名称	調整交付金	対象事業費	4,666 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	4,666 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2878	事業名	学校給食事業(備品等購入)			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度	～	平成 29 年度			
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等					
事業概要	防災食育センターを運営するための配送車両購入経費(特定防衛施設周辺整備事業) ・3tトラック 2台									
達成のめやす	安心安全な学校給食実施のために既存配送車両の買い替えを行う。									
留意事項	各校配送時に、より安全に学校給食を提供出来るよう、計画的な買い替えを行う。									
期待する効果	児童・生徒へ安全安心な学校給食を提供する。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	55%	55%	78%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:% 既存の4台の配送車を順次買い替えていく。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	配送車両購入(3t車:リヤゲート付)2台		配送車両購入(3t車:リヤゲート付)2台	配送をより安全にスムーズに行うため、配送車の買い替えを行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	13,537	0	13,537	58,566					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1	0	1	3					
合計	13,538	0	13,538	58,569						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育費	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2802	事業名	東九州自動車道整備事業(メニュー助成)			新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度	～	平成 26 年度
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等		
事業概要	地域コミュニティの推進のための集会施設の整備						
達成のめやす	東九州自動車道開通までに各年度整備を行う。						
留意事項	地縁団体及び地元負担金等の調整を要する。						
期待する効果	地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標			
	100%			100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ			
	東矢留区に集会所建設助成			地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)							
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費			
	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	15,910	0	0	51,910		
	一般財源	90	0	0	90		
	合計	16,000	0	0	52,000		
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額 0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額 0千円

事業番号	事業名	総合公園内研修センター改修工事			新規・既存の別	新規				
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 31 年度					
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等					
事業概要	都市政策課が策定した行橋市総合公園長寿命化計画に基づき、総合公園内研修センターの改修を行う。27年度は老朽化している研修センター空調冷却塔を改修し、今後の突発的な故障に備え、全室に個別空調の設置工事を行う。									
達成のめやす	26年度6月に空調設計入札、27年度7月に工事入札を実施し研修室、宿泊室から優先して翌年2月までに全室の空調設置を行う。									
留意事項										
期待する効果	クーリングタワー方式から個別空調方式に切り替えることで各部屋の温度調節が可能となり、今後毎年の保守点検が不要となる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度~31年度	最終目標						
	10.00	40.00	50.00	施設の改修						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		研修センター改修進捗率							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	空調設計入札・・・26年6月	空調工事入札・・・27年7月		施設の改修 施行は27年度、29年度(委託) 30年度、31年度 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度~31年度	全体事業費						
	国	1,550	29,000	34,818	65,368					
	県	0	0	0	0					
	地方債	1,300	26,100	28,400	55,800					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,087	4,575	8,418	14,080					
合計	3,937	59,675	71,636	135,248						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	130,736 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	65,368 千円
地方債	あり	⇒	名称		対象事業費	62,112 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	55,800 千円

事業番号	事業名	中央公民館エレベーター部品改修			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 27 年度		
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等				
事業概要	中央公民館のエレベーター高圧ゴムホース等部品の取替。								
達成のめやす	27年度5月中に完了								
留意事項									
期待する効果	毎年の保守点検により定期的な部品交換を行うことで、利用する住民の安全安心を図る。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		1.00						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
					(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	国	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	755	0	755				
	合計	0	755	0	755				
予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)		補助予定額	千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0千円

事業番号	事業名	仲津公民館空調改修工事			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 27 年度		
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等				
事業概要	仲津公民館2階集会室空調の室内送風機部品取替え及びモーター分解整備を行う。								
達成のめやす	27年6月中に完了。								
留意事項									
期待する効果	空調整備を行うことで突発的な故障を防ぎ、校区住民の快適な公民館利用を図る。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		1.00						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		6月中に完了		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	499	0	499				
	合計	0	499	0	499				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	第1回 行橋市長杯争奪将棋大会			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 27 年度	～	平成	年度	
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等				
事業概要	教育委員会主催の将棋大会を開催し、高齢世代および若者の交流を図りながら生きがいつくりの構築を図る。								
達成のめやす	27年11月に開催予定								
留意事項									
期待する効果	生涯学習推進計画に基づき、市民の生きがいつくりを構築していくため、市主催の将棋大会を開催する。また、子ども達等にも思考力、集中力、決断力等の養成や、日常生活の礼節を体得していく。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
		1.00							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		11月中に開催							
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)									
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	184	0	184				
	合計	0	184	0	184				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	公民館AED設置事業			新規・既存の別	既存				
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 26 年度			
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等					
事業概要	公民館来館者の突発的な心疾患等に対応し、的確かつ迅速に応急措置を行えるようにするため、公民館(11館)にAEDの設置を行う。									
達成のめやす	26年7月に指名競争入札を実施し、8月中に全館の設置を行う。									
留意事項										
期待する効果	公民館来館者の突発的な心疾患等に対応し、的確かつ迅速に応急措置を行えるようAEDを設置し、市民の安全、安心を確保する。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	100.00									
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		AED設置進捗率							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	指名競争入札 公民館AED設置									
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)										
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	4,000	0	0	4,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	529	0	0	529					
	合計	4,529	0	0	4,529					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費				
補助金	あり	⇒	名称	築城飛行場関連再編関連特別事業による再編交付金	対象事業費	4,529 千円	補助率(%)	88.3%	補助予定額	4,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名	総合公園内市民体育館の改修			新規・既存の別	新規				
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 34 年度			
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等					
事業概要	都市政策課が策定した行橋市総合公園長寿命化計画に基づき、総合公園内市民体育館の改装を行う									
達成のめやす	天井施設の改修									
留意事項										
期待する効果	体育館施設を安全に使用できる									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		1.00		施設の改修						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		工事進捗率							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		設計	施工	施設の改修 施工は28、31、34年度 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	3,721	117,962	121,683					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	3,000	106,165	109,165					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	423	24,812	25,235					
	合計	0	7,444	248,939	256,383					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	309,179 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	154,589 千円
地方債	あり	⇒	名称	体育施設長寿命化事業債	対象事業費	144,097 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	129,600 千円

事業番号	事業名	総合公園内弓道場改修工事			新規・既存の別	新規				
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 31 年度			
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等					
事業概要	都市政策課が策定した行橋市総合公園長寿命化計画に基づき、総合公園内弓道場の改装を行う									
達成のめやす	屋根の改修									
留意事項										
期待する効果	弓道場施設を安全に使用できる									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		1.00		施設の改修						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		工事進捗率							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		設計		施工はH29,31年度の予定 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	421	0	421					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	300	0	300					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	122	0	122					
	合計	0	843	0	843					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	16,427 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	8,213 千円
地方債	あり	⇒	名称	体育施設長寿命化事業債	対象事業費	7,161 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	6,400 千円

事業番号	事業名	ビーチバレーボール大会			新規・既存の別	新規				
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 27 年度		～ 平成 28 年度			
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等					
事業概要	長井浜にて日本バレーボール協会(JVA)主催、行橋市共催で以下のビーチバレーボール大会を行う 期日7月10～12日									
	1 シリーズA(プロリーグ) 2 ジュニア選手権、マドンナカップ(高校男子、女子 福岡県予選) 3 長井浜カップ(一般大会)									
達成のめやす	大会の開催									
留意事項										
期待する効果	長井浜の有効活用、宿泊を含む商店街の活性、プロリーグ試合誘致に伴う全国への宣伝効果									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		33.00	33.00	大会の3年間継続						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			大会実施						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		大会実施	大会実施	長井浜へビーチバレーの日本プロリーグ大会を誘致することで、市を全国的にアピールし、活性化をはかる。またオリンピックの正式種目であることから、今後6年間にわたる集客を望める。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	6,002	0	0					
	一般財源	0	2,931	2,932	0					
	合計	0	8,933	2,932	0					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費				
補助金	あり	⇒	名称	スポーツ振興くじ助成金	対象事業費	7,503 千円	補助率(%)	80.0%	補助予定額	6,002 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

事業番号	事業名	武道館排煙オペレータ装置交換工事			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 26 年度		
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等				
事業概要	武道館内の空気根幹、煙や熱を逃がすための排煙オペレータが11箇所中7箇所故障し、作動しなくなっているための交換工事 大人数が集まったの大会中熱中症発症の危険もあり、早期の交換工事が必要								
達成のめやす	工事の完成								
留意事項									
期待する効果	武道館を安全に使用する								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	1.00			交換工事の完成					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		工事進捗率						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		交換工事の完成		交換工事の完成 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	1,105	0	0	0				
合計	1,105	0	0	0					
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	教育	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	武道館照明制御設備改修工事			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 26 年度		
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等				
事業概要	武道館の照明制御盤が故障し、個別に照明の電源のON/OFFができなくなっているための交換工事 現在一括の電源入切で対応しているが、それもいつ故障してもおかしくない状態である。								
達成のめやす	工事の完成								
留意事項									
期待する効果	武道館を安全に使用する								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	1.00			交換工事の完成					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	交換工事の完成			交換工事の完成 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	498	0	0	0				
	合計	498	0	0	0				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2532	事業名	複合文化施設整備事業			新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 20 年度	～	平成 年度
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等		
事業概要	平成2年に建設された複合文化施設コスメイト行橋の経年による老朽化に対し、建物及び設備の改修や交換を実施して利用者の安全性と利便性を図る。						
達成のめやす	延床面積6,699㎡について、全体的に劣化・故障箇所の改修が終了する。						
留意事項							
期待する効果	市民が安心して施設を利用することができるようになるとともに、新しい設備を導入することで文化事業の充実につながり、コスメイト行橋の利用者数が増加する。						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標			
				100.00			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位:% 施設の設備について改修・更新が終了するまでの予定事業費を100%とする				
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ			
		文化ホール舞台照明設備改修(第5期) 駐車場外灯設置工事	全館照明制御設備更新 文化ホール舞台機構改修	複合文化施設コスメイト行橋の建物及び空調設備、照明設備等の改修工事を実施する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)							
財源内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	48,962	12,343	61,305		
	合計	0	48,962	12,343	61,305		
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額 0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額 0千円

事業番号	事業名	地域に開かれた音楽鑑賞事業			新規・既存の別	新規		
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 27 年度	～ 平成 年度		
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等			
事業概要	地域で活動する音楽団体の演奏を通じ、身近な芸術鑑賞の機会を提供する。							
達成のめやす	行橋にゆかりのある音楽化の合同公演、単独公演をそれぞれ1回開催する。							
留意事項								
期待する効果	地域レベルで活動する音楽家の優れた演奏を提供することで、市民が芸術に親しむ。							
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標				
		350.00	280.00					
	単位:人 観覧者数							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ				
		演奏委託料 ポスター等印刷 会場借上	演奏委託料	地域で活躍している団体等の演奏を通じて、身近に音楽を鑑賞できる機会を提供する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費				
	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	632	600	1,200			
	合計	0	632	600	1,200			
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額	0千円

事業番号	2944	事業名	移動美術館展			新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 26 年度
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等		
事業概要	福岡県立美術館の所蔵美術書を市内の文化施設で展示し、身近な鑑賞の機会を提供する。 事業の一環として作品説明のボランティアの育成や小中学生の鑑賞の場を設ける。						
達成のめやす	移動美術館展を開催する。						
留意事項	福岡県内で毎年開催地を変えて実施されている事業。福岡県立美術館との共催を予定。						
期待する効果	優れた作品を提供することで、市民が芸術に親しむ。						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標			
	2,000.00			2,000.00			
	単位:人 観覧者数						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ			
	移動美術館展補助金 800千円 旅費 13千円 時間外 75千円			福岡県立美術館の所蔵作品を身近に展示し、鑑賞の機会を提供する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)							
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費			
	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	888	0	0	888		
	合計	888	0	0	888		
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額 0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額 0千円

事業番号	2542	事業名	御所ヶ谷史跡自然公園整備事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 5 年度	～	平成 29 年度			
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等					
事業概要	国指定史跡である御所ヶ谷神籠石と周辺の自然を活かし、豊かな自然環境の中で歴史を体感できる公園を整備する。これに伴う調査、遊歩道・サイン整備、史跡の修復等を行う。									
達成のめやす	平成23年度作成の「史跡御所ヶ谷神籠石整備基本設計」に基づき、遺跡保存のための修復工事及び見学に必要なガイダンス設備の設置が完了する。									
留意事項										
期待する効果	歴史教育、自然学習、市民との協働活動を行う場として活用できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	92.44	95.00	97.50	100.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位:% 整備が終了するまでの予定事業費を100%とする。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	発掘調査 整備実施設計 整備指導委員会	発掘調査 遊歩道・サイン整備 中門跡修理 整備実施設計 整備指導委員会	遊歩道・サイン整備 東石塁・列石修理 整備指導委員会	周辺の水と緑とあわせて、文化遺産として大切に未来に伝えると共に、自然環境とロマンあふれる遺跡を活かした、人々が集い、学び、憩う空間を創出し、行橋市の歴史と文化を象徴する「史跡自然公園」として整備する。						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	4,600	7,890	7,057	347,086					
	県	0	1,500	2,117	40,729					
	地方債	0	0	0	6,000					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	4,600	6,400	4,939	135,841					
合計	9,200	15,790	14,113	529,656						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費				
補助金	あり	⇒	名称	史跡等保存整備補助金 (国50%・県15%)	対象事業費	15,790 千円	補助率(%)	59.4%	補助予定額	9,390 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	事業名	稲童古墳群出土品整理事業			新規・既存の別	新規				
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 27 年度		～		平成 31 年度	
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等					
事業概要	福岡県指定有形文化財(考古資料)「稲童8・15・21号墳出土品」の保存処理、修復、展示台作成などの整理やシンポジウム、展示会を行い、市内および市外住民に広く公開・活用を図る。									
達成のめやす	保存処理等の整理作業が完了し、展示を通じて広く公開が開始される。									
留意事項										
期待する効果	「稲童古墳群出土品」の保存が図られ、また広く公開することにより、市民の文化財保護の意識が高まるとともに、生涯学習や観光振興に活用されることが期待される。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度			平成28年度			最終目標		
		10.00			35.00			100.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位: % 保存処理等の整理作業が完了するまでの予定事業費を100%とする。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度			平成28年度			全体事業の位置づけ		
		シンポジウム 展示会 出土品再整理			保存処理・修復 展示台作成			行橋市を代表する歴史資料の「稲童古墳群出土品」の整理を行い、市民をはじめとする見学者へ文化財の公開、活用を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度			平成28年度			全体事業費		
	国	0	1,000			2,000			10,000	
	県	0	0			0			0	
	地方債	0	0			0			0	
	負担金	0	0			0			0	
	その他	0	0			0			0	
	一般財源	0	1,389			2,000			10,000	
合計	0	2,389			4,000			20,000		
予算費目	会計	一般			会計	費目名	教育		費	
補助金	あり	⇒	名称	史跡等総合活用推進事業	対象事業費	2,389 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	1,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2551	事業名	再編交付金事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 28 年度					
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等					
事業概要	市内の文化財の説明板等のうち、劣化の著しいものの建替えを行う。また説明板未整備の文化財に、新規に説明板や案内板等を設置する。									
達成のめやす	市内の主要な文化財について、説明板、案内板の設置が終了する。									
留意事項										
期待する効果	住民等の見学者を増やし利便性を向上させるとともに、文化財保護の意識が高まる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	61.00	80.00	100.00	100.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 説明板・案内板の設置が終了するまでの予定事業費を100%とする。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	仏山塾(水裁園)説明板 松山子安観音説明板 稲童地区地下通信司令部壕説明板 椿市校区文化財説明板 今元校区文化財説明板 養鳥校区文化財説明板	安浦神社案内板、守田菟洲旧居案内板 稲童古墳群説明板 別所古墳説明板 入覚念仏楽説明板 今川校区文化財説明板	稲童地区地下通信司令部壕案内板 靱山説明板、郡境標柱説明板 稲童8号墳説明板 行橋校区文化財説明板 新指定文化財説明板(2件予定)	市内の文化財について見学者への周知と利便性の向上のための説明板や案内板を設置する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	4,000	2,700	3,000	17,519					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	835	502	1,000	3,205					
合計	4,835	3,202	4,000	20,724						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編交付金	対象事業費	2,700千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	2,700千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)		充当予定額	0千円

事業番号	2545	事業名	東九州道発掘調査事業			新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 21 年度 ~ 平成 26 年度		
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等		
事業概要	東九州自動車道建設予定地内において発掘調査を実施した遺跡について、整理作業を行い報告書を作成する。						
達成のめやす	発掘調査を実施した遺跡の報告書作成が終了する。						
留意事項							
期待する効果	発掘調査報告書を作成し、公共機関、図書館等に配布することにより、調査した遺跡の詳細なデータの情報公開を行うことができる。						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標			
	100.00			100.00			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位:% 発掘調査した遺跡について、報告書作成が終了するまでの予定事業費を100%とする。				
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ			
	整理作業及び報告書作成			東九州道建設地にある遺跡の発掘調査を行い、その調査報告書を刊行する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)							
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費			
	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	3,659	0	0	90,940		
	一般財源	0	0	0	0		
	合計	3,659	0	0	90,940		
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額 0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額 0千円

事業番号	2793	事業名	稲童1号掩体壕用地購入事業			新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度	～	平成 26 年度
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等		
事業概要	史跡公園として整備した市指定史跡稲童1号掩体壕の用地を購入する。						
達成のめやす	対象面積4,467㎡(9筆、地権者8名)を購入する。						
留意事項							
期待する効果	用地を公有地化することによって、公園整備された貴重な文化財の保存体制を確立し、未来に確実に伝えていくことができる。						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標			
	100.00	0.00	0.00	100.00			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位:% 購入目標面積4,467㎡を100%と設定する。				
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ			
	用地購入 7,194千円 旅費 52千円 委託料 565千円			市指定史跡稲童1号掩体壕の用地購入 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)							
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費			
	国	7,247	0	0	23,467		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	564	0	0	972		
	合計	7,811	0	0	24,439		
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額 0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額 0千円

事業番号	2946	事業名	「軍師官兵衛」推進事業			新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 26 年度		
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等		
事業概要	大河ドラマ「軍師官兵衛」放映にあわせ、黒田官兵衛が城主を務めた馬ヶ岳城跡に関する市内および市外住民への周知をはかる。						
達成のめやす	馬ヶ岳城跡の周知事業が完了する。						
留意事項							
期待する効果	馬ヶ岳城跡に関する市民の認知度が上がり、市内文化財保護の意識が高まる。						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標			
	100.00	0.00	0.00	100.00			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位:% 予定事業費を100%とする。				
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ			
	・黒田官兵衛シンポジウム			大河ドラマ「軍師官兵衛」にあわせ、黒田官兵衛が城主を務めた馬ヶ岳城跡について、馬ヶ岳城跡を知らない市内住民にも意識を高めてもらうため、周知活動を行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)							
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費			
	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,702	0	0	2,702		
合計	2,702	0	0	2,702			
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	教育	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額 0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額 0千円

ひとをつなぐまち

【基本施策5】
地域コミュニティプロジェクト

事業番号	2745	事業名	消防車両等更新事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法				
事業概要	長期計画に基づき、消防本部(署)に配備している車両の経年劣化等による性能・機能が緊急消防車両としての信頼性が低下したものを更新し、消防力の充実強化に努める。									
達成のめやす	単一車両の更新は単年度で終了するが、消防本部(署)車両更新計画(長期計画)により恒久的に継続する。									
留意事項	補助事業については、予算確保ができていない前年度からの要望となり、また、補助金については、相手方の決定によるものであり計画的に更新は困難である。									
期待する効果	市民が安全、安心に暮らせるまちづくりに向けて、消防体制の充実を図り災害に強いまちづくりを構築できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度		平成28年度		最終目標				
	車両更新計画		車両更新計画		車両更新計画		車両更新計画に基づき随時更新する。			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		経年による老朽化のため更新配備するもので、消防力の充実強化を図る。								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度		平成28年度		全体事業の位置づけ				
	広報車1台購入				救急自動車		消防車両等の更新配備事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度		平成28年度		全体事業費				
	国	0	0		17,676		17,676			
	県	5,051	0		0		5,051			
	地方債	0	0		0		0			
	負担金	0	0		0		0			
	その他	0	0		0		0			
	一般財源	558	0		19,440		19,998			
	合計	5,609	0		37,116		42,725			
予算費目	会計	一般		会計	費目名	消防	費			
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2434・2743	事業名	防火水槽・防災倉庫整備事業		新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～ 平成	年度	
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法			
事業概要	消防水利の十分でない地域に消防水利を確保することにより、火災時における被害の軽減を図り、地域住民の不安を解消する。また、老朽化が著しい防災倉庫(消防用格納庫)を計画的に建替えていく。								
達成のめやす	消防水利が十分でない地域をなくす。予算の範囲内で老朽化した防災倉庫(消防用格納庫)を建替え、または改修を行う。								
留意事項	防火水槽や防災倉庫(消防用格納庫)用地の確保が必要である。								
期待する効果	消防水利を確保することにより、有事の際、被害の軽減が図れ、消防水利が存在することにより、市民の不安を解消できる。また、老朽化した防災倉庫(消防用格納庫)を建替え、改修することにより消防団の活性化を図る。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	防火水槽1基、格納庫整備1棟	防火水槽1基、格納庫整備1棟	防火水槽1基、格納庫整備1棟	消防水利未設置地域の解消並びに消防団拠点の整備					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		防火水槽を新設並びに消防用格納庫の整備を行い、火災予防上に関する地域住民の不安を除去する。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	防火水槽新設工事(松原地区) 格納庫整備工事(流末地区)	防火水槽新設工事(稗田地区予定) 格納庫整備工事(検地地区予定)	防火水槽新設工事(辻垣地区予定) 格納庫整備工事(行事地区予定)	消防水利の確保並びに老朽化した消防格納庫の整備事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	3,500	0	0	3,500				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	8,900	9,600	18,500				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源 合計	6,180 9,680	4,588 13,488	5,372 14,972	16,140 38,140				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費			
補助金	なし	⇒ 名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	あり	⇒ 名称	消防施設整備事業債	対象事業費	12,073千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	8,900千円

事業番号	事業名	消防大学校派遣事業			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法			
事業概要	職員を国が設置した教育訓練機関である消防大学校に派遣、入校させ、より高度な専門知識を習得させ、将来の幹部職員を育成する。								
達成のめやす	派遣計画を作成し、それに基づいて、職員を派遣する。								
留意事項	教科ごとに県単位で入校枠があるため、派遣計画どおりの実施ができない場合が想定される。								
期待する効果	消防大学校に入校した職員の知識、技術の向上はもとより、消防行政に関する国の動きや他本部における消防のあり方などについて見識を深め、加えて職場復帰後も同僚職員に対しての啓発が期待できる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
		職員を警防科に派遣入校させる。	未定	派遣計画の実施。					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		派遣計画に基づき、計画的に職員を派遣する。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		警防科(教育期間34日間、入寮期間51日間)に入校するための必要な負担金及び旅費等	未定	将来の幹部職員として、必要な専門知識等を習得させるための教育研修 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	552	0	552				
	合計	0	552	0	552				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防費	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2435	事業名	消防団車両更新事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法			
事業概要	配備後約20年を経過し、老朽化した消防団車両を最新鋭の車両に更新する。								
達成のめやす	全体で30台ある消防団車両を、毎年計画的に更新する必要がある。								
留意事項									
期待する効果	消防団の機動化が図れ、初期対応が可能となるほか、部の統廃合を行う。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	車両更新計画		車両更新計画		車両更新計画		車両更新計画に基づく更新配備		
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		経年により老朽化する消防団車両を計画的(年に1台程度)に更新し、地域の防災力を維持する。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	小型動力ポンプ付積載車(津の熊)	小型動力ポンプ付積載車(今井)	小型動力ポンプ付積載車(道場寺)	経年(約20年)により老朽化した消防団車両の更新 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	5,200	5,500	5,500	16,200				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	3,008	3,032	3,032	8,824				
	合計	8,208	8,532	8,532	25,024				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	⇒	名称	消防施設整備事業債	7,463千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	5,500千円

事業番号	事業名	防火衣更新事業			新規・既存の別	新規				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 28 年度					
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等 消防組織法					
事業概要	平成19・20年度で配備した防火衣は5 7年を経過し、防水性能や耐火性能が著しく低下し、災害現場における隊員の安全確保に支障が生じていることに加え、最新型式のものと比較し、通気性、機動性、軽量性に劣っているため、これを更新配備するもの。									
達成のめやす	2カ年をかけて全職員に更新配備する。									
留意事項	出勤頻度の高い職員から早期に配備する必要がある。									
期待する効果	隊員の安全を確保するとともに、円滑な現場活動が行える。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		防火衣更新	防火衣更新	全職員の防火衣の更新						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		防火衣更新(35名分)	防火衣更新(30名分)	7年を経過し、防水性能や耐火性能が著しく低下した防火衣の更新 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	5,344	5,051	10,395					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	2,887	2,039	4,926					
	合計	0	8,231	7,090	15,321					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費				
補助金	あり	⇒	名称	石油貯蔵施設立地対策交付金	対象事業費	8,231 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	5,344 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2918	事業名	高速道路対応消防資機材整備事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～ 平成	年度		
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等					
事業概要	東九州自動車道の開通に伴い発生が予想される大規模かつ特殊な災害に備え、必要な資機材を整備し、消防救急活動体制を充実させる。									
達成のめやす	高速道路上で発生した事案に対して有効な資機材を整備する。									
留意事項	他本部と合同訓練を行い、スムーズに連携し、消防・救急活動を行う。									
期待する効果	必要な資機材を整備することにより、高速道路開通に伴う災害に適切に対応できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	資機材の整備	資機材の整備	資機材の整備	必要な資機材等の確保						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		年度計画に基づき、必要な資機材等を購入配備していく。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	資機材整備(消火薬剤、救急用消耗品、酸素呼吸器、資機材搬送器具等)	資機材整備(空気ボンベ、消防用ホース、救急用消耗品等)	資機材整備(空気ボンベ、消防用ホース、救急用消耗品等)	高速道路特有の災害に備えた資機材の購入配備事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	2,681	4,129	4,129	10,939					
	一般財源	512	524	546	1,582					
	合計	3,193	4,653	4,675	12,521					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費				
補助金	なし	⇒	名称	高速道路救急支弁金	対象事業費	4,653 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	4,129 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2989	事業名	救急救命士養成事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～平成	年度	
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	救急救命士法			
事業概要	救急出動に際し、最低1名以上の救命士の搭乗を確保するためには、実働救急救命士を18名以上(各班9名)確保する必要があるため、救急救命士養成計画に基づき、救命九州研修所へ消防職員を派遣し、救急救命士の資格取得を行う。								
達成のめやす	全救急出場に対し最低1名以上の救急救命士の搭乗を目指し、救命率の向上を図る。								
留意事項	救急救命九州研修所の入所枠により、計画どおりの派遣ができない場合がある。また、有資格者が採用された場合は、計画変更等の考慮が必要。								
期待する効果	市民が安全・安心して暮らせるまちづくりに向けて、救急体制の充実を図り、超高齢化社会及び複雑多様化する救急事案に対応できる救急体制を構築できる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	新たに1名を養成	新たに1名を養成予定	新たに1名を養成予定	実働救命士数18名を維持する。					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		救命士を養成するために、研修所に入所させる。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	救急救命士養成経費(1名分)	救急救命士養成経費(1名分)	救急救命士養成経費(1名分)	職員を救命士養成研修所へ派遣し、国家試験受験に向け必要な知識を習得させる。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	2,350	2,354	2,354	7,058				
	合計	2,350	2,354	2,354	7,058				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	消防団装備等充実強化事業			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度			
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法等			
事業概要	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行に伴い、「消防団の装備の基準」(昭和63年消防庁告示第3号)が改正され、これに基づき地方交付税措置も増額されるなど、今後、地域防災組織としての消防団のソフト面、ハード面の充実強化が推進されることが予想され、当市においても消防団の装備に関して、計画的に充実を図っていく必要がある。								
達成のめやす	消防団の装備の基準に基づく改善計画の実施。								
留意事項	将来的な団員数の精査や、各資機材の維持管理方法などの検討が必要。また、必要資機材や災害時の対応など、市の防災担当部署との調整が必要。								
期待する効果	地域防災組織の中核として必要な規模と装備をを実現する。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
		全団員分	団幹部及び各部単位に配備	改善計画による整備					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		団員個人または、各分団ごとに配備すべき装備品を計画的に強化していく。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		個人装備整備事業 ・耐切創性手袋 ・防塵メガネ ・防塵マスク	消防団通信機器整備 携帯用無線機(デジタル無線機)	個人装備は全団員に配備し、無線等の機材は各分団(各部)ごとに配備を行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	国	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	3,360	6,536	9,896				
	合計	0	3,360	6,536	9,896				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2429	事業名	消防庁舎等整備事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法			
事業概要	昭和60年3月に消防庁舎が建設されてから約29年経過しており、経年による老朽化が著しく改修するもの。								
達成のめやす	消防庁舎等の経年による老朽化のため、予算範囲内で改修していく必要がある。								
留意事項	浸水地域にある消防庁舎の立地条件。								
期待する効果	改修工事を行うことにより、消防庁舎等を長もちさせることができる。また、職員増員に向けた庁舎改修を実施することにより、消防体制の充実が図れる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	消防庁舎改修工事	消防庁舎等改修工事	消防庁舎等改修工事	消防庁舎等の維持管理					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		消防庁舎としての機能を維持させるための改修工事等						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	消防庁舎車庫舗装改修工事		空調設備更新工事(2F)	消防庁舎及び各機器等の改修事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	2,700	0	9,469	12,169				
合計	2,700	0	9,469	12,169					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2426	事業名	支援情報整備事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 26 年度				
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等 消防組織法				
事業概要	平成16年3月に緊急通信指令装置を導入し、現在の防火対象物等の台帳を整理できるシステムが確立され情報を安全に管理できているが、老朽化により、ソフト・ハード面を更新し、災害・障害に強いシステムを構築する。併せて、設備をオーバーホールする。								
達成のめやす	Nefoapシステム並びに緊急通信指令システムを最新システムに更新する。								
留意事項	更新の際、通信指令業務に支障を及ぼさないよう行う必要がある。								
期待する効果	老朽化するパソコンのソフト・ハード面を更新することにより、消防の情報を安全に管理し、併せて、緊急通信指令装置機器のオーバーホールを行い、災害・障害に強いシステムを構築する。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	指令装置システムの更新	支援情報システムの維持管理	支援情報システムの維持管理	消防指令システム並びに消防支援OAの更新					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		消防OAは25年度、消防指令システムは26年度中に更新を完了させる。						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	指令装置システム中間更新事業	25年度整備の消防OA(5/パック分)の保守委託	消防OAの保守委託 消防指令システムの保守委託	消防の指令システム並びに統計や対象物などのデータ管理のための消防OAのシステムを強化し、災害対応などの体制の充実を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	146,664	778	12,000	159,442				
	合計	146,664	778	12,000	159,442				
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	消防	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2427	事業名	消防救急無線デジタル化事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 28 年度				
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等 電波法				
事業概要	消防救急無線設備は、電波の有効利用の観点から平成28年5月末までにアナログ方式からデジタル方式に移行する事業。なお、現指令室の機械室が手狭なため3階PH(空調機械室)を改修し新たに機器を設置し、デジタル無線構築後、平成28年度以降にアナログ無線を撤去するものである。								
達成のめやす	無線局免許の期限となる平成28年度初旬までにデジタル化完全移行を果たし、アナログ無線設備の撤去を完了する。								
留意事項	整備後1年をかけ試行運用をする必要があるため、平成26年度中に整備を完了する必要がある。また、移行後にアナログ無線設備を撤去しなければならない。								
期待する効果	デジタル化に移行することにより、秘匿性が高く、容易に通信内容を傍受できない通信体制が確立できる。デジタル無線設備(電源設備)を3階に移行することにより浸水地域にあたる現指令の無線設備の安全性が保たれる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	デジタル化整備工事	試行運用	アナログ無線設備撤去工事	消防救急無線設備をデジタル化へ移行					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		消防・救急無線のデジタル化整備等並びに運用開始後の維持管理経費						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	消防救急無線デジタル化(活動波)整備工事及び整備工事施工管理委託	未定	消防・救急デジタル無線保守委託 アナログ無線設備撤去工事	国の施策に基づく消防・救急無線のデジタル化に係る各種工事等並びに今年度中の工事完了並びに28年度からの保守委託経費。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	国	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費				
	県	0	0	0	0				
	地方債	308,800	0	0	308,800				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	16,604	0	12,290	28,894				
	合計	325,404	0	12,290	337,694				
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	消防	費			
補助金		⇒ 名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒ 名称		対象事業費	千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	千円

事業番号	事業名	自主防災組織助成事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法			
事業概要	平常時の防災対策や避難訓練、災害時の避難支援など、地域の防災力を高めることを目的として、自主防災組織に対して資機材を購入し配付する。								
達成のめやす	自主防災組織に対して資機材を購入し配付する。								
留意事項									
期待する効果	地域で防災訓練等に取り組むことで、防災力の向上につながる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	39.00	10.00	10.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		(組織数) 自主防災組織資機材購入配付						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	平成24年4月から平成25年7月までに設立した自主防災組織39組織に対して、資機材を購入し配付する。	平成25年8月から平成26年7月までに設立した自主防災組織11組織に対して、資機材を購入し配付する。	平成26年8月から平成27年7月までに設立した自主防災組織(見込数:10)に対して、資機材を購入し配付する。	平成23年度から実施している地域防災ワークショップを通じ設立された自主防災組織に対して、資機材を購入し配付する。以降新たに設立した団体にも配付予定。 ※平成23年度に45団体に配付済(県補助)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	4,672	1,522	1,220	0				
合計	4,672	1,522	1,220	0					
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	防災行政無線整備事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法			
事業概要	亀川区、中津熊二区に防災行政無線を設置する。								
達成のめやす	平成27年度中に亀川区、中津熊二区に、防災行政無線を設置する。								
留意事項									
期待する効果	防災行政無線を設置することにより、周辺住民が無線放送を聞き取りやすくなる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	100.00								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		(%)防災行政無線設置						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	防災行政無線整備:2箇所(流末区、福富1区)	防災行政無線整備:1箇所(亀川区)	防災行政無線整備:2箇所						
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	7,254	5,469	6,980	0				
	合計	7,254	5,469	6,980	0				
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	防災備蓄品整備事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法			
事業概要	大規模災害時の対策として、避難所運営に必要な保存食や生活用品、資機材の備蓄を行う。 保存食備蓄数量: 3, 000食分(1避難所当たりの避難者数(20名)×13避難所×3日分)								
達成のめやす	上記数量の備蓄								
留意事項	保存期限に留意すること								
期待する効果	保存食や生活用品、資機材を備蓄しておくことにより、災害時の避難者対策が可能となる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	100.00	100.00	100.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		(%)防災備蓄品						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	・アルファ米炊き出しセット ・育児用ドライミルク他 ・カロリーメイト ・簡易トイレサニタクリーン便袋	・育児用ドライミルク他 ・カロリーメイト	・アルファ米炊き出しセット ・育児用ドライミルク他 ・カロリーメイト ・飲料水	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	341	77	566	0				
	合計	341	77	566	0				
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	02037	事業名	防犯灯整備事業		新規・既存の別	既存				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	33	年度
	施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等					
事業概要	防犯灯の計画的整備を行い、生活道路の夜間照度を確保することにより、安全安心のまちづくりを推進する。 平成23年度から新設分についてはLED照明型防犯灯を採用。 また、平成24年度からは耐用年数経過分についてもLED照明型防犯灯への取替えを実施している。									
達成のめやす	平成25年度末の設置箇所数は4,637箇所、平均で年間約50件前後を新設している。達成基準は不明。									
留意事項	蛍光灯の球切れによる修繕経費が、設置数に比例して増加しているが、LED照明型防犯灯の設置や取替により、今後、全体に占める割合が増えれば修繕経費の抑制が期待できる。									
期待する効果	夜間における犯罪の未然防止と通行の安全確保が期待される。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	新設50灯・LED取替110灯	新設50灯・LED取替120灯	新設50灯・LED取替120灯	危険な夜道を減少させる						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		生活道路や通学路における危険箇所の安全を確保するため、新規に設置(新設)又はLED照明に取替え、照度を確保する。また、防犯効果をより高めるため、より必要度の高い位置への移設を進め、経費を効率的に使う。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	新設 50灯 LED取替 110灯	新設 50灯 LED取替 120灯	新設 50灯 LED取替 120灯	新設 640灯 移設 70灯 LED取替 1050灯 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	6,500	6,500	7,000	66,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,000	800	1,100	10,200					
合計	7,500	7,300	8,100	76,200						
予算費目	会 計	一般会計		会 計	費目名	総務		費		
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	7,300 千円	補助率(%)	89.0%	補助予定額	6,500 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名	防犯カメラ整備事業			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 28 年度	～	平成 32 年度		
	施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等				
事業概要	南行橋駅・新田原駅周辺における防犯対策の一環として、防犯カメラを設置し、各駅周辺における安全を確保する。								
達成のめやす	平成27年度中に、南行橋駅周辺及び新田原駅周辺の防犯対策に効果的な場所を選定し、防犯カメラを設置する。								
留意事項	防犯カメラについては、犯罪の未然防止及び犯罪発生時における犯人等を特定するために役立つものである一方、人には自己の容ぼう等をみだりに撮影されたり、公表されたりすることのない自由があり、プライバシーに関する問題等もあるため周辺住民等の理解も必要である。								
期待する効果	街頭犯罪の抑止が期待される。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
			南行橋駅 14台 新田原 8台	街頭犯罪の防止	南行橋駅周辺及び新田原駅周辺の防犯対策に効果的な場所を選定し、防犯カメラを設置することで、各駅周辺における安全を確保する。				
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	調査・地元協議	調査・地元協議	南行橋駅 14台 新田原 8台 (5年リース H28～H32)	南行橋駅 14台 新田原 8台	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	0	2,285	11,425				
	合計	0	0	2,285	11,425				
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	総務	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

ひとをつなぐまち

【基本施策6】
行政経営プロジェクト

事業番号	事業名	人事給与システム機器更新事業			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 27 年度		
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等				
事業概要	現人事給与システムは、平成21年2月から5年間リース契約を締結、リース期間終了後の平成26年2月からは再リース契約を締結し運用を行っている。 機器の老朽化及び部品の調達、保守点検を継続して行うことが困難な状況であり、今後の運用に不安を抱えていることから機器の更新を行う。 また、平成27年度から社会保障・税番号制度及び共済組合の標準報酬制度への移行に伴うシステムへの改修作業を行う。								
達成のめやす	人事給与システムを稼働させるための機器を更新するとともに社会保障・税番号制度、共済組合の標準報酬制度に対応するためのシステム改修を行う。								
留意事項									
期待する効果	機器の老朽化によるトラブルを防止するとともに、社会保障・税番号制度、共済組合の標準報酬制度への対応をスムーズに行う。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		(%) 機器の更新及びシステム改修						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		平成27年度中に機器の更新及び社会保障・税番号制度、共済組合の標準報酬制度への対応を完了する。 ・機器の更新 ・標準報酬制への対応 ・社会保障・税番号制度への対応		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	6,059	0	0				
合計	0	6,059	0	0					
予算費目	会 計	会 計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	行橋市庁舎窓口改修事業（総合政策課）		新規・既存の別	新規				
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち		事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト		平成 26 年度	～	平成 27 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営		根拠法令等					
事業概要	市民サービスの大幅な向上を図る手段として、総合窓口（ワンストップ窓口）の設置を検討しており、それに伴い、庁内の案内表示やサイン、カウンターラインや待合スペースの充実を図ろうとするもの。老若男女誰にでもわかり易い案内表示やユニバーサルデザインに配慮したカウンターや待合スペースの創設に努める。								
達成のめやす	絶対的に来客数の多い、1階フロア（東棟・西棟共）の窓口及び待合スペース、庁舎入口部の受付等の総合的な整備。								
留意事項	機構改革や、それに伴うフロア配置の変更が見込まれるため、それを見越した窓口改修を計画しなければならない。								
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・目的別で案内表示することで、来庁時に迷う市民が減少する。 ・様々な色やフォントで案内表示することで、行きたい場所が直感的に判別できる。 ・キッズコーナーを設けることで、子供連れの市民のストレスを解消。 ・待ち時間の目安を表示することによって、手続き待ちの市民のストレスを減少。 								
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	80.00%	100.00%	—	100.00%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位：％ 市庁舎1階の窓口改修進捗度						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ窓口設置に係る協議（プロジェクトチーム・窓口所管課調整会議・業者等との打ち合わせ） ・12月議会で補正予算計上（債務負担行為） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴールデンウィークの大型連休を利用して窓口の大型改修を実施 		ファシリティマネジメントの考え方を取り入れた、今後の庁舎の改修等を見据え、現段階で最大限の窓口サービスの向上を目指す。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）					
事業計画（事業費、単位：千円）									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	47,901	0	479,001				
	一般財源	0	0	0	0				
	合計	0	47,901	0	47,901				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号		事業名	行橋市庁舎窓口改修事業（財政課）			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 27 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	市民サービスの大幅な向上を図る手段として、総合窓口（ワンフロアストップ窓口）の設置を検討しており、それに伴い、庁内の案内表示やサイン、カウンターラインや待合スペースの充実を図ろうとしているが、それに合わせ電気配線、電話回線等の工事を実施するもの。									
達成のめやす	絶対的に来客数の多い、1階フロア（東棟・西棟共）の窓口及び待合スペース、庁舎入口部の受付等の総合的な整備。									
留意事項	機構改革や、それに伴うフロア配置の変更が見込まれるため、それを見越した窓口改修を計画しなければならない。									
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・目的別で案内表示することで、来庁時に迷う市民が減少する。 ・様々な色やフォントで案内表示することで、行きたい場所が直感的に判別できる。 ・キッズコーナーを設けることで、子供連れの市民のストレスを解消。 ・待ち時間の目安を表示することによって、手続き待ちの市民のストレスを減少。 									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		100.00%	—	100.00%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位：％ 市庁舎1階の窓口改修進捗度						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		・ゴールデンウィークの大型連休を利用して窓口の大型改修を実施		ファシリティマネジメントの考え方を取り入れた、今後の庁舎の改修等を見据え、現段階で最大限の窓口サービスの向上を目指す。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	4,683	0	4,683					
	一般財源	0	0	0	0					
	合計	0	4,683	0	4,683					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率（％）	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率（％）	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号		事業名	行橋市庁舎窓口改修事業（総合窓口課）		新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 27 年度		
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等				
事業概要	市民サービスの大幅な向上を図る手段として、総合窓口（ワンフロアストップ窓口）の設置を検討しており、それに伴い、庁内の案内表示やサイン、カウンターラインや待合スペースの充実を図る。システム移設の際の動作確認を行うものである。								
達成のめやす	総合窓口（ワンフロアストップ窓口）の設置								
留意事項									
期待する効果	総合窓口（ワンフロアストップ窓口）の設置による窓口サービスの向上。								
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	—	100.00%	—	100.00%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位：％ 市庁舎1階の窓口改修進捗度						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		・ゴールデンウィークの大型連休を利用した窓口の大型改修に合わせて実施		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	100	0	100				
	合計	0	100	0	100				
予算費目	会 計	一 般	会 計	費目名	総 務	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号		事業名	行橋市庁舎窓口改修事業（環境課）			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 27 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	市民サービスの大幅な向上を図る手段として、総合窓口（ワンフロアストップ窓口）の設置を検討しており、それに伴い、し尿処理システムを総合窓口課へ追加するものです。									
達成のめやす	し尿処理システムを総合窓口課に追加設置									
留意事項										
期待する効果	総合窓口（ワンフロアストップ窓口）の設置による窓口サービスの向上。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	—	100.00%	—	100.00%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位：％ 市庁舎1階の窓口改修進捗度						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		・ゴールデンウィークの大型連休を利用した窓口の大型改修に合わせて実施		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	81	0	81					
	合計	0	81	0	81					
予算費目	会 計	一 般		会 計	費目名	衛 生		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	事業名	公共施設等総合管理計画策定事業		新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち		事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト		平成 27 年度 ~ 平成 29 年度				
	施策項目	5. 効率的な行政運営		根拠法令等	経済財政運営と改革の基本方針			
事業概要	「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき、社会資本整備における財政制約、人口構造等の変化、老朽化へ対応するため、市内の公共施設及び土木インフラ全体の現状を把握し、長期的かつ財政的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化・廃止等の計画を策定する事業。 平成27年度 公共ストック基礎データ調査 平成28～29年度 公共施設等総合管理計画策定							
達成のめやす	計画を策定し、公共ストックの今後の方針が示せた状態							
留意事項	市が現在抱えている全ての公共施設及びインフラの把握方法、並びに廃止計画等の合意形成作業							
期待する効果	公共施設(建築・土木)の現状と今後の方針が確認でき、過剰投資を抑制し、あわせて予算の平準化がはかれる。							
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標				
		40.00%	60.00%	100.00%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標単位: 事業進捗率(%) 事業進捗率100%を目標とする。					
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ				
		公共ストック基礎データ調査	公共施設等総合管理計画策定	市が抱える全ての公共施設(建築・土木)の更新・統廃合・長寿命化・廃止等計画策定業務 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費				
	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	15,517	42,000	57,517			
	合計	0	15,517	42,000	57,517			
予算費目	会計	一般	会計	費目名	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額	0千円

事業番号		事業名	市庁舎外壁補修事業			新規・既存の別	既存		
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト				平成 26 年度	～	平成 27 年度	
	施策項目	5. 効率的な行政運営				根拠法令等			
事業概要	行橋市庁舎の老朽化に伴い、市庁舎の外壁の現状を調査し、その結果をもとに補修工事を行うものです。								
達成のめやす	外壁タイル落下の原因となるタイル及びモルタルの剥離がない状態にする。								
留意事項									
期待する効果	庁舎機能の維持及び庁舎周辺の安全性の確保								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	50.00	100.00							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	外壁状況調査	外壁改修工事		庁舎機能を維持し庁舎周辺の安全性を確保する (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	2,333	30,520	0	0				
	合計	2,333	30,520	0	0				
予算費目	会 計	一般会計	会計	費目名	総務費	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)		補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)		充当予定額	0千円

事業番号		事業名	公会計整備事業(資産台帳整備)			新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 24 年度	～	平成 27 年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等		
事業概要	新地方公会計制度導入に伴い、資産台帳システムの整備を行っており、土地・建物だけではなく、工作物や物品についても整備を行い、固定資産情報を把握することで財務書類4表を作成し、財政の効率化・適正化を進める。						
達成のめやす	固定資産情報を把握し、財務書類4表を作成できる状態。						
留意事項							
期待する効果	固定資産情報を把握し、財務書類4表作成することで財政の効率化・適正化を図る。						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標			
	75.00	100.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ			
	工作物の調査・評価 工作物の資産情報のデータ化 物品資産の調査・評価	工作物の調査・評価 工作物の資産情報のデータ化 物品資産の調査・評価		固定資産情報を把握し、財務書類4表を作成できる状態にする。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)							
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費			
	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	220	821	220	2,083		
	合計	220	821	220	2,083		
予算費目	会 計	一般会計	会計	費目名	総務費	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額 0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額 0千円

事業番号		事業名	公用車整備事業	新規・既存の別	新規				
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち		事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト		平成 27 年度	～ 平成 年度				
	施策項目	5. 効率的な行政運営		根拠法令等					
事業概要	平成26年4月現在、本庁用公用車として有している74台のうち、購入から15年以上経過している車両が10台あるのが現状です。そのため、購入から15年以上経過しかつ走行距離の長い公用車について、計画的に更新することにより、維持管理費等の削減に努めるものです。								
達成のめやす	公用車の故障や不具合による修理費等が発生するリスクを軽減するとともに、安全かつ効率的に運転・運用できる状態にする。								
留意事項									
期待する効果	公用車の維持管理の効率化及び維持管理経費等の削減								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
		25.00		25.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		購入から15年以上経過し、かつ走行距離の長い公用車3台を更新する		公用車の維持管理の効率化と維持管理経費等の削減を図る (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	4,700	5,000	0				
	合計	0	4,700	5,000	0				
予算費目	会 計	一般会計	会計	費目名	総務費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)		補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)		充当予定額	0千円

事業番号	事業名	市長車・議長車更新事業			新規・既存の別	新規				
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 27 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	<p>現在、市長の近距離移動については、電気自動車を使用しており、市長車については、遠距離移動に限って使用しています。 また、議長車については、近距離・遠距離の区別なく、同車を利用しているのが現状です。 そのため、現在使用しているの市長車を廃止し、議長車を市長・議長の共用車とし、議長車の近距離移動用として電気自動車を導入することにより、市長車及び議長車の維持管理経費や燃料費等の削減に努めるものです。</p>									
達成のめやす	市長車及び議長車の更新									
留意事項										
期待する効果	公用車の維持管理の効率化及び維持管理経費等の削減									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		100.00		100.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		市長車及び議長車の更新		市長車及び議長車の更新 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	3,287	0	0					
	合計	0	3,287	0	0					
予算費目	会 計	一般会計		会 計	費目名	総務費		費		
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2074	事業名	仮想化サーバ構築事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 27 年度					
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	ネットワーク内のインターネット関連サーバが、保守対応が厳しくなることやリース期間満了することに伴うリプレース。また、新たにGIS及びCMS専用サーバを加えた仮想化サーバを構築し、システム更改費用の低減や使用電力及びスペースの削減を図ると共に、緊急時に対応可能な冗長化構成も行う。									
達成のめやす	外部DNS/Mailサーバ・内部DNS/Mailサーバ・Proxyサーバ・外部WWWサーバ・ドメイン管理(AD)サーバ・アカウント管理サーバの更改。(GIS/CMSサーバ追加を含む)									
留意事項										
期待する効果	地域イントラネットの安定運用									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		インターネット関連サーバ更改により、地域イントラネットの安定に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	仮想化サーバ(外部DNS/Mail・内部DNS/Mail・Proxy・GIS・CMS)の構築	仮想化サーバ(外部WWWサーバ・ドメイン管理(AD)サーバ・アカウント管理)の冗長化構成による構築。		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	8,554	0	0	8,554					
	合計	8,554	0	0	8,554					
予算費目	会 計	一 般		会 計	費目名	総 務		費		
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2074	事業名	ノーツサーバ更改			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 28 年度	～	平成 28 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	ノーツサーバが、平成29年1月にリース期間満了となることによるリプレイス。									
達成のめやす	ノーツサーバの更改。									
留意事項										
期待する効果	グループウェアの安定運用									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		ノーツサーバの更改により、グループウェアの安定に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
			ノーツサーバ更改。	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	27,659	27,659					
	合計	0	0	27,659	27,659					
予算費目	会 計	一 般	会 計	費目名	総務	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2074	事業名	スパムメール対策サーバ更改			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 28 年度	～	平成 28 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	ネットワーク内のスパム対策メールサーバが、平成29年1月でリース期間満了となることによるリプレイス。									
達成のめやす	スパム対策メールサーバの更改。									
留意事項										
期待する効果	地域イントラネットの安定運用									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		スパム対策メールサーバの更改により、地域イントラネットの安定に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
			スパム対策メールサーバの更改。	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	3,662	3,662					
	合計	0	0	3,662	3,662					
予算費目	会 計	一 般		会 計	費目名	総 務		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2074	事業名	航空写真共同撮影			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 26 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	北九州市クラウドを利用した航空写真の共同利用(北九州市・行橋市・苅田町による航空写真共同撮影)									
達成のめやす	全庁で共有可能な航空写真の更改									
留意事項										
期待する効果	共同撮影による経費の節減。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		航空写真が、庁内及び自治体間を越えて利用できることにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	航空写真の共同撮影。		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	3,741	0	0	3,741					
	合計	3,741	0	0	3,741					
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	総務	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	3013	事業名	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴い総務省が全国2ヶ所に用意する中間サーバー利用に係る負担金。									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	整備に係る経費	整備に係る経費	運用に係る経費	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	981	6,536	0	7,517					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	1,926	1,926					
	合計	981	6,536	1,926	9,443					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費				
補助金	あり	⇒	名称	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金補助金	対象事業費	7,517千円	補助率(%)	10/10	補助予定額	7,517千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3013	事業名	住民票関連システム整備業務委託			新規・既存の別	既存			
課名	情報政策課		係名	情報政策係	主務課長名	亀田 秀雄	シート作成者名	松田 真一郎		
事業区分	1 ソフト事業		3 経常的事務事業		5 補助金・負担金・支援		部内の優先順位	順位	-	
	2 ハード事業		4 施設の維持管理		● 6 内部管理事務・その他			全体数	-	
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 27 年度					
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	住民票・行政基本システム適用	個人番号付番・情報連携検証		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	9,876	3,700	0	13,576					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1	450	0	451					
合計	9,877	4,150	0	14,027						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費				
補助金	あり	⇒	名称	住民票関連システム整備費補助金	対象事業費	13,576 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	13,576 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3013	事業名	地方税関連システム整備業務委託			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 27 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	地方税システム適用	個人番号利用検証		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	5,000	3,533	0	8,533					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	4,440	16,323	0	20,763					
合計	9,440	19,856	0	29,296						
予算費目	会 計	一 般			会 計	費目名	総 務		費	
補助金	あり	⇒	名称	地方税関連システム整備費補助金	対象事業費	12,800 千円	補助率(%)	2/3	補助予定額	8,553 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3013	事業名	団体内統合宛名システム整備業務委託			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 27 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	地方税システム適用	個人番号利用検証		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	3,000	0	3,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	15,251	0	15,251					
	合計	0	18,251	0	18,251					
予算費目	会 計	一 般	会 計	費目名	総務	費				
補助金	あり	⇒	名称	団体内統合宛名システム整備費補助金	対象事業費	3,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	3,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3013	事業名	国民年金システム整備業務委託			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 28 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		行政基本側連携環境構築	個人番号利用検証	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	357	0	357					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1	0	1					
	合計	0	358	0	358					
予算費目	会 計	一 般	会 計	費目名	総務	費				
補助金	あり	⇒	名称	国民年金システム整備費補助金	対象事業費	357 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	357 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3013	事業名	国民健康保険システム整備業務委託			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 28 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		行政基本側連携環境構築	個人番号利用検証	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	2,718	0	2,718					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,359	0	1,359					
	合計	0	4,077	0	4,077					
予算費目	会 計	一 般	会 計	費目名	総務	費				
補助金	あり	⇒	名称	国民健康保険システム整備費補助金	対象事業費	4,077 千円	補助率(%)	2/3	補助予定額	2,718 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3013	事業名	児童福祉システム整備業務委託			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 27 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		個人番号利用・情報連携対応	情報連携テスト	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	26	0	26					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	2,283	0	2,283					
合計	0	2,309	0	2,309						
予算費目	会 計	一般	会計	費目名	総務	費				
補助金	あり	⇒	名称	児童福祉システム整備費補助金	対象事業費	39 千円	補助率(%)	2/3	補助予定額	26 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名	社会保障・税番号制度導入事業（総合窓口課）			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 27 年度		
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	マイナンバー法			
事業概要	複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるという確認を行うための基盤づくりを行い、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための制度に伴うシステム改修作業。								
達成のめやす	社会保障・税番号制度に伴うシステム改修作業の完了。								
留意事項									
期待する効果	住民の負担の軽減、事務の効率化。								
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
		100.00	100.00	100.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位：％ 事業の進捗率					
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		社会保障・税番号制度に伴うシステム改修等。		社会保障・税番号制度に伴うシステム改修作業である。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）					
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	1,093	30,266	0				
	合計	0	1,093	30,266	0				
予算費目	会 計	一 般	会 計	費目名	総務	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名	社会保障・税番号制度に伴う後期高齢者医療システム改修事業			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 27 年度				
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	マイナンバー法			
事業概要	複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるという確認を行うための基盤づくりを行い、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための制度に伴い、後期高齢者医療システムの改修作業等を行うものです。								
達成のめやす	社会保障・税番号制度に伴う後期高齢者医療システム改修作業の完了。								
留意事項									
期待する効果	住民の負担の軽減、事務の効率化。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	-	100.00	-	100.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 事業の進捗率						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		社会保障・税番号制度に伴う後期高齢者医療システム改修等。		社会保障・税番号制度に伴う後期高齢者医療システムの改修作業である。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	1,542	0	1,542				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	6,089	0	6,089				
	合計	0	7,631	0	7,631				
予算費目	会 計	後期高齢者医療特別会計	会 計	費目名	総務	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	社会保障・税番号制度に伴うシステム改修事業（収納課）		新規・既存の別	新規				
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち		事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト		平成 27 年度 ～ 平成 27 年度					
	施策項目	5. 効率的な行政運営		根拠法令等	マイナンバー法				
事業概要	複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるという確認を行うための基盤づくりを行い、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための制度に伴うシステム改修作業。								
達成のめやす	社会保障・税番号制度に伴うシステム改修作業の完了。								
留意事項									
期待する効果	事務の効率化。								
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
		100.00	100.00	100.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		社会保障・税番号制度に伴うシステム改修等		社会保障・税番号制度に伴うシステム改修等 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）					
事業計画（事業費、単位：千円）									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	3,456	0	3,456				
	合計	0	3,456	0	3,456				
予算費目	会 計	一 般	会 計	費 目 名	総 務				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	補助率(%)		補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	3088	事業名	社会保障・税番号制度導入事業(介護保険システム整備業務委託)			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 28 年度					
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		個人番号利用・情報連携対応	情報連携テスト	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	4,048	1,800	5,848					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	2,025	3,791	5,816					
	合計	0	6,073	5,591	11,664					
予算費目	会 計	介護保険特別会計(保険事業)	会 計	費目名	一般管理	費				
補助金	あり	⇒	名称	介護保険システム整備費補助金	対象事業費	11,664 千円	補助率(%)	2/3	補助予定額	5,848 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3125	事業名	社会保障・税番号制度導入事業(生活保護システム整備業務委託)			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 28 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		個人番号利用・情報連携対応	情報連携テスト	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	1,542	600	2,142					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	771	1,407	2,178					
合計	0	2,313	2,007	4,320						
予算費目	会 計	一般会計	会計	費目名	生活保護総務	費				
補助金	あり	⇒	名称	生活保護システム整備費補助金	対象事業費	4,320 千円	補助率(%)	2/3	補助予定額	2,142 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3117	事業名	社会保障・税番号制度導入事業(健康管理システム整備業務委託)			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 28 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		個人番号利用・情報連携対応	情報連携テスト	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	709	300	1,009					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	355	688	1,043					
	合計	0	1,064	988	2,052					
予算費目	会 計	一般会計	会計	費目名	子育て支援	費				
補助金	あり	⇒	名称	健康管理システム整備費補助金	対象事業費	2,052 千円	補助率(%)	2/3	補助予定額	1,009 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3119	事業名	社会保障・税番号制度導入事業(児童福祉システム整備業務委託)			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 28 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		個人番号利用・情報連携対応	情報連携テスト	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	2,952	1,333	4,285					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,476	1,691	3,167					
合計	0	4,428	3,024	7,452						
予算費目	会 計	一般会計	会計	費目名	児童福祉総務	費				
補助金	あり	⇒	名称	児童福祉システム整備費補助金	対象事業費	7,452 千円	補助率(%)	2/3	補助予定額	4,285 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3095	事業名	社会保障・税番号制度導入事業(健康管理システム整備業務委託)			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 28 年度					
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		個人番号利用・情報連携対応	情報連携テスト	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	709	300	1,009					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	355	688	1,043					
	合計	0	1,064	988	2,052					
予算費目	会 計	一般会計	会計	費目名	保健指導	費				
補助金	あり	⇒	名称	健康管理システム整備費補助金	対象事業費	2,052 千円	補助率(%)	2/3	補助予定額	1,009 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3092	事業名	社会保障・税番号制度導入事業(障害者福祉システム整備業務委託)			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 28 年度					
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費									
達成のめやす	番号制度の導入。									
留意事項										
期待する効果	マイナンバー付番により、社会保障と税情報を一体管理。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		マイナンバーを利用した各種申請手続きの軽減や事務の効率化に資することにより目標を達成。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		個人番号利用・情報連携対応	情報連携テスト	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	3,162	1,733	4,895					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,582	2,379	3,961					
合計	0	4,744	4,112	8,856						
予算費目	会 計	一般会計		会 計	費目名	障害者福祉		費		
補助金	あり	⇒	名称	障害者福祉システム整備費補助金	対象事業費	8,856 千円	補助率(%)	2/3	補助予定額	4,895 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号		事業名	コンビニ収納（税務課）		新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 年度		
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等				
事業概要	多様化する市民の生活様式に対応するため、24時間・365日全国主要コンビニエンスストアで納付することが可能な収納機会の充実の拡充を図ることにより、市民満足度の向上、市税等の納期内収納率の向上、自主納付意識の高揚、収納事務の合理化を目指すものです。								
達成のめやす	コンビニでの納付開始を平成28年度当初賦課の税より収納開始する。（取扱予定税目：市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税）								
留意事項	・1納付書あたりの取扱金額が30万円以下に限られる。・延滞金がある場合、元本（納付書記載金額に限られる）のみの納付しかできない。								
期待する効果	24時間市税等の納付が可能になり、納付の利便性を向上させることができる。納付期限内の収納率の向上を図り、安定的に財源が確保できる。								
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
		100.00	100.00	市税のコンビニ納付					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		システム改修 テスト 規則の整備等	納付開始 運用に関する経費	行橋市税（四税）についてのコンビニでの納付開始 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）					
事業計画（事業費、単位：千円）									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	7,064	2,955	10,019				
	合計	0	7,064	2,955	10,019				
予算費目	会 計	一般	会計	費目名	総務	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号		事業名	コンビニ収納(後期高齢者医療保険料)			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	多様化する市民の生活様式に対応するため、24時間・365日全国主要コンビニエンスストアで納付することが可能な収納機会の充実の拡充を図ることにより、市民満足度の向上、保険料の納期内収納率の向上、自主納付意識の高揚、収納事務の合理化を目指すものです。									
達成のめやす	コンビニでの納付開始を平成28年度当初賦課の保険料より収納開始する。(後期高齢者医療保険料)									
留意事項	・1納付書あたりの取扱金額が30万円以下に限られる。・延滞金がある場合、元金(納付書記載金額に限られる)のみの納付しかできない。									
期待する効果	24時間・365日保険料の納付が可能になり、納付の利便性を向上させることができる。納付期限内の収納率の向上を図り、安定的に財源が確保できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度		平成28年度		最終目標				
	-	100.00		100.00		100.00				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位:% 事業の進捗率						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度		平成28年度		全体事業の位置づけ				
		後期高齢システム改修 テスト		収納開始 運用に関する経費		後期高齢者医療保険料のコンビニ収納開始。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度		平成28年度		全体事業費				
	国	0	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	0	1,647	150	1,797	1,797				
	合計	0	1,647	150	1,797	1,797				
予算費目	会 計	後期高齢者医療特別会計	会 計	費目名	総務	費				
補助金	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	事業名	コンビニ収納事業(介護保険料)			新規・既存の別	新規					
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成	年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	介護保険法					
事業概要	地域住民に密着した市税等(介護保険料)のあり方を考え、市税等(介護保険料)をコンビニエンスストアにて納付できるよう、システムの改修を行う。 平成26年度当初賦課人数として、特別徴収16,415人、普通徴収口座振替469人、普通徴収現金納付2,095人であるため、2,095人が対象となる。										
達成のめやす	コンビニでの納付開始を平成28年度当初賦課の介護保険料より収納開始										
留意事項											
期待する効果	24時間介護保険料の納付が可能になり、納付の利便性を向上させることができる。 納期限内の収納率の向上を図る。										
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標							
		—	100	介護保険料のコンビニ納付							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			介護保険料の普通徴収の収納率							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ							
		システム改修 テスト 規則の整備等	納付開始 運用に関する経費	介護保険料のコンビニでの納付開始 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費							
	国	0	0	0	0						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	0	1,178	2,000	3,178						
	合計	0	1,178	2,000	3,178						
予算費目	会 計	介護保険特別会計			会 計	費目名	総務費		費		
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号		事業名	コンビニ収納導入事業（上水道課）		新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 年度		
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	公営企業法(水道料金)、地方自治法(下水道使用料)			
事業概要	多様化する市民の生活様式に対応するため、24時間・365日全国主要コンビニエンスストアで納付することが可能な収納機会の充実の拡充を図ることにより、市民満足度の向上、水道料金及び下水道使用料の納期内収納率の向上、自主納付意識の高揚、収納事務の合理化を目指すものです。								
達成のめやす	コンビニでの収納開始を平成28年度4月収納分より開始する。								
留意事項	・1納付書あたりの取扱金額が30万円以下に限られる。延滞金がある場合、元本のみの納付しかできない								
期待する効果	24時間水道料金等の納付が可能となり、納付の利便性を向上させることができる。納付期限内の収納率の向上を図り、安定的に財源が確保できる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			水道料金と下水道使用料のコンビニ納付					
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		システム改修 テスト 規則の整備等	納付開始 運用に関する経費	水道料金と下水道使用料についてのコンビニでの納付開始 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	1,890	3,000	5,200				
	合計	0	1,890	3,000	5,200				
予算費目	会 計	水道事業	会計	費目名	収益的支出	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	02766	事業名	行橋市集会所施設整備助成事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 25 年度	～	平成 34 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	行橋市集会所条例				
事業概要	行橋市内の集会所(現在55箇所)については、そのほとんどが建設より30年以上経過し、維持管理費用についても施設の老朽化とともに今後も顕著な増加が見込まれる。大規模補修が必要な集会所について地元と補修に係る経費の一部を補助金として支出することを条件とした払い下げの交渉を行い、行政コストのスリム化を図る。									
達成のめやす	今後10年間を目処として市内の集会所の約半数を目標として地元(地縁団体)への払い下げを行っていく。									
留意事項										
期待する効果	集会所を地元へ払い下げる事により、今後予想される集会所の維持管理経費の節減に繋がる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	3.00	3.00	3.00	30.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		市内集会所の地元払い下げの件数。							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	辰下二集会所 5,000千円×1件=5,000千円 登記委託料 98千円	5,000千円×2件=10,000千円 登記委託料100千円×2件=200千円	5,000千円×3件=15,000千円 登記委託料100千円×3件=300千円	集会所1件あたりの施設整備(大規模補修、付帯設備整備)につき、上限500万円の補助金支出を行う。 平成25年度10,063千円 平成26年度～平成34年度 137,700千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	5,098	10,200	15,300	147,763					
合計	5,098	10,200	15,300	147,763						
予算費目	会 計	一般会計			会 計	費目名	民生		費	
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円